

会計	01	一般会計						1	
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費
事業名	01	広報発行費		所管部課	政策調整部		広報秘書課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	10,161,191							10,161,191	
		9,819,526						9,819,526	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙の発行により市政に関する情報を市民に周知し、市民の理解を深め市政の円滑な運営を図ります。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙の発行により市政情報を広く市民に周知することができました。 								
実績	<広報紙「広報やす」の発行>								
	発行実績								
	発行回数		12回/年(毎月1日)						
発行部数		19,000部/月							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙印刷製本代 ・ 広報紙直送等郵便代 ・ 広報紙折込手数料 		6,186,082 1,297,781 2,677,328							

会計	一般会計						1H		
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費
事業名	01	広報発行費		所管部課	政策調整部		広報秘書課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政情報の透明性が強く求められている。 ・ 野洲市広報規則に基づき広報紙を発行することにより市民理解を深め、市政の円滑な運営を図ることが求められている。 						市民へ必要な情報を伝達し、市政の透明性を確保するため、広報紙の発行は必要である。		
	a								
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政情報の主要な伝達手段として定着している。 ・ 必要な世帯には配布できている。 ・ 読みやすい紙面構成、内容となるよう改善の余地はあると考える。 						市政情報を発信する中心メディアとして、広報紙の発行は重要であり、有効性が高い。より伝わりやすい紙面構成となるよう工夫されたい。			
a									
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
配布部数		世帯	-	-	17,785	R5	17,850		
			17,630	17,734	-				
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月発行することにより、市政情報の透明性と市民の理解が確保できている。 ・ 編集過程において、大半は職員自らが行っており経費削減ができています。 ・ 毎月1日に全世帯に配布するため新聞折り込みにより対応しているが、未購読者の増加により個別郵送による経費が増加傾向にある。なお、市政情報の発信は、市民の理解を深め、市政の円滑な運営を図るためには必要不可欠であることから受益者負担を求めものではない。 						個別郵送については、データでの配布等、多様な手法について検討されたい。併せて広告収入確保に積極的に取り組まれたい。			
b									
二次評価コメント									
個別郵送については、データでの配布等、多様な手法について検討すること。併せて広告収入確保に積極的に取り組むこと。最終評価としては、効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。									
最終評価									
B									

会計	01	一般会計						2	
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費
事業名	02	一般広報広聴費		所管部課	政策調整部		広報秘書課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		1,861,774							1,861,774
		4,140,507						4,140,507	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市政に関することを広く市民にお知らせし、また、市民の声を聞くことにより、市と市民が相互に理解・協力し市政の円滑な運営を図ります。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> ホームページを活用し、迅速に市政情報を市民に周知するとともに、見やすく、使いやすく、また、災害時においても安心安全な情報を瞬時に発信できるよう管理運営を行いました。 市長への手紙等を通じて貴重な市民の意見を得ることができました。 								
実績	<市長への手紙等の広聴活動>								
	市長への手紙受付実績 (263件)								
		種類	件数	種類	件数				
		手紙	36件	FAX	2件				
	通信箱	28件	団体	—					
	電子メール	197件							
<ホームページの管理運営等の経費>									
	<ul style="list-style-type: none"> 新聞購読料 282,894 ホームページ使用料 1,095,600 広報編集用端末機器リース料 409,200 								

会計	一般会計						2H		
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費
事業名	02	一般広報広聴費		所管部課	政策調整部		広報秘書課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働のまちづくりを進めるため、市政情報を市民と共有することが必要である。 市と市民の相互理解・協力を図るため、市政に関することを広く市民にお知らせし、また、市民の声を聞く必要がある。 				市民へ情報を伝えることはもちろん、市民の意見を取り入れるためにも必要である。				
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、SNSなど多様な手段により市政情報を市民と共有することができた。 市民と直接対話することにより市民視点、市民発想を活かした市政を推進する。 				情報発信だけでなく、直接対話により市民の意見を取り入れる仕組みを設けており、有効と認められる。				
	成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標		
	SNS配信 (LINE)		件	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	
				—	—	90	R4年度目標水準を維持		
	広聴活動 (市長への手紙)		件	—	—	270	R7	200	
			243	263	—				
広聴活動 (まちづくりトーク)		件	—	—	2	R4年度目標水準を維持			
			3	2	—				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> ホームページなど多様な手段により市政情報を発信し、市民と情報共有ができた。 市民と直接対話することにより、市政への理解が深められた。 				ホームページの見やすさについて改善を検討された。また、内容について伝わりやすい記事の作成方法について、各所属へ指導された。プッシュ型の情報発信により、市民に伝わりやすい手法を検討された。					
二次評価コメント								最終評価	
ホームページの見やすさについて改善を検討すること。また、内容について伝わりやすい記事の作成方法について、各所属へ指導すること。プッシュ型の情報発信により、市民に伝わりやすい手法を検討すること。最終評価としては、効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。								B	

会計	01	一般会計				3			
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費
事業名	02	建設事業審査契約事務費			所管部課	総務部	総務課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		513,800							513,800
		227,286							227,286
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 入札事務を適正かつ円滑に行い、適正な契約手続きを行います。 入札参加資格審査・登録事務を効率的に行い、指名登録事業者管理を適正に行います。 野洲市入札監視委員会を運営し、第三者機関として市の入札執行に関する意見を聴取します。 建設工事等契約審査会を年間約20回開催し、建設工事に係る入札を適正に実施します。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格審査・登録事務を効率的に行い、適正な契約手続きを行いました。 野洲市入札監視委員会を2回開催し、建設的なご意見をいただきました。 入札監視委員会是正指導件数 0件 滋賀県が進める県内入札参加資格申請・審査共同化について、令和4年度から運用開始する準備を進めました。 								
実績	<入札監視委員会>								
	・ 委員報酬（弁護士、司法書士他計3名）		72,000						
	<委託料>								
	・ 工事台帳管理システム保守		132,000						
	<使用料及び賃借料>								
・ コリンズテクリス検索システム利用料		22,000							
<負担金>									
・ 入札参加資格申請・審査共同化市町負担金		287,000							

会計	01	一般会計				3H				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	財産管理費	
事業名	02	建設事業審査契約事務費			所管部課	総務部	総務課			
<評価シート>										
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
	担当課評価コメント			一次評価コメント				一次評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 市の入札、契約事務を適正に運用していくための指名業者登録を作成するために工事台帳システムは必要。 また、市が執行している入札について外部から有識者の専門的意見をいただくことは非常に有益であり、市の入札を客観評価することは必要。 			入札事務を適正かつ円滑に実施するため必要である。				a		
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
	担当課評価コメント			一次評価コメント				一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 適正に入札執行及び契約事務を行うことができた。 			入札不調や不落をできるだけ生じさせない仕組みについて検討された。				a			
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標				
入札監視委員会 是正指導件数		件	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値			
			0	0	0	R4~R8	0			
			0	0	0					
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価コメント			一次評価コメント				一次評価			
<ul style="list-style-type: none"> 入札の際にFAXや郵便にて書面を送付し、会議室に事業者を召集して入札書を入札箱に投函する作業が非常に非効率です。全国的に進んでいる電子入札システムを導入することで、総務課の事務経費が削減されるとともに、事業者の応札が増加し、より安く効果の高い契約事務が期待できます。 			電子入札や入札参加資格の共同審査等の導入により、事務の効率化を図りたい。				b			
二次評価コメント								最終評価		
電子入札や入札参加資格の共同審査等の導入により、事務の効率化を図ること。最終評価としては、効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。								B		

会計	01	一般会計			4					
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費	
事業名	02	企画調査推進費			所管部課	政策調整部	企画調整課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R3年度	財源内訳							
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		1,209,777							1,209,777	
		7,836,452							7,836,452	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市の行政課題等の調査や研究を推進し、市行政の総合的な企画立案を行います。 総合計画の主要事業を着実に実行し、目指す将来都市像の実現を図ります。 周辺市町との連携により、広域的行政課題の解決を図ります。 行財政改革を推進し、市の持続可能な行財政運営を実現します。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 野州市都市経営審議会を2回開催し、行政運営に係る課題や改善等の審議により、今後の適正な行政運営が図られるようにしました。 第2次野州市総合計画の進捗管理を行い、主要事業の取組みを進めました。 企業版ふるさと納税制度を活用し、企業から寄附を受領しました。 寄附金 1,000,000 広域行政課題について、近隣市町と連携して関係機関へ要望活動を行い、課題の解決に協調して取り組んでいくことを確認しました。 長年市の課題であった行財政運営を改善するため、5年間で18億円の財源捻出を目標とする行財政改革推進プランとしてまとめ、取り組んでいくことを庁内で決定することができました。 									
実績	<行財政改革>									
	都市経営審議会の開催(委員7名・2回)		報酬等	78,415						
	<広域的な行政の連携>									
	野洲・湖南・竜王総合調整協議会での県への要望実施		分担金	20,000						
	湖南総合調整協議会でのJRへの要望や湖南地域の課題共有		分担金	11,000						
	滋賀県産業立地推進協議会		分担金	30,000						
	<JR複々線化用地等管理業務>									
	除草等維持管理		委託料	112,465						
	進入路借上料		借上料	120,000						
	<その他>									
旅費		47,540								
iJUMP通信料		475,200								
郵便等通信運搬費		17,439								
複写機使用料		288,545								

会計	01	一般会計			4H					
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費	
事業名	02	企画調査推進費			所管部課	政策調整部	企画調整課			
<評価シート>										
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 本市の最上位計画である第2次野州市総合計画に掲げた目標を実現するため、各種施策を着実に推進していく必要がある。 広域的行政課題について、近隣市町と連携し、長期的な視点で継続して取り組んでいくべき事業である。 持続可能な行財政運営に転換するため、行財政改革に取り組む必要がある。 				目指す市政の実現に向けて、推進していくべき事業である。					
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 1社から企業版ふるさと納税の寄附を受けることができた。更なる拡大に向けて、制度の周知と充実を図っていく。 財政状況の改善に向けた具体的見通しを示すことができた。目標達成に向けて、取り組みを確実に進めていく。 				策定した計画に基づき、着実に事業が進められている。					
	成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標				
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値			
	総合計画施策評価Aの割合	%	—	90	90	R7年度	90			
	企業版ふるさと納税の寄附件数	件	—	1	1	R6年度	4			
行財政改革の効果額	百万円	—	—	360	R8年度	1,800				
		—	—	未確定						
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 周辺市町と連携することにより、広域的な課題の解決に向けて前進することができた。 行財政改革として全庁的な課題に取り組むことにより、解決に向けた道筋を付けることができた。 				効率的な事業の実施ができています。						
二次評価コメント							最終評価			
確実に進捗管理を行い、事業の推進を図られた。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。							A			

会計	01	一般会計						5	
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
事業名	03	国際交流推進費			所管部課	政策調整部	企画調整課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		6,770,272	191,136						6,579,136
		6,989,272	191,136						6,798,136
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民が異文化と触れ合い、国際理解を深める場を提供します。 市内在住、在勤外国人の生活支援等を行います。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流の主体的な活動拠点となる野洲市国際協会への運営補助を行い、本市の国際交流推進体制の充実が図られ、市内の園・小中学校に外国出身講師派遣(95回、19カ国、21名)、日本語教室(総授業回数:831回、受講生数:61名)など実施されました。 翻訳、通訳を事業者に委託し、在住外国人の行政手続等の相談(31件)を受け、支援しました。 								
実績	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市国際協会運営事業補助金 6,388,000 外国語遠隔通訳・翻訳業務委託 (通訳:31件、翻訳:9件) 382,272 								

会計	01	一般会計						5H	
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費
事業名	03	国際交流推進費			所管部課	政策調整部	企画調整課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により市内外国人住民人口は減少しているものの(R1年末:839人→R3年末:665人)、外国人住民への支援を行う必要がある。 学校、地域、企業等と連携しながら、互いの文化・違いを認め合い、対等な関係を築くため、多文化理解を促進し、多文化共生の地域づくりを推進する必要がある。 				多文化共生や外国人住民への支援のため、市が実施すべき事業である。				a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 外国人受入環境整備交付金事業により、14言語に対応し、31件の相談対応を行い、外国人住民の各種行政事務手続き等に係る支援が図られた。 国際交流の主体的な活動拠点となる野洲市国際協会に対して運営補助したことで、国際親善と相互理解が深まり、多文化共生の地域づくりに繋がった。 				現在の姉妹都市交流事業については、明確な効果が見えにくいことから、真に有効なあり方に見直しを検討されたい。				b
	成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
	外国人受入環境整備交付金事業における外国人相談件数	件	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			50	50	50	R7年度	50		
	姉妹都市交流事業への参加希望者数	人	19	31	未確定				
		20	20	20	R7年度	20			
		10	コロナ中止	コロナ中止					
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 外国語遠隔通訳・翻訳業務委託により、外国人住民と市職員等の円滑なコミュニケーションの促進が図られたとともに、行政情報等の理解が深まり、外国人住民への支援ができた。 野洲市国際協会へ運営補助することにより、国際交流の推進体制が充実し、多文化共生の地域づくりが図られた。 				効率的な実施方法への見直しが図られている。				a	
二次評価コメント								最終評価	
現在の姉妹都市交流事業については、明確な効果が見えにくいことから、真に有効なあり方に見直しを検討すること。最終評価としては、有効性について事業のあり方についての見直しを指摘していることからBとしている。								B	

会計	01	一般会計			6				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	自治振興費
事業名	03	コミュニティ活動推進事業費		所管部課	市民部		協働推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R3年度	R2年度						
		国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	109,418,159	7,707,000	6,860,000		1,200	7,400,000		87,449,959	
	111,737,195			900	23,114,840			88,621,455	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民と行政の協働によるまちづくりを図ります。 自治会活動に供する備品や自治会館の整備等の補助し、自治会のまちづくり活動を推進します。 								
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 市行政事務取扱委員に委嘱している自治会長へ報償を支払いました。 自治会活動交付金（行政委託事務交付金、自治会館維持管理交付金、防犯灯維持管理交付金、公園維持管理交付金）を交付し、自治会のまちづくり活動に係る経費の負担を軽減することができました。 自治会館の建設や改修などの整備、自治会活動を支援するための補助金を交付し、自治会のまちづくり活動を支援しました。 							
実績		<市民と行政の協働によるまちづくり>							
	自治会長報償		(91 自治会)	報償費	14,399,999				
	<自治会への補助金等>								
	自治会活動交付金		(102 団体)	47,184,680					
	自治会活動活性化補助金		(68 自治会)	15,408,000					
	コミュニティ助成事業助成金		(4 自治会)	7,400,000					
	自治会名		事業内容		事業費	助成金額			
	小篠原自治連合会		放送設備機器一式		3,146,000	2,500,000			
	比留田自治会		オールアルミ製やぐらセット		2,500,000	2,500,000			
	他2自治会		コピー機、掲示板 等		2,416,000	2,400,000			
自治会館等建設事業補助金		(10 自治会)	17,087,000						
自治会名		事業内容		事業費	助成金額				
野洲自治会		トイレ洋式化		3,850,000	1,721,000				
七間場自治会		自治会館新築移転		39,384,000	12,000,000				
小南自治会		和室改修、避難階段の設置		23,748,210	1,500,000				
他7自治会		エアコンの更新、照明器具のLED化 等		5,613,880	1,866,000				
<自治会における新型コロナウイルス感染症対策>									
自治会活動活性化補助金		(81 自治会)	7,707,509						

会計	01	一般会計			6H				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	自治振興費
事業名	03	コミュニティ活動推進事業費		所管部課	市民部		協働推進課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に掲げた持続可能な自治会活動への支援を実現するため、着実に推進していく必要がある。 市内の自治会が主体的に行うまちづくり活動事業や施設整備に要する経費に対する補助を行う必要がある。 				自治会のニーズを汲み取り、必要性の高い部分へ支援ができていないか確認されたい。				
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 自治会に対し補助金を交付することにより自治会活動を支援し、住民参加のまちづくりに対する意識の向上を図り、自治会活動の活性化を推進することができた。 自治会による主体的なまちづくりを推進するため、市内の自治会加入率の維持に努める。 				高齢化により地域力の維持が課題となっていることから、NPOをはじめ、他の主体との連携についても検討を進められたい。				
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標		
	自治会加入率		%	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	
				-	-	-	R7	98.2	
				97.6	98.2	98.2			
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 補助金等を交付し、自治会に公園や防犯灯、ごみ集積所等を管理運営いただくことで、市の財政負担を軽減するとともに、住民による自主的なまちづくりを推進することができた。 				助成手続き等の自治会とのやり取りについて、市と自治会双方の事務効率化を図る手法を検討されたい。					
二次評価コメント									
助成手続き等の効率化を検討すること。NPOをはじめ、他の主体との連携についても検討を進められたい。最終評価としては、有効性および効率性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。									
最終評価									
A									

会計	01	一般会計						7		
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	自治振興費	
事業名	04	市民活動支援事業費			所管部課	市民部	市民サービスセンター			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R3年度							市債	一般財源
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
	1,195,664	43,000				534,848		617,816		
	1,225,762					396,045		829,717		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動に関する情報の収集や発信、活動団体に係る交流の促進など、市民活動の拠点として機能します。 市民活動団体の交流と発表の場である「やすまる広場」の開催を支援します。 市民活動促進補助金は、設立初期の活動費を必要とする団体に対しては『初期支援型』として、「やすまる広場」に対しては『総合支援型』として交付し、安定的かつ継続した活動を応援します。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 機関紙[つながり]を公共施設や市内の金融機関に配布し、市民活動のPRができました。 「とことん野洲」は2回開催し計34名の参加者がありました。市民活動のきっかけづくりやコロナ禍でのSNSの活用方法などを学ぶ機会となりました。 「やすまる広場」はコロナ禍のためパネル展を開催し、交流と発表の場となりました。 市民活動促進補助金の『初期支援型』は6団体に対し、計570,350円を交付しました。 									
実績	<市民活動支援>									
	・ とことん野洲 (2回開催)	報償金	9,200							
	・ 複写機使用料 (印刷機リース料)	複写機使用料	112,752							
	・ 検温計貸し出し (10個)	備品購入	43,780							
	・ 市民活動促進補助金 (7団体)	補助金	667,955							
	・ 市民協働発電事業交付金	交付金	111,084							
<その他>										
・ 事務用消耗品費		54,912								
・ 燃料費		4,928								
・ 料金後納郵便代		17,760								
・ 公用車リース料		173,293								

会計	01	一般会計						7H	
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	自治管理費
事業名	04	市民活動支援事業費			所管部課	市民部	市民サービスセンター		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 自治会組織が弱体化する傾向にあり、地域課題の解決のために市民活動の重要性が増し、継続して市民活動団体を支援する必要がある。 市民活動団体を支援することにより、まちづくりを主体的に取り組む仕組みができ、地域の活性化に繋げることが必要である。 						市民活動の活性化を図るため、支援していく必要がある。		a
評価項目	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 設立間もない6団体に市民活動促進補助金を交付することにより、安定的かつ継続的な活動の基盤を作ることができた。 市民活動支援員はZOOMを使用して他機関と情報交換を行い資質向上に務めた。 事業の性質から、成果が顕著に表れるものではないが、地域活性化や協働のまちづくりの推進に重要な役割を担っている。 						支援が立ち上げに限られており、活動の活性化に繋がる新たなメニューについても検討されたい。		b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
市民活動団体数		団体	—	—	210	R8	230		
			—	205	—				
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 業務の性質上、即効性は期待できないが、少子高齢化社会に対応するために、継続的な支援が必要。効率化を図るため、将来的に市民活動団体への委託は可能であるが、市民(自由な公益活動が出来る)、行政(公益活動に必要な一定の条件整備が可能)、それぞれの特性を生かし、委託先、委託内容等は精査が必要である。最優先は市民活動支援の拠点整備と活動団体の育成であると考えている。 						団体間の繋がりや、ボランティアへの派生を促すような働きかけを検討されたい。		b	
二次評価コメント								最終評価	
活動の活性化に繋がる新たなメニューについても検討すること。団体間の繋がりやボランティアへの派生を促すような働きかけを検討すること。市民サービスセンター廃止後の市民活動支援の拠点のあり方について、引き続き検討を進めること。 最終評価としては、有効性および効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。								B	

会計	01	一般会計				8				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	自治振興費	
事業名	05	ふるさと納税推進事業費		所管部課	市民部		協働推進課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						市債	一般財源
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
		292,793,579						292,793,579		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 寄附受付サイトを通じてふるさと野洲の魅力を幅広く周知するとともに、寄附金を広く募り、当該寄附金を財源として豊かなまちづくりを推進します。 本市の資源を活かした返礼品の充実に取り組み、地場産品の振興、新たな需要の開拓、地域ブランド力の向上につなげます。 総合計画の主要事業を着実に実行し、目指す将来都市像の実現を図ります。 									
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品を設定したふるさと納税制度の取組により全国から多くの寄附を受領しました。 寄附金 618,913,400 寄附受付サイトを通じて多くの寄附者に本市の魅力が周知されました。 本市の資源を活かした返礼品の提供により、地場産品の振興、新たな需要の開拓、地域ブランド力の向上につながりました。 								
実績		<ふるさと納税の募集に要した費用等> <ul style="list-style-type: none"> 返礼品提供事業者への返礼品代金及び運送業者への返礼品送料 報償金 188,965,711 ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税等寄附受付サイト広告料 広告料 44,509,275 クレジットカード等決済手数料 手数料 4,632,852 ふるさと納税推進業務委託料 管理委託料 54,385,496 								
	<その他> <ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費(近江牛のチラシ) 99,880 郵便等通信運搬費 26,000 複写機使用料 78,565 その他備品購入(カメラ) 95,800 									

会計	01	一般会計				8H			
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	自治振興費
事業名	05	ふるさと納税推進事業費		所管部課	市民部		協働推進課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 財源確保はもとより、本市の最上位計画である総合計画に掲げた目標である、ふるさと納税制度の趣旨に沿った豊かなまちづくりを実現するため、着実に推進していく必要がある。 本市の資源を活かした返礼品の充実を図るとともに、長期的には返礼品の開発等に伴う地場産業の発展につなげる必要がある。 				財源確保と地域の活性化を図るため、取り組みを進めていく必要がある。				
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 8,500件のふるさと納税の寄附を受けることができた。更なる拡大に向けて、庁内の連携を強め、委託業者や返礼品提供事業者と協働し、本市の魅力を幅広く周知する。 返礼品提供事業者にとっては、寄附受付サイト上で自社商品の販売促進やPRが可能となり、地場産品の振興の一助となった。今後も、地場産業の発展に向けて、返礼品の充実を確実に進めていく。 				返礼品導入初年度から大きな効果があった。更なる充実と拡大により、地場産業の振興と市のブランド向上を図りたい。					
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
寄附金額		百万円	3	15	700	R8	700		
			1	618	-				
返礼品提供事業者数		者	-	-	40	R8	50		
			-	33	-				
返礼品数		個	-	-	180	R8	200		
			-	167	-				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税に係る寄附者情報の管理並びに書類及び返礼品の発送に関する業務等を、民間事業者に一括で委託することにより、事務の効率化を図った。 主に市内事業者に対するふるさと納税制度の周知等において、商工会・工業会や商工観光課、農林水産課と連携することにより、効率的に進めることができた。 				関係団体とより緊密に連携し、新たな特産品の開発や地域資源の掘り起こしに環境経済部と協力して努められたい。 寄附金の使途について、市にとってより使い勝手の良いものとなるよう、制度の見直しを検討されたい。					
								a	
二次評価コメント									最終評価
寄附金の使途について、市にとってより使い勝手の良いものとなるよう、制度の見直しを図る必要がある。 最終評価としては、有効性および効率性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。									A

会計	01	一般会計			9					
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	コミュニティセンター費	
事業名	01	コミュニティセンター運営費		所管部課	市民部		協働推進課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R3年度	財源内訳						市債	一般財源
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		286,037,077	1,281,000			3,970,050		194,100,000	86,686,027	
		116,618,173	1,398,000			3,429,350	4,000,102	39,700,000	68,090,721	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域のまちづくりの拠点として大きな役割を担っているコミュニティセンターの管理運営について、指定管理者制度により身近で親しみのある施設として市民の利用を促進します。 コミュニティセンターの経年劣化に対し、適切な修繕に努め、利用者の安全を確保します。 総合計画の主要事業を着実に実行し、目指す将来都市像の実現を図ります。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度に基づき、学区自治連合会（祇王学区は妓王まちづくり推進協議会）の管理・運営により、まちづくりの拠点としてより身近で親しみのあるセンターとなりました。 施設の適正な管理をするためにコミュニティセンターの経年劣化に対し、コミュニティセンターぎおうの大規模改修、コミュニティセンターやすエレベーター更新工事を行いました。 適切な修繕を行い、施設の適正な管理と利用者の安全を確保できました。 									
実績	<コミュニティセンターの管理運営>									
	コミュニティセンター指定管理料		指定管理料	65,297,000						
	コミュニティセンター利用状況									
	年度	利用件数(件)	利用者数(人)							
	令和元年度	10,598	149,750							
	令和2年度	7,400	83,354							
	令和3年度	7,838	86,201							
	特殊建築物(しのはら・みかみ)防火設備定期報告		管理委託料	467,500						
	<新型コロナウイルス感染症対策>									
	非接触型検温器			1,281,280						
<コミュニティセンターぎおう大規模改修工事>										
監理業務委託		監理委託料	4,559,500							
建築主体工事・機械設備工事・電気設備工事等		工事請負費	194,714,300							
<コミュニティセンターやすエレベーター更新工事>										
監理業務委託		監理委託料	814,000							
エレベーター更新工事		工事請負費	15,708,000							
<コミュニティセンター修繕>										
みかみエレベーター修繕、なかさと非常照明等修繕ほか		修繕料	2,611,740							

会計	01	一般会計			9H					
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	コミュニティセンター費	
事業名	01	コミュニティセンター運営費		所管部課	市民部		協働推進課			
<評価シート>										
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に掲げた自治会活動や市民活動を促進するという目標のため、市が主体的に活動拠点の提供が必要がある。 コミュニティセンターは築15年以上が経過しており、施設は適正な機能を維持するために、適切な修繕を行う必要がある。 				地域のまちづくり拠点として大きな役割を果たしており、適正に維持運営していくことが必要である。					
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、影響前に比べて施設の利用件数は減少しているものの、令和3年度は微増傾向にあることから、施設需要は高まっていると考えられる。 野洲市コミュニティセンター大規模改修・施設保全計画に基づき、計画的な修繕を行い、自治会活動や市民活動の場を提供することができた。 				計画的に施設の改修が行われており、機能が維持されている。コロナ禍で利用は落ち込んでいるが、今後の回復が見込まれる。					
	成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標				
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値			
	利用団体数	件	-	-	8,000	R8	13,800			
			7,400	7,838	-					
利用人数	人	-	-	88,000	R8	151,800				
		83,354	86,201	-						
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度により学区自治連合会（祇王学区は妓王まちづくり推進協議会）と協定を締結し、より身近で親しみのある施設として市民の利用に供することができた。 行財政改革として使用料の見直しを実施し、令和4年10月1日改正として使用料を改正することができた。 				使用料の減免について適用状況の再確認を行うとともに、適正な利用について周知と啓発を図りたい。						
二次評価コメント										
使用料の減免について適用状況の再確認を行うとともに、適正な利用について周知と啓発を図りたい。最終評価としては、有効性および効率性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。										
最終評価										
A										

会計	01	一般会計						10																																					
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	情報管理費																																				
事業名	04	行政情報システム費			所管部課	総務部	情報システム課																																						
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																																													
決算額	事業費	R3年度	財源内訳																																										
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																																				
		45,377,437							45,377,437																																				
		54,415,227				294,800		54,120,427																																					
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 情報システムの運用に不可欠なネットワーク、データセンター等のシステム基盤を運用・維持管理し、適切なセキュリティ措置を講じることによりシステムの安定稼働の確保を図ります。 行政手続きのオンライン化及び情報化の推進を図ります。 																																												
成果	<ul style="list-style-type: none"> 市内各施設間やL GWAN、県おうみ自治体ネットなどの外部行政機関とのネットワーク接続及び滋賀県自治体情報セキュリティクラウドサービス利用によるインターネット接続において安定稼働を維持することができました。 研修の実施により職員のセキュリティ意識が向上しました。 電子申請・手続ガイドサービス等の利用により電子申請48手続き、手続きガイド8手続きのオンライン化が実現できました。 																																												
実績	<ul style="list-style-type: none"> 各種ネットワーク接続のための機器の保守管理費・通信回線料及び次期ネットワーク構築に係る業務委託料を支出しました。情報セキュリティ対策としてWebフィルター、ウイルス対策、メール対策などの各種ソフトの更新を行いました。職員向け情報セキュリティ研修をeラーニング形式で実施し、延べ2,090名が受講し、全員が修了しました。また、行政手続きオンライン化の経費及び情報化推進に関し参加している団体の負担金を支出しました。 <p><ネットワーク構築・運用経費></p> <table border="1"> <tr> <td>光ファイバー・インターネット回線通信料</td> <td>役務費</td> <td>6,901,614</td> </tr> <tr> <td>総合ネットワーク延長運用保守業務委託料</td> <td>委託料</td> <td>24,200,000</td> </tr> <tr> <td>総合ネットワーク再構築支援業務委託料</td> <td>委託料</td> <td>550,000</td> </tr> <tr> <td>地域イントラネットワークシステム機器等リース料</td> <td>使用料</td> <td>3,206,880</td> </tr> <tr> <td>おうみ自治体ネット整備推進協議会負担金(おうみ自治体ネット通信料)</td> <td>負担金</td> <td>443,000</td> </tr> </table> <p><データセンター運用経費></p> <table border="1"> <tr> <td>おうみ自治体クラウドデータセンター等利用料</td> <td>使用料</td> <td>2,763,810</td> </tr> </table> <p><セキュリティ対策経費></p> <table border="1"> <tr> <td>滋賀県自治体情報セキュリティクラウド利用料</td> <td>使用料</td> <td>1,878,360</td> </tr> <tr> <td>情報セキュリティ対策ソフトウェア使用料・更新料</td> <td>使用料</td> <td>2,768,425</td> </tr> </table> <p><行政手続きオンライン化経費></p> <table border="1"> <tr> <td>電子申請・手続ガイドサービス利用料</td> <td>使用料</td> <td>2,550,988</td> </tr> </table> <p><その他経費></p> <table border="1"> <tr> <td>地方公共団体情報システム機構会費</td> <td>負担金</td> <td>63,000</td> </tr> <tr> <td>滋賀県地域情報化推進会議会費</td> <td>負担金</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会負担金</td> <td>負担金</td> <td>13,000</td> </tr> </table>									光ファイバー・インターネット回線通信料	役務費	6,901,614	総合ネットワーク延長運用保守業務委託料	委託料	24,200,000	総合ネットワーク再構築支援業務委託料	委託料	550,000	地域イントラネットワークシステム機器等リース料	使用料	3,206,880	おうみ自治体ネット整備推進協議会負担金(おうみ自治体ネット通信料)	負担金	443,000	おうみ自治体クラウドデータセンター等利用料	使用料	2,763,810	滋賀県自治体情報セキュリティクラウド利用料	使用料	1,878,360	情報セキュリティ対策ソフトウェア使用料・更新料	使用料	2,768,425	電子申請・手続ガイドサービス利用料	使用料	2,550,988	地方公共団体情報システム機構会費	負担金	63,000	滋賀県地域情報化推進会議会費	負担金	8,000	滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会負担金	負担金	13,000
光ファイバー・インターネット回線通信料	役務費	6,901,614																																											
総合ネットワーク延長運用保守業務委託料	委託料	24,200,000																																											
総合ネットワーク再構築支援業務委託料	委託料	550,000																																											
地域イントラネットワークシステム機器等リース料	使用料	3,206,880																																											
おうみ自治体ネット整備推進協議会負担金(おうみ自治体ネット通信料)	負担金	443,000																																											
おうみ自治体クラウドデータセンター等利用料	使用料	2,763,810																																											
滋賀県自治体情報セキュリティクラウド利用料	使用料	1,878,360																																											
情報セキュリティ対策ソフトウェア使用料・更新料	使用料	2,768,425																																											
電子申請・手続ガイドサービス利用料	使用料	2,550,988																																											
地方公共団体情報システム機構会費	負担金	63,000																																											
滋賀県地域情報化推進会議会費	負担金	8,000																																											
滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会負担金	負担金	13,000																																											

会計	01	一般会計						10H		
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	情報管理費	
事業名	04	行政情報システム費			所管部課	総務部	情報システム課			
<評価シート>										
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
	*行政情報システム費全体は概ね経常経費で評価になじまないため、「電子申請・手続ガイドサービス」を抽出し評価している。				市民の利便性向上と内部事務の効率化を図るため、進めていく必要がある。					
	・行政手続きのオンライン化は行政サービスに対する市民ニーズ多様化への対応、窓口対応時間低減による職員事務効率化のために必要である。								a	
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
	行政手続きオンライン化は以下の点で有効であり、令和3年度は事業化に着手できた。 ①市民のオンライン化ニーズへの対応 ②窓口対応時間低減による職員事務効率化 ③コロナ禍での対面機会の低減 特に対象者へ通知できる手続については、通知文にQRコードを付記することで一定数の利用があり、効果が確認できた。				市民の利便性向上や、事務の効率化に効果があると認められる。特に効果が高いと見込まれる対象者へ通知できる手続については、積極的な活用を図りたい。					
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
	電子化した手続数		件	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
				-	-		2025	50		
			-	56						
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価		
行政手続きオンライン化により、職員の窓口対応時間が低減でき、職員事務の効率化につながっている。申請データを加工し、RPAと連携することで更なる効率化が可能と考えている。				RPAとの連携による業務効率化に主導的な役割を果たしていただきたい。						
二次評価コメント								最終評価		
特に効果が高いと見込まれる対象者へ通知できる手続については、積極的な活用を進めること。 最終評価としては、有効性および効率性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。								A		

会計	01	一般会計						11		
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	交通安全対策費	
事業名	04	放置自転車等防止対策費			所管部課	市民部	危機管理課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R3年度	財源内訳							
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		305,612							305,612	
		370,448						370,448		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 放置自転車防止に関する条例に基づき、駅周辺での放置自転車の追放に向けて取り組みます。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺に放置されている自転車等の撤去等を行い、放置自転車の追放に努めました。放置自転車の数について、過去5年間で最も多かった平成30年度(41件)と比較すると、22件減少しました。 野洲駅前交番の警察官や野洲駅北口の地域安全センターに勤務する調整官が定期的に巡回や声掛けをし、放置自転車の追放に努めました。 									
実績	通信運搬費(郵便代)		4,316							
	委託料(放置自転車指導・警告・返還委託料)		301,296							
	放置自転車対応件数									
	区分			令和2年度			令和3年度			
放置自転車等警告			6台			11台				
放置自転車等撤去			13台			14台				
放置自転車等返還			1台			4台				

会計	01	一般会計						11H	
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	交通安全対策費
事業名	04	放置自転車等防止対策費			所管部課	市民部	危機管理課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	・野洲市放置自転車等防止条例に掲げた目的を実現するため、着実かつ継続的に推進していく必要がある。				歩行者の安全な通行と駅前の良好な景観を保持するため、実施すべき事業である。				a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	放置された自転車をそのままにしておくこと、歩行者や車椅子の通行の妨げになること、周辺地域的美観を損ねることなど、悪影響が大きいことから、環境悪化リスクを低減するためにも、当該対策を講じることは有用である。				非常に低い値で推移しており、対策の効果が表れていると判断できる。				a
	成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
	放置自転車数(撤去、返還)の減少	台	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			14	19	10	R8	7		
	効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価						
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
・野洲駅前交番の警察官や野洲駅北口の地域安全センターに勤務する調整官の巡回や声掛けにより、放置数は横ばいで維持している。				関係機関との連携により、効率的に行われていると評価できる。				a	
二次評価コメント								最終評価	
良好な状態を維持できるよう、引き続き取り組まれない。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。								A	

会計	01	一般会計						12							
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	人権施策推進費						
事業名	03	人権施策推進事業費			所管部課	総務部	人権施策推進課								
<予算執行の実績報告書> (単位:円)															
決算額	事業費	財源内訳													
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源						
		R2年度	340,793						340,793						
		505,399						505,399							
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 「野州市人権尊重のまち宣言」を理念として人権尊重を図るまちづくりを進めます。 「豊かな自然と歴史に彩られたまち・野州市」平和都市宣言により、核廃絶と世界の恒久平和のため、野州市として平和啓発活動を進めます。 														
成果	<ul style="list-style-type: none"> 人権施策審議会において「第3次野州市人権施策実施計画」について成果や課題および「第4次人権施策実施計画」に係る令和3年度事業計画について審議いただくことができました。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 人権尊重をめざす市民のつどいへの新規参加者数 <table border="1"> <tr> <td>最終目標(令和7年度)</td> <td>180人</td> <td>※新型コロナウイルス感染防止のため、講演会</td> </tr> <tr> <td>令和3年度実績</td> <td>0人</td> <td>は中止して形を変えて実施。(講演内容をDVD化)</td> </tr> </table> 平和啓発事業の推進においては、野洲図書館本館ギャラリーにて「ヒロシマ・ナガサキ原爆と人間」の平和パネル展を行い、戦争の悲惨さと平和の尊さを改めて認識してもらうことができました。 									最終目標(令和7年度)	180人	※新型コロナウイルス感染防止のため、講演会	令和3年度実績	0人	は中止して形を変えて実施。(講演内容をDVD化)
最終目標(令和7年度)	180人	※新型コロナウイルス感染防止のため、講演会													
令和3年度実績	0人	は中止して形を変えて実施。(講演内容をDVD化)													
実績	<p><野州市人権施策審議会></p> <p>期日 令和3年7月30日(金)</p> <p>場所 野州市人権センター2F 人権交流研修室</p> <p>議題 (1) 第3次野州市人権施策実施計画に基づく令和2年度事業実績及び総括について</p> <p>(2) 第4次野州市人権施策実施計画に基づく令和3年度事業計画について</p> <p><平和パネル展></p> <p>展示期間 令和3年7月31日(土)～8月15日(日)</p> <p>展示場所 野洲図書館本館ギャラリー</p> <p>展示内容 原爆と人間</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権施策審議会委員報酬 24,000 出張旅費 1,320 需用費(消耗品) 86,698 役務費(郵便代) 12,086 負担金補助及び交付金 216,000 														

会計	01	一般会計						12H	
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	人権施策推進費
事業名	03	人権施策推進事業費			所管部課	総務部	人権施策推進課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 「野州市まちづくり基本条例」及び「野州市人権尊重のまちづくりに関する条例」を具現化するために必要である。 ※基本目標である人権の尊重と恒久平和や多文化共生社会の実現を図り、豊かな人間性をはぐくむまちづくりを実現するために必要な事業である。 				人権尊重のまちづくりを進めるために実施すべき事業である。				a
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 8つ(女性、子ども、高齢者、障がい者、同和問題、外国人、インターネット、その他さまざまな人権問題)に分類して、それぞれの分野で具体的施策(第4次人権施策実施計画)を展開することにより人権施策の課題解決を図ることができた。 平和パネル展では地道に継続していくことにより原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを風化させることなく、当たり前の平和の有難さを幅広い年齢層(10～80歳代)に再認識してもらうこと 				具体的取組みを明らかにされたい。コロナ禍により実施できていないため、他の手法の検討が必要ではないか。				c
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標		
	人権尊重をめざす市民のつどいへの新規参加者数		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	
				180	180	180	令和7年度	180人	
				0	0	—			
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 野州市人権啓発推進協議会をはじめ人権擁護委員と連携して活動することにより、行政主導に偏らず市民による主体的な人権啓発活動が行え人権意識の高揚を図ることができた。 滋賀県平和祈念館をはじめ関係機関からパネルを借受け毎年パネルを継続しており、費用の大半は郵送料のみとなっている。 				市民や各種団体との協働により事業が実施されている。				a	
二次評価コメント								最終評価	
具体的取組みとその効果を確認し、検証すること。最終評価としては、必要性和効率は確認できたものの、具体的な取組と効果の検証が明らかでないことから今後求めることとし、Bとしている。								B	

会計	01	一般会計				13					
予算	款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	15	人権施策推進費
事業名	04	人権擁護啓発推進費				所管部課	総務部		人権施策推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)											
決算額	事業費	R3年度	財源内訳								
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
		328,879		48,000					280,879		
		281,996		11,000				270,996			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護意識の向上を図る啓発活動を推進します。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 人権の花運動として、サルビアの花の育成に子どもたちが取り組みました。人権擁護委員が活動を通して、子どもたちに、サルビアの花に込められた「いのちの大切さ」や「相手への思いやり」という人権尊重思想のメッセージを伝えることで、子どもたちと人権について考えることができました。 										
実績	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の児童を対象に人権の花運動（サルビアの花の栽培）を実施しました。 北野小学校 666名 										
	<人権擁護推進員>										
	<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護推進員謝礼 42,000 										
	<人権擁護委員>										
	<ul style="list-style-type: none"> 需用費（人権の花運動消耗品等） 47,729 需用費（印刷製本費） 6,150 通信運搬費（人権の花運動） 1,100 人権擁護委員協議会負担金 225,000 										
<その他>											
<ul style="list-style-type: none"> 郵便等通信運搬費 6,900 											

会計	01	一般会計				13H						
予算	款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	15	人権施策推進費	
事業名	04	人権擁護啓発推進費				所管部課	総務部		人権施策推進課			
<評価シート>												
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価											
	担当課評価コメント										一次評価コメント	一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護委員法では、市長は人権擁護委員の候補者を法務大臣に推薦しなければならないと定められており、市が必ず実施しなければならない事業である。 人権擁護委員は法務大臣から委嘱されて活動する民間ボランティアであり、野洲市は9名が配置されている。 人権擁護推進員は、人権擁護委員の補助をするため、14名を市から委嘱している。 										法律に市の義務が規定され、法務局から依頼を受けて実施されている事業であり、必要性が認められる。	
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価											
	担当課評価コメント										一次評価コメント	一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護委員、人権擁護推進員の活動を支援することで、人権擁護・人権啓発の活動が円滑に図れている。 人権擁護委員の人権相談、定例会議等に人権センターを提供して支援することにより、市民の人権擁護や啓発が図られている。 人権の花運動では、教育の一環として小学校の児童が人権推進員と一緒に花を育てることにより、やさしさや思いやりを身に付けることができている。教員の評価も高い。 										人権相談等の人権擁護委員の活動や、人権の花運動の効果について、把握に努められたい。	
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標					
	「人権の花」運動		校	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値				
				1	1	1	—	1/年				
				1	1	1						
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価												
担当課評価コメント										一次評価コメント	一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発湖南・湖西・甲賀地域ネットワーク協議会が人権擁護思想の普及高揚のため、次代を担う若年層に対する啓発活動がより効果的であるとして、人権擁護委員の取り組みとして、毎年、市内小学校1校で「人権の花」運動を実施しており、児童が花を栽培することを通じて人権に対する理解を深めている。 										広域での一斉実施や他団体との連携により、効果の向上を図られたい。		b
二次評価コメント												
<p>人権相談や人権の花運動等の効果について、把握に努めること。最終評価としては、有効性および効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。</p>											最終評価	
											B	

会計	01	一般会計						14					
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	男女共同参画費				
事業名	02	男女共同参画社会づくり事業費		所管部課	総務部		人権施策推進課						
<予算執行の実績報告書> (単位:円)													
決算額	事業費	R3年度	財源内訳										
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源				
		33,130							33,130				
		94,625						94,625					
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 社会のあらゆる分野に男女が対等な立場で参画できる男女共同参画実現のまちをめざします。 実践的な活動を積み重ねていくことにより、地域が活性化され、性別や世代を超えて、すべての市民が互いに尊重しながら、いきいきと充実した生活を送れるようにします。 												
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年10月に制定した「野洲市男女共同参画推進条例」を計画的に推進するため、「第4次野洲市男女共同参画行動計画～男女共同参画プランやす～」に基づき、男女共同参画社会の実現をめざし、施策を総合的、計画的に推進することに努めました。市の事業実績や取組評価を男女共同参画審議会に諮り、検証を行いました。 <p>○各種審議会委員等の女性委員比率</p> <table border="1"> <tr> <td>最終目標 (R7年度)</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>35.2%</td> </tr> </table>									最終目標 (R7年度)	40.0%	R3年度
最終目標 (R7年度)		40.0%											
R3年度	35.2%												
実績	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画推進基本条例、また、まちづくりの方針に基づき、男女共同参画を総合的、計画的に推進するため、教育啓発や学習の場の提供、活動の支援、市民・事業者とのパートナーシップの確立、及び市全体での総合的な取り組みとその体制の整備、充実のための施策を実施しました。 <p><男女共同参画審議会></p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会委員報酬 (委員11名、1回) 24,000 郵便等通信運搬費 7,781 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> 旅費 660 												

会計	01	一般会計						14H	
予算	款	02	総務課	項	01	総務管理費	目	16	男女共同参画費
事業名	02	男女共同参画社会づくり事業費		所管部課	総務部		人権施策推進課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 「野洲市男女共同推進条例」で定める目的、基本理念、責務、基本的施策などを具現化するために必要である。SDGsの目標の一つである「ジェンダー平等」を実現し持続可能な社会をつくる。 						市として取り組みを進めていくべき事業である。		
									a
有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 「野洲市男女共同推進条例」で定める目的、基本理念、責務、基本的施策などを具現化するために「第4次野洲市男女共同参画行動計画」を策定し男女共同参画社会の実現を図る。「行動計画」の進捗状況を確認し、男女共同参画審議会に諮りPDCAを行うことで施策を効率的に実施することができる。 						目標を達成するためにどのような活動をしたのか確認できないため、有効性があるとは認められない。			
								c	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
各種審議会委員等の女性委員比率		%	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			40.0	40.0	40.0	R7	40.0		
			34.9	35.2					
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 男女の人権を尊重し、性別役割分担意識による活動の制限や差別をなくすため、市民団体の活動を支援し、協働することが必要である。R3に活動を開始された「ジェンダー平等を考える会」と共に進めることで、男女共同参画社会を実現していく。 						考える会の活動内容と市の役割を整理して明らかにし、効率化を図りたい。			
								b	
二次評価コメント									最終評価
目標を達成するためにどのような活動をしたのかが明らかになり、その効果を確認すること。最終評価としては、必要性について評価できるが、事業の有効性についての説明が必要であることに加え、効率性について更なる改善の余地があるものと考えBとしている。									
									B

会計	01	一般会計				15				
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	市民交流センター費	
事業名	03	市民交流センター管理運営費		所管部課	総務部		市民交流センター			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R3年度	財源内訳							
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		2,732,065		1,232,000					1,500,065	
		2,934,246		1,324,000					1,610,246	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の生活課題に応じた各種相談や自立支援に向けた取り組みを行います。 住民交流の拠点となるセンターとして、小学生以下の子どもの居場所として活用するとともに、自主サークルなどの活動を通して住民交流を行い人権意識の高揚を図ります。 市民交流センターが、安心して利用できるよう施設等の維持管理を行います。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民のいろいろな生活課題に係る相談に対応しました。 各種相談事業(就労・教育・生活・人権等)件数:304件 目標(令和5年度):250件 「こどもの広場」での子ども達の居場所づくりや各種自主サークルへの活動支援により、住民の交流を図りました。 「こどもの広場」利用者数:3,926人 目標(令和5年度):5,000人 適正な施設等の維持管理を行い、センター利用者が安心して利用することができました。 									
実績	<センター施設管理業務>									
	児童遊具及び木製健康遊具修繕料									209,660
	施設維持修繕料(グラウンド砂場修繕)									90,200
	警備委託料(セコム)									132,000
	日常清掃等業務等委託料									688,380
	消防設備点検業務委託料									34,320
	自動扉保守点検業務委託料									28,600
	児童遊具及び木製健康遊具保守点検委託料									105,600
	事務用等消耗品費									150,845
	公用車、暖房等燃料費									141,464
	電気、水道、ガス代等光熱水費									722,026
	電話、ファックス、郵便代									96,806
	自動体外式除細動器(AED)リース料									38,280
<その他>										
公用車リース料									127,050	
複写機使用料									44,366	
こどもの居場所児童安全保険代									33,000	
滋賀県地域総合センター連絡協議会負担金									43,000	
湖南ブロック地域総合センター連絡協議会負担金									18,000	

会計	01	一般会計				15H			
予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	市民交流センター費
事業名	03	市民交流センター管理運営費		所管部課	総務部		市民交流センター		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉の向上、人権啓発を目的とした市民交流の拠点として必要なコミュニティーセンターで、特に「こどもの広場」での子どもの居場所づくりについては社会的なニーズがある。 				次期計画の策定にあたっては、人権施策のあり方を整理し、施設の集約化を図りたい。				
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は8月末から9月末まで、新型コロナウイルス感染拡大により相談事業以外は休止していたため、センターの利用実績はなかったが、それ以外はコンスタントな利用実績があった。 相談事業については、センター内で解決できないものも関係機関に繋ぐ等により解決できた。 人権教育、啓発の推進と各種相談支援体制の充実を目的とした人権施策基本計画の中の目標達成に向け取組を進めて行く。 				利用者の減少はコロナの影響もあり止むを得ない。				
	成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
	各種相談(就労・教育・生活・人権等)の実施数	件	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			250	250	300				
	こどもの広場利用者数	人	205	304	—	R5	300		
5,000			5,000	5,000					
		3,719	3,926	—	R5	5,000			
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 県の隣保館事業としての地域総合センター運営費等補助金を活用、また、正規職員の配置を削減(再任用職員、会計年度任用職員で対応)し運営。最低限の人員、経費で事業実施ができています。 				H28年の事業見直し時には、隣保館事業の講座から移行したサークル活動については使用料を減免することで支援していくこととされているが、次期計画の策定にあたっては、見直しを行うべきと考える。					b
二次評価コメント									
現状は計画に基づき適正に運営されていると評価できるが、次期計画の策定にあたっては人権施策のあり方を整理し、施設の集約化を図ること。最終評価としては、今後必要性の整理が必要であることに加え、効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。								最終評価	
								B	

会計	01	一般会計						16									
予算	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費								
事業名	03	納税推進事業費		所管部課	総務部		納税推進課										
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																	
決算額	事業費	R3年度	財源内訳														
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源								
		3,442,091				679,200			2,762,891								
	3,536,021				682,200			2,853,821									
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 公正で正確な税の徴収を行うため、各種電算処理システムを活用し、適正な徴収事務を実施します。 																
成果	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令及び野洲市滞納整理事務基準に基づき、適正かつ迅速に徴収事務を実施し、市税収納率（現年分）について、一般会計、国保会計とも目標値を達成しました。 <p style="text-align: center;">(単位：%)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>収納率</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市税 一般会計（現年）</td> <td>99.57</td> <td>99.40</td> </tr> <tr> <td>国保会計（現年）</td> <td>95.76</td> <td>95.00</td> </tr> </tbody> </table>									収納率	目標値	市税 一般会計（現年）	99.57	99.40	国保会計（現年）	95.76	95.00
	収納率	目標値															
市税 一般会計（現年）	99.57	99.40															
国保会計（現年）	95.76	95.00															
実績	<ul style="list-style-type: none"> 市税の徴収に必要な経費を支出しました。主なものとしては、納付書・納付書及び督促状等送付封筒の印刷代、郵便代、口座振替等事務手数料です。 督促状の封入及び社会保険料控除対象額のお知らせハガキの作成を外部委託し、事務の効率化を図っております。 <p><徴収事務></p> <ul style="list-style-type: none"> 事務用消耗品・参考図書等 217,026 納付書、証明書用紙等印刷代 155,045 郵便代（督促状・催告状等郵送代） 2,008,942 預金調査回答資料作成・口座振替収納事務等手数料 482,214 事務委託料（督促状・社会保険料控除対象額のお知らせの作成） 505,216 複写機使用料 72,588 																

会計	01	一般会計						16H	
予算	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
事業名	03	納税推進事業費		所管部課	総務部		納税推進課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 法に基づく業務であり、市の財政収入の根拠である市税収入の確保を図るため、必要な業務である。 キャッシュレス決済の導入(令和2年1月)により、市民の市税納付機会を拡大することができている。 						公正で適正な税の徴収を行うため、必要な事業である。		a
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 市税収納率についても一定水準を確保し、現年分収納率について、一般会計、国保会計いずれも対前年比プラス水準であった。 						高い収納率が維持されており、事業の効果が認められる。生活困窮者の生活再建にも繋がっていることが高い収納率に繋がっており、有効に機能している。		a	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
収納率(現年分一般)		%	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			99.40	99.40	99.40			99.40	
			98.25	99.57					
収納率(現年分国保)		%	95.00	95.00	95.00			95.00	
			95.63	95.76					
			—						
			—						
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 収納消込システム・滞納整理システム等電算システムについては、おうみクラウド協議会による共同電算システムを利用することにより、一定の効率化を図っている。 督促状の作成及び封入封緘、社会保険料控除額のお知らせハガキの作成を外部委託することにより事務の効率化を図っている。 						事務の効率化が図られている。キャッシュレス決済の導入により、市民の利便性向上も図られている。		a	
二次評価コメント								最終評価	
引き続き高い収納率を維持できるよう取り組まれない。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。								A	

会計	01	一般会計						17	
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	04	社会福祉協議会活動推進事業費		所管部課	健康福祉部		社会福祉課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R3年度						一般財源	
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	
	58,617,815	500,000						58,117,815	
	76,661,057							76,661,057	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化が急速に進展している中で、地域福祉サービスの充実が求められており、社会福祉協議会に対し、職員活動費、社会福祉事業及びボランティアセンター活動費への補助を行います。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会の職員活動、社会福祉事業及びボランティアセンター活動に対する補助により、地域福祉サービスの充実が図れました。 野洲市地域福祉計画推進委員会の事務局を共同で担い、第3期野洲市地域福祉基本計画に基づいた社会福祉活動を推進しました。 補助金要綱の見直しを行い、社会福祉協議会で実施される事業毎に交付を行うよう改めました。(実施年度:令和4年度~) 								
実績	<社会福祉協議会への活動補助>								
	社会福祉協議会職員活動費(会長及び職員11名分)	補助金	56,926,941						
	社会福祉事業費	補助金	640,874						
	昭和28年災害殉職者追悼式典		43,874						
	忠魂碑維持管理費		85,000						
	戦没者慰霊祭事業費		512,000						
ボランティアセンター活動費	補助金	1,050,000							

会計	01	一般会計						17H	
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	04	社会福祉協議会活動推進事業費		所管部課	健康福祉部		社会福祉課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化が急速に進展している中、地域福祉サービスの充実が求められていることから、社会福祉法人野洲市社会福祉協議会が実施する地域福祉事業等に対して補助を行い、地域福祉の推進を図る必要性がある。 地域福祉の推進は、地域に根差した活動を行っている社協と市が両輪となって取り組むことが必要であり、野洲市社会福祉協議会に対して補助する必要性は高い。 				地域福祉を推進するうえで、社会福祉協議会への支援は必要である。				
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉活動支援、小地域ふれあいサロンの運営支援、権利擁護事業等多岐に渡る地域福祉事業に取り組まれており、市民の地域福祉活動における第一の相談窓口として、満足度は高い。 数値目標の達成はできていないが、コロナ禍において指標外の生活福祉資金貸付業務の相談件数が多く、地域福祉に必要な事業を担っている。 収益性の見込めない地域福祉の推進を担う団体は他におらず、有効性は高い。 				事業費補助へ切り替えられたことにより、成果や効果に根差した事業が執行されるものと評価できる。				
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
地域福祉権利擁護事業相談件数		件	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			6,929	5,570					
社会福祉協議会会員数		口		13,157	13,137				
			12,562	12,052					
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント				一次評価コメント			一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に補助金要綱の見直しを行い、社会福祉協議会で実施される事業毎に積算し交付するように改善した。 事業毎に事業費限度額を設定することで事業に対する全額の補助ではなく、一定の負担が必要となるよう改善した。 市の補完的・代替的な事業であり、他に本事業を担う団体が存在せず、また、採算がとれない事業であることから、組織の維持、存続に関する費用の補助は必要であると考えます。 				事業費補助に切り替えられたことから、実績に基づく精算が行われた。					
二次評価コメント							最終評価		
事業費補助に切り替えたことから、実績に基づく精算を行うこと。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。							A		

会計	01	一般会計				18			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	05	社会福祉事業総務費			所管部課	健康福祉部	社会福祉課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		1,241,147		60,000					1,181,147
		4,004,053		69,000				3,935,053	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉業務全般に必要な事務や福祉団体等の活動を促し育成するための補助を行うことなどにより、地域福祉の推進を図ります。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉業務全般に必要な事務や福祉団体等に補助を行うことにより、当該団体の活動を促し、団体の育成及び地域福祉の推進が図れました。 第3期野洲市地域福祉基本計画の推進委員会及び同計画に基づくタウンミーティングを開催し、地域福祉計画の推進に取り組むとともに、同計画の進捗管理を行いました。 避難行動要支援者避難支援、命のバトン配布及び平和のつどいを行いました。 見守りマップの作成実績： 7件 (目標：3件) タウンミーティングの実施回数： 7回 (目標：3回) 								
実績	<p><第3期野洲市地域福祉基本計画の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域福祉計画推進委員会委員報酬 (委員15名・2回) 委員等報酬 77,000 <p><平和のつどいの開催></p> <ul style="list-style-type: none"> 献花等 消耗品費 132,000 看板等作成委託料 委託料 59,400 <p><避難行動要支援者への避難支援></p> <ul style="list-style-type: none"> 職員旅費 旅費 1,860 郵便代 通信運搬費 3,000 避難行動要支援者避難支援システム保守業務委託料 委託料 107,800 避難行動要支援者避難支援システムリース料 借上料 356,400 複写機使用料 使用料 59,000 <p><援護等事務></p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 消耗品費 43,687 郵便代 通信運搬費 43,000 <p><福祉団体活動補助></p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉団体事業運営補助金 (3団体) 補助金 358,000 <p>野洲赤十字奉仕団80,000、野洲地区更生保護女性会50,000 守山保護区野洲市保護司会228,000</p>								

会計	01	一般会計				18H1			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	05	社会福祉事業総務費(地域福祉計画)			所管部課	健康福祉部	社会福祉課		
<評価シート>									
評価項目	必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市地域福祉基本計画で目指す目標を実現するため、計画の推進を行う必要がある。 地域福祉計画は社会福祉法に規定された計画であり、市で取り組む必要性がある。 野洲市地域福祉基本計画は野洲市くらし支えあい条例で規定する生活困窮者等を対象としており、対象者の範囲は広く、ニーズは高い。 				市民生活相談課と業務の重複がないよう留意されたい。				a
	有効性	事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は成果指標を達成することができた。タウンミーティングに参加頂く市民の満足度も高い。 10年計画であるため、継続して計画の周知と市民参加による推進を図っていく。 年間2回の推進委員会により外部組織から計画の評価・検証を頂いており、継続して取組を行う必要がある。 当該年度の目標数値は年々上昇するよう想定し、最終目標数値を設定している。 				最終目標が達成できるよう、着実に取組みを進められたい。				a
	成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
	見守りマップの作成	件		3	5	R12	累計81		
	タウンミーティングの実施	回		3	5	毎年	年2回以上		
			7						
効率性	外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価								
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 野洲市社会福祉協議会と推進委員会(共同事務局)、見守りマップの作成、タウンミーティングを実施しており計画の推進に向けて連携を行いながら実施することができた。 				特定財源の獲得とともに、活動の担い手育成にも取り組まれたい。				a	
二次評価コメント								最終評価	
最終評価としては、効率性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。								A	

会計	01	一般会計				18H2			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	05	社会福祉事業総務費(平和のつどい・社明運動)		所管部課	健康福祉部		社会福祉課		

<評価シート>

評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価				
	担当課評価コメント		一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 社会を明るくする運動は法務省主導により展開される運動で、本市においても運動を展開する必要性は高い。 平和のつどいは世界の恒久平和の実現をめざすことを目的とした市民に向けたつどいであり実施する必要性は高い。 		市が実施すべき事業である。			a	
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価				
	担当課評価コメント		一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 社会を明るくする運動は新型コロナの影響から規模を縮小し可能な範囲で運動を展開することができた。 平和のつどいは新型コロナの影響から規模を縮小し開催したが、多くの市民に参列頂くことができた。 		平和のつどいは、慰霊だけでなく、学習の側面も合わせることで、事業の効果を高める等の検討をされたい。			b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標	
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値
平和のつどい参加者		人		65	70		
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価					
担当課評価コメント		一次評価コメント			一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 社会を明るくする運動は野洲市保護司会、野洲市更生保護女性会と共同で野洲市推進委員会を組織し連携しながら実施することができた。 平和のつどいは、野洲市遺族会と協議の上、野洲市主催で開催した。人権問題、平和学習の意味合いを大きく持つ事業であるため、人権施策として実行委員会形式などで実施する方法の検討が必要である。 		担当課コメントのとおり、人権施策との整理を図り、効率化を検討されたい。			b		

二次評価コメント
 人権施策との整理を行い、慰霊だけでなく平和学習の側面も併せて実施することによる効率化を検討するべきである。
 最終評価としては、有効性および効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。

最終評価
B

会計	01	一般会計				18H3			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業名	05	社会福祉事業総務費(福祉団体活動補助)		所管部課	健康福祉部		社会福祉課		

<評価シート>

評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価				
	担当課評価コメント		一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉の増進を図るため、市域で活動される福祉団体の事業運営に必要な経費の補助を行う必要がある。 地域福祉の増進は行政のみで達成することはできず、市民の参加が必要不可欠である。各地域において組織し、行政を補完する活動、地域福祉の向上のため活動されている団体への補助を継続して行う必要がある。 		赤十字奉仕団、保護司会及び更生保護女性会の市域での活動に対する補助であり、市として支援すべきものと認められる。			a	
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価				
	担当課評価コメント		一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 各団体ともに新型コロナの影響から活動の規模は縮小されたが、可能な範囲で活動された。 補助実施団体の合計会員数は525名であり、多くの市民が活動に参加することができた。 		補助の有効性を客観的に検証するため、5年を目標に補助金の適正化において成果指標等を通じて確認されたい。			b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標	
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値
訪問等事業実施件数		件	24	34	30		
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価					
担当課評価コメント		一次評価コメント			一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 交付要綱により補助金の積算を行っている。実績額に応じた支出となっており、必要に応じた支出を行っている。 各団体会費徴収など組織運営のための負担を行っている。 		団体への補助により、地域福祉の推進が図られている。			a		

二次評価コメント
 概ね適正に実施されている。
 最終評価としては、有効性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。

最終評価
A

会計	01	一般会計				18H4
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費
						社会福祉総務費
事業名	05	社会福祉事業総務費(避難行動要支援者)		所管部課	健康福祉部	社会福祉課

<評価シート>

評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価				
	担当課評価コメント		一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年災害対策基本法の改正があり、避難行動要支援者の個別計画作成が市の努力義務となり、必要が高まった。 ・法改正を受け、野洲市における取組方法の見直し検討を行う必要がある。 ・防災、減災への市民の関心も高く、避難行動要支援者登録制度の理解の促進や取組自治会を増やす必要がある。 		市として進めていくべき事業である。			a	
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価				
	担当課評価コメント		一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法の改正内容と、野洲市の現行制度との違いを調査し、課題を整理することができた。 ・防災をテーマにタウンミーティングを実施し、2自治会が登録制度の取組みを開始して頂くことができた。 		全ての対象者の計画をいつまでに策定を目指すのか、目標を定めて取り組まれたい。			b	
	成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標	
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値
	個別避難計画新規作成者	人			5		
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価					
担当課評価コメント		一次評価コメント			一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> ・防災をテーマとしたタウンミーティングを行うことで作成の主体である市民、自治会など地域での本取組の必要を理解して頂くことができた。 ・個別避難計画の作成は社会福祉課単独で作成することが困難な状況になっており、野洲市全体で推進する組織体制を検討する必要がある。 		各所属や関係機関との協力体制を構築し、効率的な推進に努められたい。			b		

二次評価コメント
 個別避難計画の作成に当たっては、各所属や関係機関との協力体制を構築し、効率的に推進するとともに、目標年次を定めて取り組むこと。
 最終評価としては、有効性および効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。

最終評価
B

会計	01	一般会計				19																				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費																	
事業名	03	障がい者自立支援事業費			所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課																			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																										
決算額	事業費	R3年度	財源内訳																							
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																	
		1,541,315,462	753,592,194	369,681,343					418,041,925																	
		1,439,994,615	708,755,381	342,701,392				388,537,842																		
事業の目的	<p>・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービスや補装具の給付などを提供することにより、障がい者への日常生活の援助や地域生活と就労を進め、障がい者の自立と社会参加の促進を支援します。</p>																									
成果	<p>・ 障害者が障害福祉サービスを利用することにより、日常生活や社会生活における能力の維持・向上ができ、自立と社会参加の促進を図りました。</p>																									
実績	<p>・ 主な給付事業 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付費</td> <td>643,799</td> <td>709,000</td> <td>709,132</td> </tr> <tr> <td>訓練等給付費</td> <td>336,992</td> <td>380,163</td> <td>430,640</td> </tr> <tr> <td>障害児通所給付費等</td> <td>255,236</td> <td>259,019</td> <td>301,641</td> </tr> </tbody> </table>											令和元年度	令和2年度	令和3年度	介護給付費	643,799	709,000	709,132	訓練等給付費	336,992	380,163	430,640	障害児通所給付費等	255,236	259,019	301,641
		令和元年度	令和2年度	令和3年度																						
	介護給付費	643,799	709,000	709,132																						
	訓練等給付費	336,992	380,163	430,640																						
	障害児通所給付費等	255,236	259,019	301,641																						
	<p>・ 自立支援医療（更生医療・育成医療）給付事業 (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更生医療給付件数</td> <td>169</td> <td>219</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>育成医療給付件数</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>											令和元年度	令和2年度	令和3年度	更生医療給付件数	169	219	196	育成医療給付件数	6	7	15				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度																						
	更生医療給付件数	169	219	196																						
	育成医療給付件数	6	7	15																						
	<p>・ 委員等報酬 912,000</p>																									
<p>・ 介護給付費 709,131,985</p>																										
<p>・ 訓練等給付費 430,640,183</p>																										
<p>・ 自立支援医療給付費 48,336,388</p>																										
<p>・ 補装具費 21,291,334</p>																										
<p>・ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費 114,814</p>																										
<p>・ 障がい児給付費 301,641,467</p>																										
<p>・ 手数料 (介護給付費等審査支払手数料) 2,945,475</p>																										
<p>・ 手数料 (自立支援審査会医師意見書作成手数料) 620,312</p>																										
<p>・ おうみ自治体クラウドシステム・端末使用料 2,222,220</p>																										
<p>・ 国庫支出金返還金 22,556,351</p>																										

会計	01	一般会計				19H			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費
事業名	03	障がい者自立支援事業費			所管部課	健康福祉部	障がい者自立支援課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<p>・ 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）に基づく障害福祉サービスや補装具の給付などを提供することにより、障がい者への日常生活の援助や地域生活と就労を進め、自立と社会参加の促進を図る。</p>				<p>障がい者の自立支援と社会参加促進のため、必ず実施すべき事業である。</p>				a
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<p>・ 障がい児・者が障害福祉サービスを利用することにより、日常生活や社会生活における能力の維持・向上ができ、自立と社会参加の促進が図れた。</p> <p>・ 障がい児・者は年々増加していることから強く求められており、また福祉の充実に貢献している。</p>				<p>利用者、給付額ともに増加傾向にあり、支援が必要な障がい者に活用されていると評価できる。</p>				a
	成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標		
	福祉サービス利用者数 (重複利用あり)		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	
				649	745	—	R5~R8	800	
	効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<p>サービスの支給判断は、国の法律や市の要綱に基づいて実施し、支給決定においては、過去の事例や予算を踏まえた上で行うため、外部委託には馴染まないため未実施。申請については添付書類が多くあり、窓口での聞き取りも必要なことから電子申請も行ってない。</p>				<p>申請対応は対面でのやり取りが必須であり止むを得ないが、内部事務においてICT化等により効率化が図れないか検討されたい。</p>				b	
二次評価コメント									
<p>内部事務の効率化について検討されたい。最終評価としては、効率性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。</p>									
最終評価									
A									

会計	01	一般会計				20																							
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費																				
事業名	04	心身障がい者（児）紙おむつ購入助成事業費		所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課																						
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																													
決算額	事業費	R3年度	財源内訳																										
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																				
	3,117,900							3,117,900																					
		3,235,800						3,235,800																					
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 在宅で常時紙おむつを必要とする心身障害者（児）に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成することにより、当該心身障がい者（児）の衛生の向上並びに介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図ります。 																												
成果	<ul style="list-style-type: none"> 紙おむつの購入費用の一部を助成することにより、当該心身障害者（児）の衛生の保持並びに介護者の精神的、経済的負担の軽減が図れました。 																												
実績	<ul style="list-style-type: none"> 紙おむつ購入費助成状況 (人) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> </tr> <tr> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成人数</td> <td>64</td> <td>62</td> <td>65</td> <td>62</td> <td>66</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>									年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		前期	後期	前期	後期	前期	後期	助成人数	64	62	65	62	66	64
	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度																							
		前期	後期	前期	後期	前期	後期																						
	助成人数	64	62	65	62	66	64																						
<ul style="list-style-type: none"> 紙おむつ助成事業取扱業者 19 事業所 																													
<ul style="list-style-type: none"> 心身障がい者（児）紙おむつ助成 3,064,000 印刷製本費 53,900 																													

会計	01	一般会計				20H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費	
事業名	03	心身障がい者（児）紙おむつ購入助成事業費		所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課			
<評価シート>										
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価									
	担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 在宅で常時紙おむつを必要とする心身障がい者（児）に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成することによる、衛生の向上並びに介護者の精神的及び経済的負担の軽減を図る。 						心身障がい者（児）及び介護者の支援として必要である。最終評価としては、有効性および効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。		a	
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 紙おむつの購入費用の一部を助成することによる、心身障がい者（児）の衛生の保持並びに介護者の精神的、経済的負担の軽減できた。 						真に有効な支援となるよう、利用実態の把握に努められたい。		b		
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標				
紙おむつ購入費助成状況 (延べ利用者数)		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値			
			—	—	—	R5~R8	140			
			127	130	—					
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価										
担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 市の福祉施策として実施しており、申請の受付や決定業務についても委託に出すまでのものでは無いので未実施である。新規決定については、支給基準に合致するか判断も必要となってくる。昨年からの継続者については即日交付しており、電子申請にするとチケット郵送の手間と経費がかかる。 						近隣市並みの補助とされたい。		b		
二次評価コメント									最終評価	
真に有効な支援となるよう、利用実態の把握に努めること。近隣市並みの補助額（率）に見直すこと。最終評価としては、有効性および効率性において改善が必要と考えBとしている。									B	

会計	01	一般会計								21									
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費										
事業名	08	心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費		所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課												
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																			
決算額	事業費	R3年度	財源内訳																
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源										
		12,655,750							12,655,750										
		12,222,570						12,222,570											
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 重度心身障がい者（児）の生活行動範囲の拡大を図るため、自動車燃料費及び福祉タクシーの利用料金の一部を助成し、もって障がい者の社会参加を促進します。 																		
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 自動車燃料費やタクシー利用料金を助成することにより、重度心身障がい者（児）の日常生活の利便性の確保と活動範囲の拡大が図れました。 																	
実績		<ul style="list-style-type: none"> 重度心身障がい者（児）の生活行動範囲の拡大を図り、積極的に社会参加できるよう自動車燃料費及びタクシー運賃を助成しました。 自動車燃料費 9,581,460 円 タクシー運賃 2,954,500 円 契約事業所数（令和4年3月末時点） タクシー事業所 31 事業所 給油事業所 4 事業所 燃料費、タクシー利用助成補助券交付冊数 (冊) <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃料費・タクシー</td> <td>燃料費・タクシー</td> <td>燃料費・タクシー</td> </tr> <tr> <td>923</td> <td>844</td> <td>867</td> </tr> </tbody> </table>										令和元年度	令和2年度	令和3年度	燃料費・タクシー	燃料費・タクシー	燃料費・タクシー	923	844
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																
	燃料費・タクシー	燃料費・タクシー	燃料費・タクシー																
	923	844	867																
<ul style="list-style-type: none"> 心身障がい者燃料費・タクシー運賃助成費 12,535,960 印刷製本費 119,790 																			

会計	01	一般会計								21H
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障がい者福祉費	
事業名	08	心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費		所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課			
<評価シート>										
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価									
	担当課評価コメント							一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 重度心身障がい者（児）の生活行動範囲の拡大を図るため、自動車燃料費及び福祉タクシーの利用料金の一部を助成し、もって障がい者の社会参加の促進が図れる。 							心身障がい者（児）の社会参加を促進するため、市として支援すべきものであり、対象者のニーズも高い。		
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
	担当課評価コメント							一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 自動車燃料費やタクシー利用料金を助成することにより、重度心身障がい者（児）の日常生活上の利便性確保と活動範囲の拡大が図れた。 							真に有効な支援となるよう、利用実態の把握と実施方法の見直しを図りたい。		
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
	燃料費、タクシー利用助成補助券交付冊数		冊	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
				—	—	—	R5~R8	950		
				844	867	—				
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価										
担当課評価コメント							一次評価コメント		一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 申請の案内は広報のみで行っており、申請受付は窓口で行い、その場でチケットを支給している。外部委託をするような事務ではなく、また、チケットの支給の事を考えると窓口申請が良いと思われる。(チケット郵送は事務手続きが増える。) 							見直しの実施時期については、通知等の事務の効率性の観点から、適切に判断されたい。			a
二次評価コメント							最終評価			
真に有効な支援となるよう、利用実態の把握と実施方法の見直しを行うこと。最終評価としては、有効性において改善が必要と考えBとしている。							B			

会計	01	一般会計				23					
予算	款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障がい者福祉費
事業名	10	地域生活支援事業費				所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)											
決算額	事業費	R3年度	財源内訳								
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
		115,517,916	30,911,000	15,448,000			15,973,391		53,185,525		
		126,129,164	32,474,000	15,459,000			15,968,816		62,227,348		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者等が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく市町村事業として、地域の特性に応じた事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図ります。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を、効率的かつ効果的に実施することにより、地域の生活の場において、障がいのある人たちの福祉の増進が図れました。 										
実績	<ul style="list-style-type: none"> 野州市障がい者相談支援事業所の委託費 運営委託料 9,660,885 湖南地域地域活動支援センターⅠ型事業負担金 運営委託料 19,400,000 コミュニケーション支援事業 事業委託料 250,500 視覚障がい者のための広報等音訳事業 事業委託料 131,828 湖南地域緊急一時保護事業 事業委託料 341,280 成年後見制度利用促進事業 事業委託料 876,046 点字広報等発行事業 事業委託料 958,392 障害者等移動支援事業 事業委託料 22,770,846 障害者等日中一時支援事業 事業委託料 29,775,700 障害者訪問入浴サービス事業 事業委託料 283,030 障害者施設入浴サービス事業 事業委託料 3,476,800 野州市手話奉仕員養成講座【入門】開催事業 事業委託料 406,232 湖南地域地域活動支援センターⅡ型事業 負担金 13,646,345 身体障害者用自動車改造費等助成金 補助金 300,000 成年後見人等報酬助成 補助金 1,342,786 重度身体障がい者日常生活用具給付事業 扶助費 9,777,661 令和2年度国庫補助金返還金 1,264,000 										

会計	01	一般会計				23H					
予算	款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障がい者福祉費
事業名	10	地域生活支援事業費				所管部課	健康福祉部		障がい者自立支援課		
<評価シート>											
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価										
	担当課評価コメント								一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者（児）が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく市町村事業として、地域の特性に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る。 								障がい者（児）が日常生活や社会生活を営む上で不可欠の事業である。		a
評価項目	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価										
	担当課評価コメント								一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を、効率的かつ効果的に実施する。 地域の生活の場において、障がいのある人たちの福祉の増進を図る。 								サービス利用だけでなく他の指標も用いて、多面的に効果を把握された		a
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標					
福祉サービス利用者数		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値				
			—	—	—	R5~R8	800				
			649	745	—						
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価											
担当課評価コメント								一次評価コメント		一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 湖南広域（4市）事業活動により、広域的な課題整理及び今後の方針等を明確化できる。 障がい者（児）福祉に関する課題に対応した事業等を実施した。 内部事務については、利用の承認等行政処分に当たるものであることから、外部委託にはなじまない。 								市単独では提供できない事業についても、広域で実施することにより対応できている。		a	
二次評価コメント										最終評価	
サービス利用だけでなく他の指標も用いて、多面的に効果を把握するよう努めること。最終評価としては、有効性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。										A	

会計	01	一般会計						24	
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	03	防犯行政推進事業費		所管部課	市民部		危機管理課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		9,624,364							9,624,364
		7,430,165						7,430,165	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活の安全確保を目的に、地域安全センターや防犯カメラ、不審者情報配信メールサービス、防犯灯などの運用・維持管理に努めます。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 野洲駅前北口にある地域安全センターを拠点に防犯パトロールなどを700回程度行いました。 不審者情報等配信サービスを使って情報を延べ55件提供しました。 防犯灯7基の新規設置及び既設1,102基の維持管理に努めました。 自治会や事業所などと連携し、防犯活動を5回実施しました。 								
実績	<p><防犯灯の設置及び既設分の維持管理、地域安全センターや野洲駅前広場にある監視カメラの維持管理></p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費（ホウキ、ペンチ、CRC、乾電池、蛍光灯、点灯管） 6,116 光熱水費（防犯灯電気代、地域安全センター光熱水費） 2,459,000 修繕料（既設防犯灯修繕、電気自動車の維持管理） 2,710,778 通信運搬費（地域安全センター電話代、郵便代） 61,378 委託料（防犯カメラ保守委託料） 426,800 使用料及び賃借料 442,696 （複写機使用料、下水道使用料、防犯カメラ回線利用料） 工事請負費（LED防犯灯の新設） 867,200 <p><不審者情報等配信サービスの運用></p> <ul style="list-style-type: none"> 使用料及び賃借料（システム使用料） 1,320,396 <p><守山警察署管内での防犯活動の連携等（防犯自治会の運営など）></p> <ul style="list-style-type: none"> 負担金及び交付金（守山野洲防犯自治会ほか） 1,330,000 								

会計	01	一般会計						24H	
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	03	防犯行政推進事業費		所管部課	市民部		危機管理課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 市内の犯罪件数は昨年と比べて横ばいとなっているものの、空巢被害や詐欺事件は多発しており、強制わいせつ事件などの刑法犯も、なくならない状況を改善する必要がある。 「野洲市地域安全に関する条例」に掲げた目的を達成するため、着実かつ継続的に活動を推進する必要がある。 			守山警察署と連携し、市として取り組むべき事業である。			a		
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 不審者情報配信メールや地域の駐在所や交番の警察官や野洲駅北口の地域安全センターの調整官による巡回や声掛けは、犯罪抑止効果が高い。 防犯自治会や地域安全連絡会議などの組織による情報交換や啓発活動は、市民の防犯意識の高揚に寄与している。 防犯灯の適正管理や、メールによる不審者情報の迅速な発信は、市民の防犯意識の高揚に寄与している。 			犯罪認知件数は減少しておらず、抑止効果が高いとまでは評価できない。新たな手法の犯罪についても、啓発に取り組まれない。			b		
	成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
	市内の刑法犯罪認知件数の減少	件	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			158	159	150	R8	125		
	効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価						
担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価			
<ul style="list-style-type: none"> 地域安全の施策の調整・不審者情報配信メールや地域の駐在所や交番の警察官や野洲駅北口の地域安全センターの調整官による巡回や声掛けは、犯罪抑止の重要な活動である。 防犯自治会や地域安全連絡会議などの組織による地域安全施策の調整や啓発活動は、市民のニーズに反映しており、防犯意識の向上に繋がっている。 			市民ニーズや防犯意識が向上していることはどのように把握しているのか。各地域のニーズを捉えた事業展開を図りたい。			b			
二次評価コメント							最終評価		
各地域ニーズを捉えた有効性の高い事業展開を図るとともに、新たな手法の犯罪についても啓発に取り組む必要がある。最終評価としては、有効性および効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。							B		

会計	01	一般会計				25			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	04	コミュニティバス運行費		所管部課	市民部		協働推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		76,528,821	3,066,000	5,056,000		5,982,930			62,423,891
		66,733,243	4,276,000	3,309,000		4,871,805		54,276,438	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の主要事業を着実に実行します。 交通空白地や不便地の解消を図ります。 持続可能な公共交通手段の確保をめざします。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 10月1日にコミュニティバスのダイヤ改正及び音声案内を実施しました。(ダイヤ改正内容) <ul style="list-style-type: none"> 乗継箇所を5箇所から8箇所へ増設 バス停留所新設1箇所、追加1箇所、移設1箇所、表記変更3箇所 バスの時刻変更 市内の路線バスを運行する民間事業者への支援として新型コロナウイルス感染症対策市内路線バス運行継続支援の補助を行いました。 								
実績	<コミュニティバスダイヤ改正>								
	リーフレット印刷代	印刷製本費	500,775						
	点字作成代	委託料	55,172						
	バス停留所表示看板貼替・移設業務委託	委託料	1,256,200						
	<コミュニティバス運行費用>								
	燃料費	燃料費	6,772,873						
	運行委託業務	委託料	51,961,048						
	リース代	リース料	11,913,266						
	修繕料	修繕料	660,462						
	運行管理室電話代	通信運搬費	122,743						
	緑バス車検代	手数料	18,212						
	緑バス車検代	自動車損害保険料	12,630						
	緑バス車検代	重量税	45,600						
	<新型コロナウイルス感染症対策>								
	野洲市新型コロナウイルス感染症対策市内路線バス運行継続支援補助金		3,059,000						
ペーパータオル		7,167							
<その他>									
野洲市地域公共交通会議委員報酬		12,000							
旅費		4,620							

会計	01	一般会計				25H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費	
事業名	04	コミュニティバス運行費		所管部課	市民部		協働推進課			
<評価シート>										
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
	・民間路線バスが運行していない交通の不便な地域に住む人に対して、移動手段を確保する必要がある。				交通空白地の解消や交通弱者への移動手段提供のために必要な事業である。					
									a	
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
	・10月1日にコミュニティバスの利用者の利便性の向上を図るため、時刻変更、乗継箇所を5箇所から8箇所へ増設、バス停留所新設1箇所、追加1箇所、移設1箇所、表記変更3箇所のダイヤ改正及び音声案内を実施した。更なる公共交通の持続性の確保に努める。				利便性の向上が図られ、利用者は増加傾向にあり、効果が認められる。					
									a	
	成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標				
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値			
	年間利用者数	人	-	-	55,000	R7	58,000			
			45,180	54,446	-					
	1日あたりの便数	便	-	-	50	R7	50			
			50	50	-					
	1便あたりの利用者数	人	-	-	4	R7	4			
		3	4	-						
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価		
10月1日にダイヤ改正を行ったが、令和3年度バス利用者は、上半期月平均利用者数は4,106人、下半期月平均利用者数は4,967人である。必要となる公共交通の手段確保が、利用者数の増と繋がった。				各地域の要望を反映して、きめ細やかな路線となっているが、それにより目的地までの到達時間が長くなり、かえって利便性を損ねることになっていないか。						
								b		
二次評価コメント									最終評価	
コースやダイヤの設定に当たっては利用者の利便性だけでなく、乗務員の勤務可能時間にも配慮した運行の効率性についても考慮すべきである。最終評価としては、効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。									B	

会計	01	一般会計				26				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費	
事業名	05	路上喫煙等対策費		所管部課	市民部		危機管理課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費	R3年度	財源内訳							
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	526,667							526,667		
		592,663						592,663		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 「野州市路上喫煙等の防止に関する条例」により、市民の安全確保、健康の維持向上、環境美化を図ります。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 路上喫煙禁止区域の巡回や声掛け、周知啓発を図りました。 喫煙区域での違反を減らすために設けた喫煙所の清掃維持管理に努めました。 									
実績	<地域安全センター職員による警告>									
	令和2年度 263件、令和3年度 634件									
	<ul style="list-style-type: none"> 路上喫煙対策委員会に伴う報酬 路上喫煙対策委員会に伴う郵便代 	18,000	588							
実績	<喫煙所の維持管理及び路上喫煙の状況確認>									
	<ul style="list-style-type: none"> 委託料（喫煙所清掃） 委託料（路上喫煙調査） 	468,149	39,930							

会計	01	一般会計				26H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費	
事業名	05	路上喫煙等対策費		所管部課	市民部		危機管理課			
<評価シート>										
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価									
	担当課評価コメント							一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 野州市路上喫煙等の防止に関する条例に掲げた目的である市民の安心かつ安全で健康な生活の確保及びまちの美観の保全を達成するため、着実かつ継続的に施策等を推進する。 							受動喫煙を防止し、環境美化を図るため、市として取り組むべき事業である。		a
評価項目	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
	担当課評価コメント							一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 路上喫煙による健康被害を軽減できる。 歩きたばこによる児童・乳幼児への火傷の危険性を排除できる。 タバコのポイ捨てによる地域の景観悪化を防止できる。 							左記の事項は達成できたのか。また、どのような指標で評価できるのかを示されたい。		b
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標				
路上喫煙に伴う喫煙者への警告件数		件	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値			
			263	634	500	R8	300			
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価										
担当課評価コメント							一次評価コメント		一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 野洲駅前交番の警察官や野洲駅北口の地域安全センターの調整官による巡回や声掛けは、犯罪抑止の重要な活動であり、これらと併せて実施することにより効率化を図っている 							防犯活動と併せて実施することにより効率化が図られている。		a	
二次評価コメント									最終評価	
事業の目的達成に近づいているのか確認できる指標を設定し、評価すること。最終評価としては、有効性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。									B	

会計	01	一般会計								27	
予算	款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	03	市民生活費
事業名	06	市民法律相談運営費			所管部課	市民部		市民生活相談課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)											
決算額	事業費	R3年度	財源内訳								
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
	594,860								594,860		
	594,200								594,200		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民が安心して暮らせるよう、日常生活の中で発生する法律的問題等について、弁護士の法律相談等を実施します。 国の事務に関するご意見や苦情について、行政相談委員による相談を実施します。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 市民から寄せられた法律的問題に対して、専門家からの的確なアドバイスを受けることによって問題の解決に繋がりました。 										
実績	<p><市民法律相談運営></p> <ul style="list-style-type: none"> 開催回数24回 (毎月 司法書士 月1回、弁護士 月1回) 相談者人数 65人 (司法書士)、69人 (弁護士) 合計134人 法律相談 司法書士派遣委託料 (12回) 委託料 178,200 法律相談 弁護士派遣委託料 (12回) 委託料 396,000 行政相談委員協議会 負担金 20,000 										

会計	01	一般会計								27H	
予算	款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	03	市民生活費
事業名	06	市民法律相談運営費			所管部課	市民部		市民生活相談課			
<評価シート>											
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価										
	担当課評価コメント					一次評価コメント					一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 市民が安心して暮らせるために、日常生活の中で発生する法律的問題等について、相談窓口の確保が必要です。 毎月開催している予定枠はほぼ埋まることから市民のニーズはあると考えています。 					<ul style="list-style-type: none"> 誰もが気軽に専門家に相談できる当該事業は市民ニーズが高く、市として実施すべき事業である。 					a
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価										
	担当課評価コメント					一次評価コメント					一次評価
<ul style="list-style-type: none"> 専門家からの的確なアドバイスを受けることで問題の解決、市民の安心に繋がっています。 専門家からのアドバイスを求める市民は多いため、市民のニーズに充分応えられる相談実施件数の設定を検討していきます。 					<ul style="list-style-type: none"> 専門家へ繋ぐことが市民生活の安心に繋がっており、一定の成果があると評価できる。 					a	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標					
生活困窮相談の新規実人数		件	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値				
			-	-	-	R7	400				
市民法律相談の相談者人数		人	821	594	-	R7	144				
			144	144	144						
			130	134	-						
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価											
担当課評価コメント					一次評価コメント					一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 相談内容により、消費者推進事業(補助事業)の法律相談と調整を行っています。 					<ul style="list-style-type: none"> 委託により効率的に実施されている。 					a	
二次評価コメント										最終評価	
引き続き適正に実施されたい。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。										A	

会計	01	一般会計							28	
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費	
事業名	07	消費者行政推進事業費			所管部課	市民部	市民生活相談課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費	R3年度	財源内訳							
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		2,822,904		2,695,910					126,994	
		2,996,518		2,946,726				49,792		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民生活の安心安全を図るため、消費者取引に係るトラブルの解決、見守り活動等に取り組みます。 市民の多重債務や消費者被害の相談及び未然防止等の啓発を推進します。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 野州市消費者安全確保地域協議会を開催し、高齢者、障がい者等の消費者被害に遭いやすい特性を有する市民を対象に見守りリストを作成し、効果的な見守り活動を行いました。 地域に法律を届ける仕組みづくり事業について、各コミュニティセンター、市民サービスセンター及びオンラインにて法律相談を実施しました。 									
実績	<消費者行政推進事業>									
	消費生活相談状況 (単位：件)									
	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	消費相談件数		969	938	811					
	内、多重債務相談		(55)	(42)	(35)					
消費者安全確保地域協議会委員報酬		報酬	33,000							
事例相談等弁護士謝礼(12回)		報償費	240,000							
いのちを守る多重債務対策事業に関する弁護士謝礼(3回)		報償費	56,870							
消費生活相談業務研修等旅費		旅費	175,180							
見守り等活動用啓発物品		需用費	547,690							
高齢者の生活お役立ちガイド印刷製本費		需用費	220,000							
郵便料金		通信運搬費	81,000							
地域に法律を届ける仕組みづくり事業派遣委託料		委託料	1,075,000							

会計	01	一般会計							28H	
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費	
事業名	07	消費者行政推進事業費			所管部課	市民部	市民生活相談課			
<評価シート>										
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
	・総合計画の取組方針でも掲げているとおり、消費者問題の被害救済及び未然防止のために市民意識の向上や相談窓口の機能強化等体制づくりは必要です。				市民の安心で安全な生活を維持するため、市として取り組むべき事業である。				a	
評価項目	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
	・相談内容は、年々複雑化しており、また1件当たりの相談時間や相談回数も増加していることから、相談員の知識等の質的向上のため、交付金を活用した地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業として、弁護士等の事例検討を実施していきます。				相談件数が減少傾向にあることはどのように評価できるのか。独自の取組みにより、他自治体と比較して優れた結果が得られていることを確認し、評価できるようにしたい。				b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標				
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値			
消費生活相談窓口数		箇所	-	-	-	R7	2			
地域社会における消費者問題解決力の強化事業による事例検討会		回	12	12	12	R7	12			
			1	1	-					
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価		
・国民生活センターと全国の消費生活センター(市町村)をネットワークで結んでいる全国消費生活情報ネットワークシステムを利用し、苦情内容の情報共有等を行っています。				他機関との連携や、専門家への委託により、効率的に実施されている。				a		
二次評価コメント								最終評価		
本市独自の取組みにより、他自治体と比較して優れた結果が得られていることを確認し、評価できるようすべきである。最終評価としては、有効性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。								B		

会計	01	一般会計							29
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	08	生活困窮者支援事業費			所管部課	市民部	市民生活相談課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		37,015,046	25,707,646						11,307,400
		51,088,500	47,100,523					3,987,977	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮状態に陥っている人の発見、生活再建支援を実施します。 市と関係機関との協働により、生活困窮からの脱却、自立を目指す地域の仕組みづくりを行います。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業、学習支援事業を実施しました。 ハローワークとの一体的実施施設「やすワーク」において、障がい者求人の就労支援により、障がい者の就労活動の利便性が高まり就労決定に寄与しました。 多機関の協働による包括的支援体制構築事業等を行いました。 								
実績	<p><生活困窮者支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者支援事業実績 <ul style="list-style-type: none"> ○ 自立相談支援事業（新規相談受付実人数） 319人 ○ 住居確保給付金事業（支給対象者実人数） 20人 ○ 家計改善支援事業（実人数） 269人 ○ 学習支援事業（やすクール）実施回数 33回（中学生登録者21人） ○ 就労支援事業（やすワーク）就労決定者数104人（実人数）83人 <ul style="list-style-type: none"> ※内、障がい者求人決定人数 12人 ○ 多機関の協働による包括的支援体制構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ※相談支援包括化推進会議の開催 年2回、相談受付件数 124件 市民生活総合支援推進委員会公開研修講師謝礼 報酬費 100,000 生活困窮者支援調整会議等派遣委託料 委託料 210,000 学習、生活支援事業委託料 委託料 1,938,000 地域福祉基本計画関連4業務 委託料 19,305,387 生活困窮者生活支援物資調達業務 委託料 3,751,800 住居確保給付金 扶助費 3,059,800 生活福祉資金特例貸付に伴う生活支援緊急給付金 扶助費 3,510,000 								

会計	01	一般会計							29H
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	08	生活困窮者支援事業費			所管部課	市民部	市民生活相談課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	・総合計画の取組方針でも掲げているとおり、生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の支援を実施するために、相談窓口の体制整備や就労定着への支援等は必要です。				生活困窮者の発見と生活再建は市として取り組むべき事業である。				a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
・国の補助事業として、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給等を実施しました。 ・ハローワークとの一体的実施施設である「やすワーク」と連携し、就労準備や定着への支援を実施しました。				他自治体と比較して充実した事業としている以上、効果検証とニーズの把握は着実に実施されたい。				b	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
生活困窮相談の新規実人数		件	-	-	-	R7	400		
			821	594	-				
包括的な相談窓口数		箇所	-	-	2	R7	4		
			1	1	-				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
・厚生労働省が構築した生活困窮者自立支援統計システムにより、様式等が統一されており(省令)相談者の状況等を適切に把握することができています。				窓口を拡大する目標となっているが、他の事業と一体で実施する等、効率的な運営となるよう検討されたい。				b	
二次評価コメント								最終評価	
他自治体と比較して充実した事業としている以上、効果検証とニーズの把握は着実に実施すること。今後の相談窓口拡大に当たっては、他の事業と一体で実施する等、効率的な運営となるよう検討すべきである。								B	
最終評価としては、有効性および効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。									

会計	01	一般会計							30
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費
事業名	02	生活支援事業費			所管部課	健康福祉部	高齢福祉課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R3年度							一般財源
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	
		1,854,726		500,000					1,354,726
		1,669,860		368,000					1,301,860
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 要配慮高齢者及びひとり暮らし等高齢者に対し、各種の生活支援サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会で生活できるよう支援することにより、高齢者の福祉の向上を図ります。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 要配慮高齢者及びひとり暮らし等高齢者に対し、日常生活を支援する事業を実施することにより、高齢者の住み慣れた地域社会での生活を支援することができました。 								
実績	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者福祉タクシー運賃助成事業 登録者数…53人 (単位：円) 								
		助成額	1人当り助成額	助成額前年比	R3年度	助成額	1人当り助成額	助成額前年比	
	R2年度	登録者数(人)				登録者数(人)			
		373,500	9,829	99.3%		629,500	11,877	169%	
		38				53			
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者住宅小規模改造費助成事業 助成件数…8件 (単位：円) 								
		助成額	1人当り助成額	助成額前年比	R3年度	助成額	1人当り助成額	助成額前年比	
	R2年度	利用者数(人)				利用者数(人)			
		1,105,000	100,455	403.3%		894,000	111,750	81%	
		11				8			
<ul style="list-style-type: none"> 生活管理指導短期宿泊事業 (単位：円) 									
	助成額	1人当り助成額	助成額前年比	R3年度	助成額	1人当り助成額	助成額前年比		
R2年度	利用者数(人)				利用者数(人)				
	48,006	48,006	50.0%		0	0	0%		
	1				0				

会計	01	一般会計							30H
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費
事業名	02	生活支援事業費			所管部課	健康福祉部	高齢福祉課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できるよう支援する必要がある。 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定時のニーズ調査において、外出控えの理由の上位に交通手段がないことが挙げていることから、外出支援策が必要である。 高齢者が自立心をもって生活ができる環境を整備するため、日常動作能力の低下した高齢者の排泄、入浴、移動等を容易にするための住宅改造に必要な経費を助成する必要がある。 				介護保険でカバーできない高齢者の生活支援については、高齢者が地域での生活を継続するため必要な事業である。				a
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> タクシー運賃助成については、利用者数が増加し、制度を必要とされる人の支援につながった。引き続き制度の周知と充実を図っていく。 対象高齢者の寝たきり予防と生活の助長又は家族の介護の軽減を図り、在宅福祉の増進が図れた。 生活管理指導短期宿泊事業については、令和3年度の利用は無かったが、今後も利用対象者が出てくると推測されること、また、虐待からの保護目的で緊急的に利用できるため、今後も継続する。 				助成対象者は増加しており、効果が認められる。				a
	成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
	タクシー運賃助成対象者数	人	—	—	55	R5	60		
			38	53	—				
タクシー運賃助成券使用枚数	枚			1,150	R5	1,300			
		747	1,085	—					
住宅小規模改造助成件数	件			10	R5	8			
		11	8	—					
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> タクシー運賃助成券利用者へのアンケート結果から、1乗車あたりの利用限度枚数を2枚にするよう要綱を令和3年7月1日から改正施行し、登録タクシー事業者への周知徹底と連携により、利用者の利便性を向上することができた。また、助成対象外の者への支援を地域包括支援センターや障がい者自立支援課と連携して実施できた。 住宅小規模改造助成は、効率性の評価になじまない。 生活管理指導短期宿泊事業は、効率性の評価になじまない。 				利用者のニーズに対応して制度の見直しを図られている。				a	
二次評価コメント							最終評価		
概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。							A		

会計	01	一般会計				31																							
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費																				
事業名	05	敬老事業費			所管部課	健康福祉部	高齢福祉課																						
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																													
決算額	事業費	R3年度	財源内訳																										
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																				
		8,870,561	7,567,000						1,303,561																				
		8,773,047						8,773,047																					
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が健康でいきいきと生活できる地域社会の構築と地域コミュニティの振興に資する高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金を交付し、また、88歳・100歳の敬老祝金を支給することにより福祉の向上を図ります。 																												
成果	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金の対象事業として、見守り活動や健康づくり等事業の事例を提示し、敬老祝賀会に限定しないよう周知することで、地域の中のコミュニティの振興や世代間の交流事業を図ることができました。 																												
実績	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金 (単位:円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>交付金額前年比</th> <th>R3年度</th> <th>交付金額前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>7,332,074</td> <td rowspan="3">91.3%</td> <td>7,593,771</td> <td rowspan="3">103.6%</td> </tr> <tr> <td>75歳以上人数(人)</td> <td>6,287</td> <td>6,669</td> </tr> <tr> <td>実施自治会数(自治会)</td> <td>73</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>交付基準は75歳以上高齢者1人につき1,200円を乗じた額を限度額としている。</p>									項目	R2年度	交付金額前年比	R3年度	交付金額前年比	金額	7,332,074	91.3%	7,593,771	103.6%	75歳以上人数(人)	6,287	6,669	実施自治会数(自治会)	73	74				
	項目	R2年度	交付金額前年比	R3年度	交付金額前年比																								
	金額	7,332,074	91.3%	7,593,771	103.6%																								
	75歳以上人数(人)	6,287		6,669																									
	実施自治会数(自治会)	73		74																									
<ul style="list-style-type: none"> 敬老祝金 (単位:円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>交付金額前年比</th> <th>R3年度</th> <th>交付金額前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">88歳祝金(5,000円)</td> <td>金額</td> <td>1,135,000</td> <td rowspan="2">104.6%</td> <td>1,035,000</td> </tr> <tr> <td>人数(人)</td> <td>227</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">100歳祝金(30,000円)</td> <td>金額</td> <td>270,000</td> <td rowspan="2">100.0%</td> <td>210,000</td> </tr> <tr> <td>人数(人)</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>									項目	R2年度	交付金額前年比	R3年度	交付金額前年比	88歳祝金(5,000円)	金額	1,135,000	104.6%	1,035,000	人数(人)	227	207	100歳祝金(30,000円)	金額	270,000	100.0%	210,000	人数(人)	9	7
項目	R2年度	交付金額前年比	R3年度	交付金額前年比																									
88歳祝金(5,000円)	金額	1,135,000	104.6%	1,035,000																									
	人数(人)	227		207																									
100歳祝金(30,000円)	金額	270,000	100.0%	210,000																									
	人数(人)	9		7																									

会計	01	一般会計				31H			
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費
事業名	05	敬老事業費			所管部課	健康福祉部	高齢福祉課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	一次評価コメント								一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が健康でいきいきと安心して生活できる地域社会を構築し、福祉の増進を図る必要がある。 敬老祝金支給については、平均寿命の延伸と高齢化の進展に伴い、年々対象者が増加し、市の財政負担も増える見込みであり、財政負担を増加させてまで個人支給する必要性は低いと考える。 								
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								一次評価
	担当課評価コメント <ul style="list-style-type: none"> 高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、見守り訪問をする自治会が多く、見守りリストや見守りマップ作成事業が拡大し、地域の互助意識を高めることができた。 敬老祝金については、特定の歳を区切りに定額を一律に支給する目的が長寿の励み及び安否確認であるが、事業の優先順位が低いため、88歳到達時の支給を廃止し、100歳祝金は3万円から1万円に減額するよう見直した。(令和4年4月1日から改正施行) 								
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
高齢者健康生きがい安心事業費等自治会交付金 交付自治会数		自治会	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			73	74	80	R5	85		
100歳対象者への贈呈率(贈呈できた人数/対象人数)		%	100	100	100	R5	100		
88歳祝金対象者への民生委員による贈呈率(贈呈できた人数/対象人数)		%	99	99	—	R3年度末をもって事業廃止			
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
一次評価コメント								一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 実施手法は適切であり、外部委託には馴染まない。 									
対象を絞ることにより、効率化が図られている。								a	
二次評価コメント									
適切な見直しが行われている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。									
最終評価 <div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>									

会計	01	一般会計						32															
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費														
事業名	06	介護予防生きがい対策事業費		所管部課	健康福祉部		高齡福祉課																
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																							
決算額	事業費	R3年度	財源内訳																				
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源														
		6,285,026		2,614,000					3,671,026														
		6,642,649		2,744,000			356,000	3,542,649															
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の生きがいと社会参加を促進するため、げんきカードを発行するほか、老人クラブの活動に対して助成金を交付します。 																						
成果	<ul style="list-style-type: none"> げんきカードを発行し、高齢者の健康づくりや外出機会の提供に資することが出来ました。 老人クラブへの活動支援をすることにより、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進を図ることができました。 げんきカードにヘルプカードの機能を設けるよう様式を変更し、支援を必要とする人が社会参加しやすいよう見直しました。 																						
実績	<ul style="list-style-type: none"> げんきカード交付事業（新規交付数） (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>前年比</th> <th>R3年度</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65歳～69歳（65歳到達者及び転入者）</td> <td>618</td> <td>100.0%</td> <td>523</td> <td>84.6%</td> </tr> <tr> <td>70歳以上（70歳到達者及び転入者）</td> <td>757</td> <td>87.7%</td> <td>688</td> <td>90.9%</td> </tr> </tbody> </table>									R2年度	前年比	R3年度	前年比	65歳～69歳（65歳到達者及び転入者）	618	100.0%	523	84.6%	70歳以上（70歳到達者及び転入者）	757	87.7%	688	90.9%
		R2年度	前年比	R3年度	前年比																		
	65歳～69歳（65歳到達者及び転入者）	618	100.0%	523	84.6%																		
	70歳以上（70歳到達者及び転入者）	757	87.7%	688	90.9%																		
	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ活動助成事業 (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>前年比</th> <th>R3年度</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録会員数</td> <td>4,245</td> <td>91.0%</td> <td>3,936</td> <td>92.7%</td> </tr> </tbody> </table>									R2年度	前年比	R3年度	前年比	登録会員数	4,245	91.0%	3,936	92.7%					
		R2年度	前年比	R3年度	前年比																		
	登録会員数	4,245	91.0%	3,936	92.7%																		
	(単位:円)																						
	項目		R2年度	R3年度																			
	げんきカード郵送代		102,645	80,678																			
単位老人クラブ活動補助金		3,686,040	3,592,080																				
老人クラブ連合会活動補助金		588,960	573,010																				
老人クラブ連合会特別事業補助金		460,000	460,000																				
新しい老人クラブ創造推進員設置費補助金		360,000	360,000																				
老人スポーツ大会補助金		259,091	350,000																				
老人クラブ連合会元気・やる気アップ事業補助金		816,000	816,000																				

会計	01	一般会計						32H	
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉費
事業名	06	介護予防生きがい対策事業費		所管部課	健康福祉部		高齡福祉課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
			一次評価コメント						
			<ul style="list-style-type: none"> 市の高齢化率は年々増加しており、高齢化による医療費や介護費の増大を防ぐため、健康増進や介護予防の推進が重要であり、元気高齢者を増やす施策として引き続き取り組む必要がある。 老人福祉法第13条第2項により、老人クラブ活動への支援について努力義務が課されており、高齢者の生きがいや健康づくりを促進する施策が必要である。 						
			一次評価						
			a						
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
			一次評価コメント						
			<ul style="list-style-type: none"> げんきカードの提示による公共料金の割引やコミュニティバス運賃の半額免除は、高齢者の社会参加や健康増進を促進することができた。 コロナ禍により施設利用者数が落ち込んでいたが、令和3年度は少し戻ってきており、特殊な状況下でなければ、もっと施設利用があったと推測する。 老人クラブ数が減少しているが、各クラブの社会奉仕や健康増進活動は、高齢者の健康増進や閉じこもり予防に効果があると考えられる。 						
			一次評価						
			b						
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
野洲川河川公園（グラウンドゴルフ場）利用		人	—	—	11,500	R5	12,000		
			10,672	11,166	—				
市内コミュニティバス利用		人	—	—	30,000	R5	33,000		
			25,036	27,922	—				
老人クラブ数		団体	—	—	76	R5	77		
			78	76	—				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
		一次評価コメント							
		<ul style="list-style-type: none"> げんきカードについては、月毎に対象年齢到達者に交付しているが、1ヶ月あたり120人分程であり、外部委託を行うほどの数量ではないと考える。 げんきカードは年齢により黄色と桃色に分けていたが、見直しを行い桃色に統一することで事務の効率化が図れた。 単位老人クラブを含む老人クラブ連合会補助金は、県補助金に準じて補助している。 							
		一次評価							
		a							
二次評価コメント							最終評価		
新たな会員の加入促進に併せ、老人クラブへの支援の効果が広く市民へ波及するよう工夫すること。 最終評価としては、有効性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。							A		

会計	01	一般会計						33		
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	福祉医療費	
事業名	02	福祉医療費助成事業費			所管部課	健康福祉部	保険年金課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R3年度	財源内訳							
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	323,163,022		107,183,989			38,893,394		177,085,639		
	301,834,144		97,400,416			49,465,430		154,968,298		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市福祉医療費助成条例、野洲市福祉医療助成条例施行規則、野洲市老人福祉医療費助成条例及び野洲市老人福祉医療費助成条例施行規則に基づき、乳幼児、重度心身障がい者、65～74歳老人、母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢寡婦の医療費の一部を助成することにより、対象者の保健の向上と福祉の推進を図ることを目的としています。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 県制度及び市単独事業において、子ども医療、小中学生の入院費及び母子家庭、父子家庭、障がい者の医療保険の自己負担分を助成することにより、社会的・経済的に弱い立場にある障がいのある人や高齢者の福祉の増進を図ることができました。 子育て支援策の一つとして、令和3年4月から市単独事業として小学1年生から小学3年生の子ども医療制度を創設し助成しました。 令和3年4月診療分から、社会保険診療報酬支払基金へ審査を委託したことで、医療保険者との高額療養費の調整事務が軽減されました。また、そのことにより、助成対象者への手続負担の軽減及び高額療養費分の直接支払額が減少しました。 									
実績	<主な制度別実績> (単位：件、千円)									
		件数				助成額				
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度					
	乳幼児	42,747	45,807	75,542	85,426					
	子ども	0	11,915	0	19,907					(10ヶ月分)
	小中学生入院	39	35	2,304	2,169					
	重度心身(精神)障がい者	16,961	18,029	102,053	97,427					
	65歳～74歳老人	5,110	5,110	6,353	6,287					
	母子家庭	10,166	10,568	34,452	33,249					
	父子家庭	570	680	2,274	1,616					
重度心身(精神)障がい老人	17,212	17,156	66,413	63,933						
福祉医療費助成費	311,164,576									
福祉医療費助成費受給券等郵送代	820,058									
福祉医療費助成費審査・請求事務手数料	11,039,562									

会計	01	一般会計						33H	
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	福祉医療費
事業名	02	福祉医療費助成事業費			所管部課	健康福祉部	保険年金課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 市長マニフェスト 子育て世代や、障がいのある方、低所得者等の医療費の一部を助成することにより、これらの者の保健の向上及び福祉の増進を図ることができる。 子育て世帯が、今後も野洲市へ定住していただくための支援策のひとつである。 				社会的に弱い立場にある人への医療費助成は、市として実施すべきものである。小学生への対象拡大についても、子育て世代の定住支援策として必要である。				a
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月から、小学1年生から小学3年生までの子ども医療費助成制度を創設した。 令和4年10月からは、小学6年生まで対象年齢を拡充する。 事業の成果を示すことは困難であるが、対象者1人当たりの給付金額を算出することにより助成制度が有効に活用されていることが確認できます。 				事業効果の把握は困難だが、対象者の保健の向上と福祉の推進に一定の貢献を果たしていると評価できる。今後も継続して指標を確認することにより、事業の有効性が確認できるものと考えられる。				a
	成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
	受給券交付者年間1人当たりの助成金額	円	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			55,405	48,642	48,642	R4	48,642		
	効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費助成については、小学3年生までの対象年齢に他3市と同様にまで引き上げることができ、また小学6年生までの更なる拡充についても、湖南4市で対象年齢を合わせることでできた。 子ども医療費の拡充について、医師会など関係機関に説明、ご協力いただくことができた。 				小学生への対象拡大については、近隣市と調整のうえで実施されている。審査事務の委託により、効率化が図られている。				a	
二次評価コメント								最終評価	
今後も実績を追跡することにより、事業効果を確認されたい。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。								A	

会計	01	一般会計			34				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	12	発達支援センター費
事業名	05	早期療育通園事業費			所管部課	健康福祉部	発達支援センター		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		672,422		85,000			61,632		525,790
		649,682		85,000			48,745	515,937	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 心身の発達に障がい又はその疑いのある就学前の乳幼児と保護者に対し、一人ひとりの発達に合わせた日常生活動作の指導や集団生活への適応訓練等を行い、将来的に自立した生活ができるように支援します。 経過観察が必要な幼児と保護者に対して集団指導等を行い、育児不安の解消と健やかな発達を支援します。 心身の発達に障がい又はその疑いがあり、保育園等での不適応が著しい幼児に対し、訪問支援員が保育園等を訪問し、集団生活適応のための訓練や支援方法の指導・助言を行います。 								
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関（保育園・幼稚園等）と連携しながら、一人ひとりの発達に合わせた療育と障がい児の育児支援を行うことができました。 育児不安の解消と一人ひとりに合わせた発達支援を行うことができました。 支援員が保育所等を訪問することにより、所属園との連携による一貫性のある支援を行うことができました。 							
実績		<ul style="list-style-type: none"> 年間を通して下記の事業を行いました。 							
	<「にここ教室」開設数及び利用児数>								
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	開設日数	206	206	224	(日)				
	利用児数(実数)	68	66	70	(人)				
	利用児数(延数)	2,132	1,740	2,002	(人)				
	<「おやこ教室」開催数及び利用児数>								
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
	開催回数	16	16	16	(回)				
	通級児数(実数)	15	13	14	(人)				
参加親子数(延数)	101	88	109	(組)					
<「保育所等訪問支援」利用児数> (人)									
年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
利用児数(実数)	2	1	3						
利用児数(延数)	37	22	52						
嘱託医報酬									85,000
報償費(講師謝金)									167,380
消耗品費									133,962
保育備品									120,000
研修負担金									64,000

会計	一般会計			34H					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	12	発達支援センター費
事業名	05	早期療育通園事業費			所管部課	健康福祉部	発達支援センター		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 本市の最上位計画である総合計画に掲げた目標を実現するため、着実に推進していく必要がある。 特別支援教育対象児が年々増加する中で、障がいのある子どもの将来を見据えた支援には、早期の相談と療育指導のさらなる充実が求められる。 発達障がいのある人への支援は、個々の状況に合わせた柔軟な支援が必要である。 				市として実施すべき事業である。今後、新たな施設に更新し、体制を整備していく。				a
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 早期の相談対応や療育事業により、障がいのある子どもの日常生活の自立に向けた育ちを支援することができた。また、個々の支援計画を通して将来への見通しを保護者や支援機関と共有することで、不安軽減や支援環境の整備を図ることができた。 今後、対象となる子どもを安定して受け入れるための体制整備が必要である。 				継続して一定の利用があり、効果が認められる。				a
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標		
	「にここ教室」利用児数(実数)		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	
				68	68	68	R7	75	
	「おやこ教室」利用児数(実数)		人	16	16	16	R7	20	
			13	14					
保育所等訪問支援利用児数		人	2	2	2	R7	4		
			1	3					
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 職員研修や保護者研修を、オンライン研修とすることで、経費の削減を図っている。 各事業の課題を明確にした上で、年間計画をたて、効果・効率を考慮した事業運営を行っている。 センターで療育指導を経験した保育士が定期的に異動することで、園にノウハウが伝達され、保育の質が向上し、保育負担の軽減につながる。 				発達支援センターと園でノウハウが共有され、効率化が図られている。				a	
二次評価コメント								最終評価	
<p>増大するニーズに対応できるよう、適切に実施されたい。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。</p>								A	

会計	01	一般会計							35
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	03	児童対策推進事業費			所管部課	健康福祉部	こども課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		74,585,230	17,032,482	14,599,763					42,952,985
		89,883,212	18,749,700	17,399,300			1,253,659	52,480,553	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づき、安心して子育てができる地域社会を目指します。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 「野洲市子育て支援会議」を開催し、第二期野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の進捗状況を把握し、点検・評価等を行い、進行管理を行いました。 ファミリーサポート事業について、野洲市社会福祉協議会に委託により実施し、育児援助を受けたい人と援助ができる人を相互に結びつけ、子育て支援が進められました。 病児保育事業1か所において、病気又は回復期にあるために集団保育等が困難な児童995名を一時的に保育することにより、子育て支援を実施しました。 三方よし人材バンク事業により、保育士等33名を採用し待機児童の解消を図りました。 								
実績	委員等報酬、旅費、需用費等								361,957
	役務費（通信運搬費等）								701,858
	委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料							4,791,509
		子育て支援事業委託料							16,796,000
	使用料及び賃借料（複写機使用料等）								577,531
	負担金	滋賀県幼稚園・こども園教育研究会会費、近畿ブロック保育研究集会							10,600
	補助金	実費徴収に係る補給給付補助金							28,515
		野洲市保育士等に係る保育料補助金							223,800
		野洲市病児保育事業補助金							22,746,000
	扶助費	施設等利用費給付							2,858,610
	償還金利子及び割引料	令和2年度子ども・子育て支援交付金額確定による返還金							16,140,000
		令和2年度子育てのための施設等利用給付交付金による返還金							239,600
		令和2年度保育対策総合支援事業費補助金による返還金							283,000
		令和元年度保育対策総合支援事業費補助金による返還金							3,881,000
		令和2年度地域子育て支援事業費補助金による返還金							2,093,000
	令和元年度滋賀県多子世帯子育て支援事業費補助金による返還金							8,000	
	令和2年度滋賀県新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金による返還金							2,787,000	
	令和2年度子育てのための施設等利用給付費県費負担金による返還金							57,250	

会計	01	一般会計							35H
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	03	児童対策推進事業費			所管部課	健康福祉部	こども課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	子どもたちを取り巻く環境の変化や多様化するニーズに対応しつつ、引き続き子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てできる環境づくりが必要である。				子育てを支援する体制を整備することは、市として実施すべき事業である。				
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	三方よし人材バンク事業については、33名（前年度比4名増）の採用をすることができた。また、ファミリーサポートセンター事業および病児・病後児保育事業は新型コロナウイルスの影響により見込み量を下回る結果となったが、利用希望者へのサポートを継続して実施できた。その他事業も含めて事業周知と充実を図っていく。				制度の周知に努め、更なる利用の促進を図りたい。				
	成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
	三方よし人材バンク事業【採用者数】	人	—	—	—	—	—		
	ファミリーサポートセンター事業【利用者数】	人	1,981	2,109	2,253	R 6	2,460		
病児・病後児保育事業【利用者数】	人	1,200	1,200	1,200	R 6	1,200			
		1,130	995						
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
三方よし人材バンクは、令和3年度にWEB申込を開始し、事務の効率化を図った。今後も効率化・費用精査を行っていく。				概ね効率的に実施されている。					
二次評価コメント								最終評価	
制度の周知に努め、更なる利用の促進を図ること。最終評価としては、有効性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。								A	

会計	01	一般会計								36	
予算	款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費
事業名	04	家庭児童相談室運営事業費			所管部課	健康福祉部		子育て家庭支援課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)											
決算額	事業費	R3年度	財源内訳								
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
		1,777,397	890,000	120,000					767,397		
		1,539,466	83,000	83,000					1,373,466		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 18歳未満の子どもに関する相談を受け、子育て家庭に対し相談対応・支援を行います。 児童虐待防止に向けた啓発や子育て支援に関する事業を積極的に取り組みます。 関係機関と情報共有や連携を図りながら、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応に努め、関係機関向けに研修会等を実施し、支援業務の質向上を図ります。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待に関わる各関係機関と積極的な連携を図り、支援の必要な家庭へ早期に効果的な支援を図ることができました。 要保護児童対策地域協議会関係機関向けの研修会等については、年間4回実施の計画をする中、コロナ感染状況により2回は中止し、残り2回は実務者を中心に研修会を実施し、児童虐待防止に向けて、スキルアップを図りました。 										
実績	児童虐待相談件数(実数)		(人)								
		年度	児童人数								
		令和2年度	466								
		令和3年度	410								
	<要保護児童対策地域協議会等での連携強化>										
		ケースマネジメントアドバイザー事業の実施	報償費	32,100							
		おうみクラウド協議会システム改修(国情報共有システム用機能追加)	委託料	770,000							
		滋賀県家庭相談員連絡協議会	負担金	15,000							
	<児童虐待防止事業>										
		児童虐待防止啓発用品配布等	消耗品	226,368							
<子育て支援事業>											
	子育て家庭訪問事業の実施	委託料	250,000								
	子育て短期支援事業の実施	委託料	159,600								
	養育支援訪問事業(ヘルパー派遣)の実施	委託料	46,250								

会計	01	一般会計								36H	
予算	款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費
事業名	04	家庭児童相談室運営事業費			所管部課	健康福祉部		子育て家庭支援課			
<評価シート>											
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画において「子ども虐待防止の推進」の目標を実現するため、積極的に推進していく必要がある。 児童虐待防止に関する業務は国および市の責務であり、ケース課題が多様化・複雑化する中、関係機関との連携強化を図り、未然防止・早期対応に努め、取り組んでいく必要がある。 				児童虐待を防止するため、市として実施すべき事業である。				a		
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会における関係機関と連携し、児童虐待防止に向けて支援に取り組み、更なる連携強化を図る。 子育て支援事業の実施により、児童虐待の未然防止を図り、継続して事業を進めていく。 関係機関向け研修会を実施し、支援業務の質向上を図れ、今後も積極的に実施していく。 				コロナの影響もあり、相談件数は減少しているが、子育て短期支援事業の利用等により効果的に実施されている。				a		
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標				
	児童虐待終結件数		回	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値			
				200	100	75	R5	60			
	子育て短期支援事業利用数		件	15	20	25	R5	30			
児童虐待防止研修会開催数		回	2	3	2	R5	3				
			2	2							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価			
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍ではあったが、関係機関の実務者向けに研修会を行い、スキルアップを図り今後の支援に活かすことができた。 				夜間や休日の対応等がある業務であるため、職員に過度な負担がかからないよう、配慮されたい。フレックスタイムが導入された場合には、積極的に活用を検討されたい。				a			
二次評価コメント											
概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。											
最終評価											
A											

会計	01	一般会計							37
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	公立保育所費
事業名	03	公立保育所・こども園運営費		所管部課	健康福祉部		こども課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R3年度							
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	79,736,384	2,532,468	102,059	2,043,900		7,551,011	9,100,000	58,406,946	
	76,256,027	2,506,000	499,000	1,038,187		7,610,418		64,602,422	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 篠原こども園、さくらばさまこども園、ゆきはたこども園、三上こども園及び野洲第三保育園の適切な管理運営に努めます。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 篠原こども園、さくらばさまこども園、ゆきはたこども園、三上こども園及び野洲第三保育園の管理運営に必要な経費を支出し、適正な施設管理が推進できました。また、三上こども園駐車場整備事業に着手しました。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、備品等の購入により感染症対策の徹底を図りました。 								
実績	<ul style="list-style-type: none"> 嘱託職員報酬(園医) 1,658,705 報償費(講師謝礼、評議員謝礼) 50,568 旅費 66,705 需用費(消耗品費、光熱水費、修繕料等) 50,177,610 役務費(通信運搬費、筆耕翻訳料等) 1,544,588 委託料(管理委託料、警備委託料等) 10,143,436 使用料及び賃借料(事務機器リース料、下水道使用料等) 2,704,047 工事請負費(三上こども園駐車場整備工事(前払金)) 8,510,000 原材料費(山砂等) 135,448 備品購入費(保育備品等) 4,032,912 負担金(日本スポーツ振興センター負担金、県保育協議会負担金等) 702,365 補助金(野洲市青少年美術展補助金) 10,000 								

会計	01	一般会計							37H
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	公立保育所費
事業名	03	公立保育所・こども園運営費		所管部課	健康福祉部		こども課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	児童福祉法および子ども子育て支援法に基づき、保護者が就労や疾病等の理由により、家庭における育児が困難である就学前の児童を保育する必要がある。				必要な児童に保育を提供するため、公立園の運営は必要である。				a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
保育の質の維持・向上ができた。今後も、公立保育所の適切な運営に必要な業務委託や修繕を精査しながら運営継続していく。				公立園の役割を果たすとともに、待機児童解消に向けて様々な手法で取り組んでいると評価できる。				a	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
待機児童数(公立・民間)		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			0	0	0	R 6	0		
			52	40	9				
延長保育事業		力所	5	5	5	R 6	5		
			5	5	5				
病児保育事業(体調不良型)		力所	5	5	5	R 6	5		
			5	5	5				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
保育士の事務的業務の負担軽減・効率化や保護者の利便性の向上を図るため、業務支援システムを令和4年度に導入予定。				業務支援システムは、保護者と園の双方にとってメリットがあり、効率化が期待できる。				a	
二次評価コメント								最終評価	
今後も必要な児童に保育が提供できるよう取り組まれない。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。								A	

会計	01	一般会計						38	
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	子育て支援センター費
事業名	03	地域子育て支援センター運営費		所管部課	健康福祉部		こども課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	511,133							511,133	
		1,809,762	500,000	499,000		12,000		798,762	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 在宅乳幼児を養育している母親や父親、祖父母などが、子育てに活かせる情報を入手して、在住の地域や市内の人、物、施設や催し等の資源を活用しながら野州市で子育てしていけるよう支援します。 在宅の親子が地域や子育てに関わるいろいろな人との出会いの中で、孤立することなく悩みや不安を解決し、子育てしていけるよう支援していきます。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> コロナ感染症対策の緊急事態宣言が発令されたことにより、8月末から休館し、10月から再開しました。休館の間は、個別相談の枠を設けたり、電話相談で保護者の育児ストレスへの対応を軽減するための支援を行うことができました。また、にこにこ広場を再開してからは、育児相談にのったり、必要に応じて関係機関につなぐことができました。 夏期限定広場開放は、昨年度より、予定開催日を増やしたが、利用者は減少しました。その要因として、コロナ感染症の感染拡大状況により、人混みを避けようとする傾向が強かったためと思われます。 								
実績	親子で参加できる子育て支援講座の開催 (年37回)	報償費	106,240						
	野州市子育てガイドブック増刷・配布の実施	消耗費・印刷製本費	267,901						
	<その他>								
	役務費	通信運搬費・損害保険料	128,720						
	複写機利用料		6,952						
	旅費		1,320						
	子育て広場 (にこにこ広場)	年	242回	6,922組	子ども	8,028人			
	1日平均利用人数			29組		33人			
	夏期限定広場	年	18日	199組	子ども	415人			
	あつまれ広場	年	15回	306組	子ども	357人			
子育て支援講座	年	37回	378組	子ども	417人				
子育て相談件数		1,316件							
情報誌発行	「野州市子育てガイドブック」	年	1回発行						
	「にこにこだより」	年	12回発行 (毎月)						
	「コンシェルジュだより」	年	4回発行						
子育て支援センター連絡会		年	10回						
学区子育てサロン訪問		年	15回						

会計	01	一般会計						38H	
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	子育て支援センター費
事業名	03	地域子育て支援センター運営費		所管部課	健康福祉部		こども課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価		
	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で育児の孤立化や虐待など、社会的な問題がますます広まってきている。身近な相談場所として、子育て世代を支援していく役割があり、求められているものは大きい。 民間2施設に委託をしているが、公立の施設として3支援センターのパイプ役を担い、センター連絡会の開催や子育てコンシェルジュの派遣により利用状況の把握と情報共有を図るなど、利用者のニーズに応えられるよう連携している。 			子育てに関する相談や支援ができる拠点として、市が実施運営すべき事業である。			a		
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数の増加や内容から当センターの役割は大きく、関係機関との連携も重要であるため、情報共有を適宜行っている。 月数回のペースで利用される方も多く、安心して利用できる施設として捉え、おおむね満足されていると思われる。 			民間2施設の利用状況についても成果指標として確認されたい。			a		
	成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
	広場利用者延べ人数	人	17,781	17,781	17,781	R6年度	17,781		
			13,954	16,579					
相談件数	件	1,200	1,200	1,200	R6年度	1,200			
		1,037	1,316						
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価			
<ul style="list-style-type: none"> 公立としての役割があり、現在の手法が適切である。 コロナ対策のための玩具や施設の消毒時間が多くとられ、事務時間を圧迫しているが、合間の時間を活用し、進めている。 受益者への負担は、求めるべきではない。 			子育てガイドブックを官民協働事業で作成する等、効率化が図られている。			a			
二次評価コメント							最終評価		
概ね適正に実施されている。最終評価としては、有効性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。							A		

会計	01	一般会計						39	
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	民間保育所費
事業名	01	民間保育所保育費		所管部課	健康福祉部		こども課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		668,936,175	303,918,922	124,672,609	80,391,510				159,953,134
	660,576,744	304,286,305	128,293,238	78,517,590		1,452,838		148,026,773	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 民間保育所等の適切な管理運営に必要な費用として、保育園運営委託料の支払いを行うことで、保育の質の維持に努めます。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 民間保育所5園に対し、保育単価に入所児童の数を乗じた額を毎月運営委託料として支払いました。 野洲市在住の子どもが入所する他市町の保育所等に対して、広域入所保育園運営委託料として経費を支払いました。 								
	<ul style="list-style-type: none"> 委託料 <ul style="list-style-type: none"> 民間保育所運営委託料 <ul style="list-style-type: none"> 祇王明照保育園 124,637,500 あやめ保育所 176,847,850 きたの保育園 121,077,370 しみんふくし保育の家竹が丘 146,622,790 広域入所保育園運営委託料 <ul style="list-style-type: none"> 対象児童 11人 18,910,192 扶助費 <ul style="list-style-type: none"> 施設型給付費 (野洲優愛保育園モンチ) 80,395,240 償還金利子及び割引料 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金 426,212 令和2年度子どものための教育・保育給付費県費負担金返還金 19,021 								

会計	01	一般会計						39H	
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	民間保育所費
事業名	01	民間保育所保育費		所管部課	健康福祉部		こども課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価		
	児童福祉法および子ども子育て支援法に基づき、保護者が就労や疾病等の理由により、家庭における育児が困難である就学前の児童を保育する必要がある。			市の保育事業を担っている民間園の運営費用を支出しているものであり、必ず必要なものと評価できる。			a		
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価		
民間保育所等の保育の質の維持・向上ができた。今後も、適切な運営に必要な費用を精査しながら保育の質の維持・向上に努める。			待機児童は減少しており、有効であると評価できる。			a			
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
待機児童数(公立・民間)		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			0	0	0	R 6	0		
入所児童数(公立・民間)		人	52	40	9				
			1,110	1,110	1,148	R 6	1,316		
			1,112	1,110	1,090				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価			
民間保育所への運営委託事業。今後も費用に関して精査を行っていく。			概ね効率的に実施されている。			a			
二次評価コメント							最終評価		
概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。							A		

会計	01	一般会計				40						
予算	款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	05	民間保育所費	
事業名	02	民間保育所運営補助事業費				所管部課	健康福祉部		こども課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)												
決算額	事業費	財源内訳										
		R3年度	国庫支出金		県支出金		分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		R2年度	102,440,410	13,907,331	17,610,399						70,922,680	
		103,959,420	8,704,000	19,802,000						75,453,420		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 様々な保育形態に対応するため、必要なときに利用できる多様な保育サービスを提供します。 											
成果	<ul style="list-style-type: none"> 子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを総合的に推進するため、民間保育所が実施する各事業に対し、補助金を交付することにより、園児の福祉向上が図れました。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、民間保育所2園の手洗い蛇口計36箇所を非接触型自動水栓に交換を行いました。 											
実績	<ul style="list-style-type: none"> 保育所運営事業補助金（民間保育所5園 5%） <ul style="list-style-type: none"> 祇王明照保育園 4,488,700 あやめ保育所 6,707,300 きたの保育園 4,329,100 しみんふくし保育の家竹が丘 5,316,600 野洲優愛保育園モンチ 3,746,300 一時預かり事業補助金（きたの、しみんふくし、モンチ） 10,243,520 低年齢児保育事業補助金（5園全園） 24,000,000 障がい児保育推進事業補助金（5園全園） 22,929,450 延長保育促進事業補助金（5園全園） 5,407,600 保育補助者雇上強化事業補助金（明照） 2,017,000 病児保育（体調不良児対応型）事業補助金（しみんふくし） 4,499,000 保育体制強化事業補助金（明照） 1,103,000 野洲市保育士宿舍借上げ支援事業補助金（あやめ） 535,000 保育環境改善等事業補助金（5園全園） 2,500,000 野洲市保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金（5園全園） 2,875,840 野洲市民間保育所手洗い水栓自動化事業費補助金（明照、モンチ） 1,742,000 											

会計	01	一般会計				40H						
予算	款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	05	民間保育所費	
事業名	02	民間保育所運営補助事業費				所管部課	健康福祉部		こども課			
<評価シート>												
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価											
	担当課評価コメント						一次評価コメント				一次評価	
	児童福祉法および子ども子育て支援法に基づき、保護者が就労や疾病等の理由により、家庭における育児が困難である就学前の児童を保育する必要がある。						子育てを支援するため、様々な保育ニーズに対応することが求められている。				a	
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価											
	担当課評価コメント						一次評価コメント				一次評価	
民間保育所等の保育の質の維持・向上ができた。今後も、適切な運営に必要な費用を精査しながら保育の質の維持・向上に努める。						多様なニーズに対応できる体制が整備できていると評価できる。				a		
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標						
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値					
一時預かり事業		力所	3	3	3	R 6	3					
			3	3	3							
延長保育事業		力所	5	5	7	R 6	10					
			5	5	7							
病児保育事業（体調不良型）		力所	1	1	1	R 6	1					
			1	1	1							
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価												
担当課評価コメント						一次評価コメント				一次評価		
民間保育所への運営補助事業。今後も費用に関して精査を行っていく。						補助金が各園の既得権とならないよう、実態とニーズを見極めて、適宜見直しを行われたい。				a		
二次評価コメント											最終評価	
補助金が各園の既得権とならないよう、実態とニーズを見極めて、適宜見直しを行うこと。最終評価としては、効率性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。											A	

会計	01	一般会計						41	
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	06	学童保育所費
事業名	01	学童保育所運営費			所管部課	健康福祉部	こども課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		337,940,431	90,299,133	72,871,699		95,639,610	11,572,160		67,557,829
		337,549,321	106,133,000	74,375,000		73,343,250	9,903,420		73,794,651
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 就労等により保護者が日中家庭にいない小学生に対し、放課後などに安心・安全な居場所を提供するため、こどもの家において保育を実施します。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内学童保育所の手洗い蛇口を非接触の自動水栓に交換することにより感染拡大の防止を図ります。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> こどもの家24カ所において、小学1年生から6年生までの児童に対し、放課後等の遊びや生活の場の提供ができました。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内学童保育所の手洗い蛇口 計116箇所を非接触型自動水栓に交換を行いました。 								
実績	<ul style="list-style-type: none"> 需用費(消耗品費、印刷製本費、修繕料) 		183,333						
	<ul style="list-style-type: none"> 役務費(通信運搬費、手数料) 		1,747,845						
	<ul style="list-style-type: none"> 委託料(調査委託料、指定管理料) 		328,650,670						
	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費(自動水栓化工事) 		5,576,450						
	<ul style="list-style-type: none"> 補助金(野洲市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業) 		1,782,133						

会計	01	一般会計						41H	
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	06	学童保育所費
事業名	01	学童保育所運営費			所管部課	健康福祉部	こども課		
<評価シート>									
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
労働などにより保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、放課後などに安心・安全な居場所を提供するため、こどもの家において保育を実施する必要がある。				市として実施すべき事業である。				a	
有効性	事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
学童保育所の保育の質の維持・向上ができた。今後も、適切な運営に必要な費用を精査しながら保育の質の維持・向上に努める。一部施設において、季節保育の希望者数が定員数を上回る状況ですが、小学校教室を利用することにより、希望者全員を受入れていきます。				希望者の受入れができており、事業効果が発揮できていると評価できる。				a	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
待機児童数		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			0	0	0	R6	0		
入所児童数 (目標:定員数)		人	R2年度	R3年度	R4年度				
			1,080	1,105	1,225	-	-		
-			1,075	1,030	1,102				
効率性	外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
一部のこどもの家で、季節利用時に定員を超過する利用者数となったことから、隣接小学校音楽室を利用している。今後も地域による利用者数の偏在を注視しながら、学校利用等も検討する。				小学校との連携により、希望者の受入れを実現する等、工夫して効率的な運営がなされている。				a	
二次評価コメント									最終評価
希望者の受入れができており、事業効果が発揮できていると評価できる。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。									A

会計	01	一般会計				42			
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	07	母子父子福祉費
事業名	02	母子・父子福祉対策事業費			所管部課	健康福祉部	子育て家庭支援課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		11,195,268	3,868,706	584,853		275,143		6,466,566	
		4,982,035	2,708,488	662,244		131,030		1,480,273	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 母子父子自立支援プログラムの策定、各種福祉制度によりひとり親家庭の就業・自立を促進します。 ひとり親家庭の福祉推進施策として、地域で交流し親睦を図る機会を設け、親子の絆を深め児童の健全な育成を図ります。 母子生活支援施設入所者に対して、自立に向けた支援を実施し母子の自立を促進します。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 母子父子自立支援プログラムの策定、各種福祉制度により、ひとり親家庭の就業・自立の促進が図れました。 母子生活支援施設に入所していた1世帯については、母子の自立に向けた支援により令和3年度中に施設退所され自立が図れました。 								
実績	<母子父子自立支援> <ul style="list-style-type: none"> 母子父子自立支援プログラム策定の実施 45件 母子父子自立支援プログラム策定（アフターケア）実施 5件 養育費に関する公正証書作成費補助 5件 補助金 78,000 母子父子家庭児童入学等支度金 35世帯 扶助費 425,000 母子家庭等高等職業訓練促進給付金支給 3世帯 扶助費 3,126,000 母子生活支援施設措置費 1世帯 扶助費 2,784,120 								
	<母子父子福祉対策> <ul style="list-style-type: none"> 母子父子家庭ふれあい事業委託料 3,534 <その他> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度事業確定による国庫支出金返還金 4,756,000 								

会計	01	一般会計				42H				
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	07	母子父子福祉費	
事業名	02	母子・父子福祉対策事業費			所管部課	健康福祉部	子育て家庭支援課			
<評価シート>										
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画においては、子育て家庭への支援充実の主な取り組みとして、ひとり親家庭の相談・交流事業の充実が掲げられ、ひとり親家庭の不安や孤立解消など相談支援をはじめ、福祉施策の実施や自立支援の促進を図り、地域全体で子育て支援をしていく必要がある。 				ひとり親家庭を支援するため、市として実施すべき事業である。				a	
評価項目	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 母子父子自立支援員やプログラム策定員等により、ひとり親家庭に対して適切で丁寧な支援を行うことで、母子父子の就業や自立を促進することができ、継続して取り組んでいく。 各種福祉制度の給付や補助等の実施により、ひとり親家庭の生活支援や自立支援が図れ、今後も自立支援に向けて、取り組んでいく。 				実績は堅調に推移しており、一定の有効性が確認できる。				a	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標				
母子父子自立支援プログラム策定件数		件	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値			
			50	50	50	R5	50			
母子家庭等高等職業訓練促進事業対象者件数		件	45	45		R5	3			
児童扶養手当受給者数(全部支給)		人	3	3	3	R5	115			
			145	130	120	R5	115			
			131	121						
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の交流事業については、社会福祉協議会に委託しているが、近年コロナ禍の影響により実施出来ていない。過去の親子交流事業は参加率も高く、親子の絆を深められたと好評であった。 				未実施の委託料について、適正に精算されている。				a		
二次評価コメント								最終評価		
概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。								A		

会計	01	一般会計							43
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	03	保健事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		39,932,932	3,813,000	3,108,000			5,920,400		27,091,532
		34,862,281	650,000	2,931,000			5,396,900		25,884,381
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 食習慣などの生活様式の変化を背景に疾病構造が変化し、生活習慣病予防が大きな課題となっています。そこで、各種健（検）診や健康相談、健康教育、訪問指導等により、がんや糖尿病等生活習慣病の早期発見や生活習慣の改善を進めます。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 健康相談、健康教育、がん検診、訪問指導等を実施し、生活習慣が改善できるよう支援しました。 がん検診では、過去に受診した人や国保被保険者に対し個別勧奨通知することで、コロナ禍であっても多くの方が受診し、早期発見や早期治療に結びつけることができました。 (受診者数 胃 R2：448人 R3：539人 肺 R2：394人 R3：413人) タバコ対策として、卒煙相談を実施し喫煙防止に努めました。 (相談者数 R2：16人 R3：18人) 								
実績	<ul style="list-style-type: none"> 個人の健康課題の解決の場を提供し、市民が主体的に健康の保持増進に取り組むことを支援する事業費を支出しました。 各種検診等消耗品費 476,943 各種検診記録票・がん検診再勧奨チラシ印刷製本費 833,305 郵便代（クーポン等各種検診の個人通知） 2,094,588 子宮頸がん乳がん検診帳票管理業務委託料 150,543 胃がん検診委託料 4,391,776 大腸がん検診委託料 3,367,954 子宮頸がん検診委託料 9,077,466 乳がん検診委託料 5,677,010 肺がん検診委託料 1,735,382 肝炎ウイルス検診委託料 3,060,189 集団検診委託料（胃・肺） 1,508,320 COPD検診委託料 1,210,044 その他検診委託料 384,499 システム保守委託料 3,190,000 データ入力業務等委託料 660,968 公用車リース料 830,753 複写機使用料 425,046 								

会計	01	一般会計							43H
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	03	保健事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 食習慣などの生活様式の変化を背景に疾病構造が変化し、生活習慣病予防が大きな課題となっていることから、各種健（検）診や健康相談、健康教育、訪問指導等により、がんや糖尿病等生活習慣病の早期発見や生活習慣の改善を進める必要がある。 				市民の健康を保持するため、継続して実施することが必要である。				a
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
<ul style="list-style-type: none"> 受診率が横ばいである。また、どのがん検診受診率も県平均受診率より低い。 死因の1位である悪性新生物の中でも胃、気管支・肺がんによる死亡者数が多い。 上記のことから受けやすい検診体制の整備およびがん検診の機会や内容の充実について検討をすすめる必要がある。 				他自治体の優良事例等を参考に受診率の向上を図られたい。				b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
胃がん検診受診率		%	—	—	—	令和9年度	5.2		
肺がん検診受診率		%	—	—	—	令和9年度	3.8		
			2.9	未確定	—				
			2.6	未確定	—				
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診については、胃がん検診の円滑な運営や精度の維持向上を図ることを目的に「野洲市胃がん検診事業運営委員会」を設置し、検討している。(2回/年) 地域医療あり方検討会生活習慣病部会において、がん検診受診率向上に向けての協議を行った(1回) 				外部委託やICTの活用により、業務の効率化を図られたい。				b	
二次評価コメント									
他自治体の優良事例等を参考に受診率の向上を図ること。外部委託やICTの活用により、業務の効率化を図ること。最終評価としては、有効性および効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。									
最終評価									
B									

会計	01	一般会計				44			
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	04	母子保健事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		45,840,297	1,892,812	658,906			765,418		42,523,161
		45,752,905	2,702,000	627,674			669,300		41,753,931
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 母子の健康保持増進と次世代を担う子どものすこやかな成長と発達を促します。 妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談支援体制の充実を図ります。 妊産婦・乳幼児の異常の早期発見、疾病予防と健康の保持増進を図ります。 虐待に繋がる不適切な養育環境の把握と支援機関の連携を強化します。 主体的に子育てができる保護者の育児力の向上を図ります。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健診公費負担により、標準経費を医療保険並み（70%）を継続しました。 産後ケア事業については、産後の心身の安定と育児不安を軽減し、産後も安心して子育てできる体制づくりを行いました。 妊産婦支援、乳幼児健診、母子保健事業等一貫性のある事業展開に努め、虐待に繋がる不適切な養育環境の把握と支援機関の連携強化を図ることができました。 特定不妊治療費助成は不妊治療技術の進歩等を踏まえ負担の軽減支援を継続しました。 								
実績	妊婦健診 妊婦健診公費負担1人当たり94,560円 (単位：人)								
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
			受診者数(延)	5,444	4,897	5,001			
	令和3年度から①新生児聴覚検査券(+3,000円)②多胎妊婦受診券の交付開始(+16,500円)								
	産後ケア事業 事業委託料：宿泊型30,000円/日、通所型15,000円/日 (単位：人)								
			年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
				利用実人数	利用延日数	利用実人数	利用延日数	利用実人数	利用延日数
			宿泊型	4	21	2	9	3	11
			通所型	0	0	1	7	4	13
	乳幼児健診 (単位：人、%)								
		年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
			受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率	
		4か月児健診	366	96.6	436	97.8	377	97.4	
		10か月児健診	426	96.4	19	65.5	368	97.9	
		1歳6ヶ月児健診	395	99.2	445	97.8	401	99.0	
		2歳6ヶ月児健診	404	96.4	22	62.9	372	96.4	
		3歳6ヶ月児健診	451	97.2	477	97.3	426	97.9	
		妊婦健診業務委託料							33,713,275
		産後ケア事業委託料							525,000
		医師報酬							2,992,000
		母子保健消耗品費							480,024
		特定不妊治療助成金							3,113,407
		未熟児養育医療給付費							3,296,045

会計	01	一般会計				44H			
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	04	母子保健事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<評価シート>									
評価項目	必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	子どもが健やかに生まれ育つための環境として、妊娠期から子育て期までの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対応できる相談窓口や支援が必要である。また、利用できる支援や資源にも費用負担の軽減や利便性を高める工夫も必要である。				妊娠、出産、育児を支援する仕組みとして必要である。				a
有効性	事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
保健師や助産師等が専門的な見地から相談を受ける体制を充実させ、母子や家族等の異常の早期発見、必要な支援の提案・提供を行えた。産後の心身の安定と育児不安を軽減できるよう、妊娠期からの継続した支援により、必要な産婦に産後ケアを提供できた。				概ね適正に実施されている。				a	
成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標				
		R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値			
乳児家庭訪問率	%	100	100	100	令和6年度	100			
		90.0	90.8	—					
4か月児健診受診率	%	100	100	100	令和6年度	100			
		97.8	97.4	—					
効率性	外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
地域の産科との連携によりハイリスク妊産婦の把握や支援検討が早期にできている。乳幼児健診では、地域の小児科医や歯科医に診察を依頼することで医療と連携した継続支援ができています。家庭児童相談室と妊娠期からの虐待につながる不適切な養育環境の把握と支援を共有し、子育て支援センターと子どもの成長と発達に関する支援について共有・連携ができた。				特定不妊治療については、国の制度変更を踏まえた予算額とされたい。				a	
二次評価コメント								最終評価	
特定不妊治療について、国の制度変更を踏まえた予算要求とすること。最終評価としては、効率性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。								A	

会計	01	一般会計								45
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費	
事業名	05	健康づくり事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費	R3年度	財源内訳							
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		1,474,343							1,474,343	
		1,312,605							1,312,605	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市の「ほほえみやす21健康プラン」や「食育推進計画」に基づき、市民や関係団体と協働しながら健康づくりを推進します。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> ほほえみやす21健康プラン推進委員会では、関係団体と協働し、健康づくりの資料を改訂し、啓発に活用できました。 健康を考える会は地域で健康を意識し実践できる市民の裾野を広げる取組となってきました。 食育推進委員会では、関係団体と協働し、食育の推進に努めました。 地域の中でリーダーとして活動できるグループや団体の育成・支援に努めました。 									
実績	<ほほえみやす21健康プラン推進事業>									
	推進委員会の開催（委員16名・2回）	委員等報酬	78,000							
		印刷製本費	41,800							
	庁内連携会議の開催（委員15名・1回）									
	健康を考える会の実施（委員89名・書面による情報提供6回）	委員等謝礼	88,100							
		通信運搬費	47,390							
	健康づくり研修会の開催（当日参加者数36名、後日視聴申込者数13名）									
	<食育推進委員会>									
	推進委員会の開催（委員15名・1回）	委員等報酬	37,000							
	市内商業施設での食育啓発（参加者数延200名・1回）	印刷製本費	20,900							
<健康推進連絡協議会>										
養成講座の開催（修了者4名・8回）	消耗品費	9,723								
健康推進員の活動支援（会員63名）	委員等謝礼	189,000								
<その他>										
保健相談医報酬			960,000							

会計	01	一般会計								45H	
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費		
事業名	05	健康づくり事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課				
<評価シート>											
評価項目	必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価									
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進法第8条第2項「市町村は、（中略）当該市町村の住民の健康の増進の推進に関する施策についての計画を定めるよう努めるものとする。」に基づき、健康寿命の延伸および健康格差の縮小に向けて、生活習慣病の発症および重症化予防を図るため、引き続き市民や関係団体と協働して取り組んでいく必要がある。 				法の規定に基づき、市民の健康づくりに取り組んでいく必要がある。				a		
	有効性	事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりや食育の取組を推進するための委員会を開催し、取組の評価をすることができた。更なる推進に向けて、取組内容の協議を進めていく。 令和2年度はコロナ禍で中止せざるを得なかった研修会等について、オンライン等の感染予防対策を講じた上で実施することができた。今後も現状にあった方法を工夫して取組を推進していく。 目標値は野州市特定健康診査等実施計画と整合性を図り、設定した。 				委員会等の会議で得られた成果を実践する機会をつくり、効果の向上を図りたい。				b		
	成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標					
	特定健康診査の受診率	%	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値				
			56	58	59	R5年度	60				
			47.7	未確定	—						
特定保健指導の実施率	%	32	33	34	R5年度	35					
		32.1	未確定	—							
効率性	外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価										
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価			
<ul style="list-style-type: none"> 健康を考える会については、書面で情報提供した内容を委員が地域で伝達できた自治会があり、地域の実情に合わせた啓発ができた。 食育の啓発については、市内商業施設や食育推進委員会の関係団体による会場の提供や啓発物の提供を得ることで効率的に実施できた。 				委員会や協議会と連携して、事業が効率的に進められている。				a			
二次評価コメント										最終評価	
委員会等の会議で得られた成果を実践する機会をつくり、効果の向上を図ること。最終評価としては、有効性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。										B	

会計	01	一般会計				46			
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	06	健康推進事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		961,433							961,433
		991,778				92,400		899,378	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療、保健及び福祉事業の円滑な推進を図ります。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の感染症対策や救急時に必要な消毒剤等の入れ替えることができました。 医師会・歯科医師会へ、各種保健事業への医師出動の決定、委託業務の実施医療機関の決定等を事務委託し、市民に対し円滑に保健事業を提供することができました。 市町保健師協議会参加により、職員向け研修会を効率的に実施しつつ、保健活動の連携強化、保健事業の推進に努めました。 休日救急歯科診療補助金として、湖南4市（野洲市、守山市、草津市、栗東市）が人口割で補助金を交付し、年末年始に当たる12/30から1/3までの歯科診療を確保しました。 								
実績	地域において健康づくりや保健事業を行っている各種団体に対して、補助金または交付金等に係る費用を支出しました。								
	健康推進消耗品費								48,933
	医師会・歯科医師会委託料								815,000
	市町保健師協議会会費								66,500
	休日救急歯科診療補助金								31,000

会計	01	一般会計				46H			
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	06	健康推進事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<評価シート>									
評価項目	必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価							
		担当課評価コメント				一次評価コメント			一次評価
		<ul style="list-style-type: none"> 各種健診事業や予防接種事業の委託、各保健事業の推進は医師会、歯科医師会の協力のものと、継続して取り組んでいく必要がある。 				医師会や歯科医師会への協力依頼等は市が担うべき事業である。			a
評価項目	有効性	事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
		担当課評価コメント				一次評価コメント			一次評価
		<ul style="list-style-type: none"> 地域保健及び福祉事業は円滑に推進できた。今後も医師会、歯科医師会から医療分野の助言や協力を得ることで安心安全な取り組みを進めていく。 				数値として成果指標を設定することは困難だが、活動実績等から地域の医療、保健及び福祉の推進が図られたことが確認できる。			a
	成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
評価項目	効率性	外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
		担当課評価コメント				一次評価コメント			一次評価
		<ul style="list-style-type: none"> 休日急病歯科診療は、近隣市と連携することで効率的に実施することができた。 				概ね効率的に実施されている。			a
二次評価コメント									最終評価
何らかの成果指標の設定を検討されたい。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。									A

会計	01	一般会計						47	
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費
事業名	07	地域精神保健事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		863,544		512,000					351,544
		583,864		332,000				251,864	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 精神疾患や精神障がいに対する地域社会の偏見は根強いものがあり、精神障がい者が安心して日常生活を送れるよう、障害者総合支援法に基づく医療や福祉サービス利用等、関係機関と連携しながら支援します。 「いのち支える野洲市自殺対策計画」に基づいて、各施策を包括的に推進し、「誰も自殺に追い込まれることのない野洲市」の実現を目指します。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策強化事業として、こころと命の相談電話（随時）、ゲートキーパー養成研修（生活学校、野洲市居宅介護支援事業所連絡協議会で開催）をしました。普及啓発活動（令和3年9月は自殺対策月間・令和4年3月は自殺予防週間に合わせて図書館・健康福祉センターにてリーフレット配付）も併せて行いました。（ゲートキーパー養成研修参加者数 R2：0人 R3：38人） 自殺未遂者の再企図防止のための支援（湖南いのちのサポート事業）として草津保健所と共に連携しながら訪問や面談を実施しました。 自立支援医療費（精神通院医療）及び精神保健福祉手帳の申請・交付事務を滞りなく、進めることができました。 								
実績	<自殺対策>								
	・自殺対策啓発資材（年2回）	消耗品費	119,300						
	・相談専用電話：こころといのちの相談電話	通信運搬費	72,000						
	<自立支援医療費及び精神保健福祉手帳事務>								
・県進達用郵送費用・本人通知用郵送費用	通信運搬費	170,794							
・自立支援医療および精神障害者保健福祉手帳データ入力	入力業務委託料	140,000							
<補助金>									
・精神障害者支援施設等通所交通費補助金	補助金	341,450							
・野洲市精神障害者家族会補助金「たんぼの会」	補助金	20,000							

会計	01	一般会計						47H		
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	健康推進費	
事業名	07	地域精神保健事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課			
<評価シート>										
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価									
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
	自殺対策基本法に基づき策定した、野洲市自殺対策計画のもと、自殺対策を支える人材育成、市民への啓発、生きる支援の施策を継続して推進していく必要がある。精神疾患に伴う生きづらさを抱える人たちが身近なところでSOSが寄せ、気づきやサポート・見守りできる地域づくりが必要。				自殺対策については、法及び市の計画に基づき、推進すべき事業である。精神障がい者への支援についても、市として実施すべき事業である。				a	
評価項目	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
	自殺リスクを抱える人への支援や未遂者支援、家族や周囲の支援者、地域への支援を切れ目なく丁寧に相談や支援体制づくりを図ることで、相談者数が増加、個別の生活背景（就労不安定、生活困窮等）等が見えてきた。再企図の早期発見・医療等への早期対応につながっている。				一定の成果は確認できるが、自殺企図者を早期発見できた件数等も把握することが望ましい。				a	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標				
ゲートキーパー養成研修参加者数		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値			
			—	—	50	—	—			
			0	38	—	—	—			
精神保健相談数（電話・来所・訪問）		件	—	—	—	—	—			
			1,573	5,122	—	—	—			
自殺者数（いのち支える野洲市自殺対策計画）		人	—	—	—	H31-R5	7人以下			
			8	?	—	—	—			
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価										
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価		
・ゲートキーパー研修は指導者研修を受講した当該職員が対応しており、開催日が限定される。外部講師委託対応での開催数・参加者数増加を図る。 ・本庁障がい者自立支援課および健康福祉センター健康推進課の2カ所で申請事務対応しているが、マル精の手續き等もあり、3障害一元化として本庁での事務手續き窓口一本化が効率的である。相談対応は地区担当および業務担当で継続支援。				役割を分担することにより効率化が図れるなら、部内で調整を進められたい。				b		
二次評価コメント								最終評価		
申請窓口の一本化について、効率化の面から部内で調整を進められたい。最終評価としては、効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。								B		

会計	01	一般会計							48																								
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防費																								
事業名	02	予防接種事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課																										
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																																	
決算額	事業費	R3年度	財源内訳																														
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																								
		161,680,793	3,705,000	124,301			12,531,000		145,320,492																								
		179,512,633	5,465,000	16,531,134			6,096,500	151,419,999																									
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種の普及促進を図り、疾病の発生と蔓延を予防します。 																																
成果	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児及び高齢者を対象に、定期予防接種を実施し、集団的、地域的な流行の予防及び個別的疾病の予防に努めました。 <p>主な予防接種の接種者数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予防接種名</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>予防接種名</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本脳炎 (I期・II期)</td> <td>1,111</td> <td>790</td> <td>ロタワクチン</td> <td>192</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>ヒブワクチン</td> <td>407</td> <td>370</td> <td>4種混合ワクチン</td> <td>428</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌ワクチン</td> <td>402</td> <td>368</td> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>9,249</td> <td>8,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>(接種者数=第1回接種者数)</p>									予防接種名	R2年度	R3年度	予防接種名	R2年度	R3年度	日本脳炎 (I期・II期)	1,111	790	ロタワクチン	192	360	ヒブワクチン	407	370	4種混合ワクチン	428	369	小児用肺炎球菌ワクチン	402	368	高齢者インフルエンザ	9,249	8,056
予防接種名	R2年度	R3年度	予防接種名	R2年度	R3年度																												
日本脳炎 (I期・II期)	1,111	790	ロタワクチン	192	360																												
ヒブワクチン	407	370	4種混合ワクチン	428	369																												
小児用肺炎球菌ワクチン	402	368	高齢者インフルエンザ	9,249	8,056																												
実績	<ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費 424,578 通信運搬費 606,302 予防接種事故賠償補償保険料 179,185 予防接種委託料 153,228,454 システム保守委託料 2,035,000 保健総合システムデータ入力業務委託料 774,928 成人の風しん予防接種費助成金 248,602 県外予防接種助成金 575,990 ハイリスク児予防接種助成金 142,885 																																

会計	01	一般会計							48H
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防費
事業名	02	予防接種事業費			所管部課	健康福祉部	健康推進課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<p>予防接種法第5条の規定にのっとり、市は定期の予防接種等の実施について「予防接種を行わなければならない」と定められている。予防接種で予防可能な疾患への対策として、優先的に実施する必要がある事業である。新型コロナウイルス感染症への懸念から病院受診と同様予防接種を受ける者も減少傾向だが、予防接種全般への関心は高い傾向がある。</p>				<p>法の規定に基づき、市として実施しなければならない事業である。</p>				
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<p>市の責務として実施するもので、予防接種で疾患の流行と感染症を防ぐ事で、「市民の健康づくりの支援」となる。ワクチンの供給量の問題やコロナウイルス感染症への懸念から接種率は横這い・減少傾向にある。</p>				<p>受け取り手に行動を促すような通知の工夫等により、接種率の向上を図りたい。</p>					b
成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標				
二種混合 (DT2期)		R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値			
		90.0%	90.0%	90.0%	令和6年度	90.0%			
MR混合2期		95.0%	95.0%	95.0%	令和6年度	95.0%			
		96.7%	92.4%						
子宮頸がんワクチン (定期対象:小6~高1女子)		勤奨差し控え	勤奨差し控え	25.0%	令和7年度	30.0%			
		1.1%	6.9%						
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<p>守山野洲医師会の協力を得て、予防接種法第4条「個別予防接種推進方針」に基づいて医療機関委託による予防接種を実施している。予防接種の啓発や奨励については、学校や園を通じて行い、コストを削減している。予防接種委託料については、製薬会社卸業者の見積に基づいて守山野洲医師会との協議により決定するものであり、コストに対する成果を求めるものではない。</p>				<p>オンライン申請の活用等により、事務の効率化と申込者の利便性向上を図りたい。</p>					a
二次評価コメント									
<p>受け取り手に行動を促すような通知の工夫等を検討すること。事務の効率化と申込者の利便性向上に繋がるオンライン申請等の活用について検討すること。最終評価としては、有効性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。</p>									
最終評価									
B									

会計	01	一般会計						49													
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防費												
事業名	03	結核予防事業費		所管部課	健康福祉部	健康推進課															
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																					
決算額	事業費	R3年度	財源内訳																		
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源												
		10,054,527							10,054,527												
		9,615,318						9,615,318													
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核に対する正しい知識の普及と検診による結核の早期発見と早期治療により感染拡大と重症化予防を図ります。 																				
成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度より結核検診の対象年齢が法令に基づき変更となったため、検診委託医療機関へ対象年齢の周知を徹底し、対象者選定を選定しました。 結核予防週間を中心に、結核に対する正しい知識を普及しました。 																				
実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度より、事業の対象年齢を法令に基づき、40歳以上から65歳以上と変更し、医療機関委託で実施した結核検診（胸部レントゲン）に係る費用を支出しました。 <p>結核検診（胸部レントゲン）受診結果</p> <p>(単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>4,031</td> <td>4,209</td> <td>4,216</td> </tr> <tr> <td>精密検査</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 結核検診委託料 10,054,527 										令和元年度	令和2年度	令和3年度	受診者数	4,031	4,209	4,216	精密検査	0	0	3
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																		
受診者数	4,031	4,209	4,216																		
精密検査	0	0	3																		

会計	01	一般会計						49H	
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防費
事業名	03	結核予防事業費		所管部課	健康福祉部	健康推進課			
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント				一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 感染症法に基づき、結核に対する正しい知識の普及と検診による結核の早期発見と早期治療により感染拡大と重症化予防を図る必要がある。 			市として実施すべき事業である。				a	
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント				一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 結核の新規登録患者は数人ある。経年的に経過を見ていく必要があるとともに、今後も引き続き徹底した結核予防対策を進める必要がある。 			受診しなかった人へのフォローを行い、予防の効果向上を図りたい。母数が分からないと効果が不明瞭となるため、指標は受診率とすべき。				b	
	成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
	結核検診受診者数	件	4,209	4,216	4,300	-	-		
	効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価						
担当課評価コメント			一次評価コメント				一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 医療機関委託により、利用しやすい検診体制となっている。 			医療機関への委託により、効率的に実施されている。				a		
二次評価コメント							最終評価		
受診しなかった人へのフォローを行い、予防の効果向上を図ること。最終評価としては、有効性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。							A		

会計	01	一般会計							50	
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費	
事業名	01	環境衛生事業費			所管部課	環境経済部	環境課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R3年度	財源内訳							
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		948,516				919,466			29,050	
		1,088,415				1,088,415				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 犬の所有者等に対し、畜犬登録・狂犬病注射及び適正飼育の啓発を図ることにより、犬の適正管理と狂犬病の予防を図ります。 公共下水道等が設置できない住宅地に対して、補助を行うことにより浄化槽の設置を促し、公共水域の水質保全を図ります。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 犬の所有者に対し、畜犬登録・狂犬病予防注射及び適正飼育の啓発を図りました。令和3年度における市内の狂犬病予防注射率：63% 浄化槽について、適正に維持管理が行われているかを確認するため、放流水の検査を行いました。また、浄化槽の管理者に対して適正な維持管理の啓発を行い、公共水域の適正な水質環境の保全に努めました。 									
実績	<畜犬管理>									
	畜犬登録及び狂犬病予防注射頭数 (単位:頭)									
		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		登録原簿数	2,793	2,784	2,786					
		注射頭数	1,762	1,782	1,757					
		・ 狂犬病予防注射受付票等郵便代				201,513				
		・ 犬の登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務委託料				501,883				
		・ 複写機使用料				127,527				
		<浄化槽設置整備>								
		・ 浄化槽放流水検査負担金				25,050				
	<その他>									
	・ 滋賀県廃棄物適正管理協議会会費				19,000					
	・ 美しい湖国をつくる会会費				5,000					

会計	01	一般会計							50H
予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費
事業名	01	環境衛生事業費			所管部課	環境経済部	環境課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 狂犬病予防法に則り、適正な畜犬の登録と確実な管理体制を維持していく必要がある。 ・ 滋賀県生活排水対策の推進に関する条例（通称：みずすまし条例）の規定に基づく浄化槽整備の指定区域においては、国・県の趣旨に連動し、国・県と共に費用の一部を補助することにより、浄化槽の設置を促し、生活排水の適正な処理を推進し、公共水域の水質保全を図る必要がある。 				法及び県条例の規定に基づき、市として実施すべき事業である。				a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬の登録、注射頭数ともに直近数年と同程度で推移しているが、注射率については滋賀県の全体平均が約68%（令和2年度）に対し、本市は約63%であり、平均値未満の結果となっている。今後は啓発強化に努め、注射率の改善に繋げていきたい。 ・ 既設浄化槽の放流水検査や管理者への周知等により、公共水域の適正な水質環境の保全が図れている。 				犬の飼い主への周知や実施方法を見直すことにより、注射率の向上を図りたい。				b
	成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
	狂犬病注射率	%	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			70	70	70	4	70		
			64	63					
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 犬の登録業務、狂犬病予防注射済票の交付業務は滋賀県獣医師会に委託済み ・ 令和3年度より犬の登録内容の変更申請をWEBで受け付けるように整備しており、外部委託できるもの、省力化できるものについては既に着手済みである。 ・ 放流検査については県協議会が県内構成市町分を取りまとめて発注しているため、安価かつ効果的に実施できている。 				外部委託、オンライン申請等により、一定の効率化が図られている。				a	
二次評価コメント								最終評価	
犬の飼い主への周知や実施方法を見直すことにより、注射率の向上を図ること。最終評価としては、有効性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。								B	

会計	01	一般会計				51				
予算	款	04	衛生費	項	02	環境保全費	目	01	環境保全対策費	
事業名	03	環境基本計画普及事業費			所管部課	環境経済部	環境課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						市債	一般財源
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
		2,126,320					2,115,000	11,320		
		2,133,672					2,124,000		9,672	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画に定める将来像の実現のため、市民・事業者・行政の協働による環境保全の取組を実施します。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 第2次野洲市環境基本計画に定めた4つの基本目標の達成に向け、12の重点プロジェクトを市民・事業者との協働により実践するための支援を行いました。 環境保全協定締結事業所に対し、通常事業所を訪問し事後指導（アフターフォロー調査）を実施しているものをコロナ禍のため電話で実施しました。 廃食油資源化推進事業では、廃食油（使用済み食用油）の再資源化（BDF等）を図るため、市内13ヶ所にBOXを設置し、廃食油の回収を行いました。 									
実績	<環境基本計画の実践>									
	<ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画推進事業補助金 1,303,591 									
	環境基本計画のプロジェクト稼働数及び啓発イベント等参加人数									
		年度	プロジェクト稼働件数	啓発イベント参加人数						
		平成28年度	16	4,287						
		平成29年度	12	4,470						
		平成30年度	12	5,336						
		令和元年度	12	4,904						
		令和2年度	12	3,263						
		令和3年度	12	3,558						
<アフターフォロー調査> 28社（内電話での調査8社）										
<ul style="list-style-type: none"> 事業所環境保全推進事業委託料 242,000 										
<廃食油推進資源化事業> 回収量：4,489ℓ リサイクル率：100%										
<ul style="list-style-type: none"> 廃食油資源化推進事業委託料 269,784 										
<その他>										
<ul style="list-style-type: none"> 自動車損害保険料 87,920 										

会計	01	一般会計				51H			
予算	款	04	衛生費	項	02	環境保全費	目	01	環境保全対策費
事業名	03	環境基本計画普及事業費			所管部課	環境経済部	環境課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市環境基本条例により、第2次野洲市環境基本計画に掲げた4つの基本目標を実現するため、市民・事業者・行政と協働で進めていく必要がある。 ①安全で快適な生活環境づくり ②循環型社会・脱炭素社会づくり ③里山から琵琶湖へつながる自然環境づくり ④環境学習の推進による市民活動の促進 				環境基本計画の目標を実現するため、市として協働の推進体制を支えていく必要がある。				a
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 計画の推進組織である環境基本計画推進会議「水と緑・安心の野洲」が、多年にわたり環境保全に尽力した功績がたたえられ、市社会功労賞を受賞された。 コロナ禍により、各種活動や学習会、啓発イベントの中止や規模縮小があったが、市民団体等の熱心な取り組みが継続して実施された。 				コロナの影響により参加者数は減少しているが、活発な活動を継続されている。				a
	各種活動やイベント等開催：合計142回								
	成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標		
	環境基本計画推進プロジェクトの啓発イベント等参加人数		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	4,000
	リユースステーション利用者数（リユース物品譲渡会参加者数）		人	121	121	121	R8	121	
アフターフォロー調査実施率（直近三年間累計での実績）		%	100	100	100	通年	100		
95			88						
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画に定めた4つの基本目標の達成に向け、市民・事業者・行政との協働により、実践するための課題が各プロジェクトで整理され、今後の目標を定めることができた。 				担い手が固定化し、活動の広がりが見られなくなってきているため、大学との包括連携協定を活用するなど、更なる市民や事業者との協働方法を模索し、活動の活性化を図りたい。				b	
二次評価コメント								最終評価	
更なる市民や事業者との協働方法を模索し、活動の活性化を図ること。最終評価としては、効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。								B	

会計	01	一般会計						52		
予算	款	04	衛生費	項	02	環境保全費	目	01	環境保全対策費	
事業名	04	環境保全対策事業費			所管部課	環境経済部	環境課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R3年度	財源内訳							
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		1,988,068							1,988,068	
		2,289,263						2,289,263		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 環境測定事業により市内の環境状況を把握するとともに、油流出事故等環境汚染の未然防止及び発生時の迅速な対応を行うことにより野洲市の良好な環境を保全します。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 典型7公害に係る苦情について、目標44件に対し、合計45件を受け付け、全て適正に対応しました。 市内の環境状況を把握するため、環境測定を実施しました。河川水質BOD達成率及び大気環境基準達成率は100%を達成しました。 									
実績	<環境測定の内容>									
	河川水質調査(生活環境項目、有害物質)									347,259
	大気環境・大気中アスベスト(石綿)調査									693,000
	自動車騒音常時監視に係る騒音調査及び面的評価業務									330,000
	一般飲料水水質調査									42,570
	臭気調査									77,000
	土壤中ダイオキシン類調査									136,400
	合計								1,626,229	
	<公害苦情受付処理内容>									
	水質汚染	9件	(油流出6件、その他3件)							
大気汚染	20件	(廃棄物野外焼却19件)								
悪臭	9件	(堆肥・肥料4件、焼却施設2件、工場2件、その他1件)								
騒音/振動	7件	(建設/解体工事6件、その他1件)								
その他	15件	(土地不適正管理12件、その他3件)								
<油漏れ拡大防止機材の整備>										
油流出等環境事故対応機材(油・液体吸着材ACライト、オイルフェンス)									67,320	

会計	01	一般会計						52H	
予算	款	04	衛生費	項	02	環境保全費	目	01	環境保全対策費
事業名	04	環境保全対策事業費			所管部課	環境経済部	環境課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質汚染などによる公害から市民の健康で安全な生活を守るため、また、暮らしやすい住環境を実現するために、継続して環境測定や調査を実施し、市内環境の現状把握をする必要がある。 						市内の環境の現状把握は市として行うべきものである。		a
評価項目	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 継続した環境調査を実施することで、市内環境の変化について把握することができる。引き続き環境測定・調査に関する取組みを進めていく。 公害苦情件数は環境基本計画で定めた目標値である44件に近づいている。 						一定の効果が確認できる。継続して測定することにより、早期に異変を発見することができる。		a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
典型7公害に係る公害苦情件数		件	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			44	44	44	R8	44		
			59	45					
河川水質BOD達成率(環境基本計画に準拠)		%	100	100	100	通年	100		
			100	100					
大気環境基準達成率(NO2、SO2、SPM)		%	100	100	100	通年	100		
			100	100					
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 公害等を未然に防止するため、市ホームページや広報で周知しているほか、パトロールにより低減に努めている。 専門的な技術、資格が必要であるため、外部委託は必須。可能な限り効率的な業務執行を行っている。 						周知や啓発を工夫することにより、苦情となる案件を減らせるよう検討されたい。国や県から特定財源の獲得ができないか検討されたい。		b	
二次評価コメント								最終評価	
周知や啓発を工夫することにより、苦情となる案件を減らせるよう検討されたい。国や県から特定財源の獲得ができないか検討されたい。最終評価としては、効率性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。								A	

会計	01	一般会計				53				
予算	款	04	衛生費	項	03	清掃費	目	02	塵芥処理費	
事業名	01	塵芥処理費			所管部課	環境経済部	環境課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R3年度	国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		R2年度	346,636,349		1,564,670		96,088,540	9,988,710		238,994,429
		339,820,561		1,342,420		101,174,100	8,945,558		228,358,483	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市内で発生する一般廃棄物（ごみ）について、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、適正かつ確実に収集・運搬を行い、快適な市民生活を支えます。 県下一斉清掃や美化推進地域の清掃等を実施することにより、生活環境の保全を図ります。 不法投棄対策を実施し、不法投棄の防止を図ります。 									
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理基本計画の見直しを行い、減量化・資源化の啓発等を実施しました。廃棄物排出量は、コロナ禍で在宅時間が増え、身の回りを整理する流れがあり、廃棄物排出量の実績は14,009tでした。目標値が13,782tであり、目標対比率は98%でした。資源化率は、実績18.77%であり、目標の18.68%を達成しました。 県下一斉清掃や美化推進地域の清掃等の実施により、生活環境の保全に繋がりました。 不法投棄対策を実施し、新たな不法投棄の防止に繋がりました。 								
実績		<一般廃棄物処理>								
	・ 廃棄物不法投棄監視員謝礼	840,000								
	・ 家庭系指定ごみ袋代	15,101,844								
	・ 事業系指定ごみ袋代	4,056,180								
	・ ごみ袋販売委託手数料	4,729,645								
	・ 水銀使用廃製品収集運搬処分業務	550,468								
	・ 湖岸美化推進地域清掃等委託料	1,760,000								
	・ ごみ収集等委託料	309,631,146								
	・ 犬猫死骸処理委託料	1,535,600								
	・ 県下一斉清掃交付金	1,029,200								
家庭系収集ごみ量		(単位：t)								
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度						
可燃ごみ		7,397	7,576	7,501						
不燃ごみ		414	468	417						
粗大ごみ		202	234	201						
資源ごみ（古紙、古布、缶、瓶、PET）		1,168	1,276	1,383						

会計	01	一般会計				53H			
予算	款	04	衛生費	項	03	清掃費	目	02	塵芥処理費
事業名	01	塵芥処理費			所管部課	環境経済部	環境課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 市民が社会生活を営む上で絶対に必要なインフラ事業であり、確実な事業遂行を行う必要がある。 令和3年度にごみ処理基本計画の見直しを行っており、ごみ量削減等の目標に取り組んでいく必要がある。 ごみの収集に対する市民のニーズは多様化しており、効率的なサービス提供を目指していく 				市内の生活環境を保全するため、確実に継続して実施すべき事業である。				a
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の情勢にあっても、ごみの収集サービスを遅延なく提供することができた。 令和3年度においては廃棄物減量審議会において市民から徴するごみ処理手数料の見直しを行った。 				ごみ量の増加は、環境負荷や処理コストの増大に繋がっているため、実効性のある減量の取組みを進められたい。ごみ分別アプリ等により、市民の利便性や満足度を向上させるとともに、分別や適正排出の啓発を図ることも検討されたい。				b
	成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標		
	廃棄物排出量		t	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	
				13,414	13,782	13,712	R13	13,036	
	廃棄物資源化率		%	20.10	18.68	18.88	R13	21.10	
			18.16	18.77					
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 収集委託は完全に外部委託を行っているが、委託料は労働単価の上昇によって年々増加傾向にある。 ごみ収集は市民生活に欠かせないライフラインであり、安定性と継続性が何より優先されることから、随意契約に依らざるを得ない。 収集委託料については設計段階で収集車両の一部見直しによる費用削減を行った。 				コストの上昇をできるだけ抑えられるよう工夫されたい。				a	
二次評価コメント									
ごみ量の増加は、環境負荷や処理コストの増大に繋がっているため、実効性のある減量の取組みを進めるべきである。最終評価としては、有効性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。									
最終評価									
B									

会計	01	一般会計						54	
予算	款	04	衛生費	項	03	清掃費	目	03	し尿処理費
事業名	01	し尿処理費			所管部課	環境経済部	環境課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		45,718,750				10,804,119			34,914,631
		45,713,850				11,319,120			34,394,730
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> し尿の収集及び運搬について、適正かつ計画的に収集運搬を行うことで、快適な市民生活を支えます。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 必要とされる一般家庭等のし尿の収集及び運搬について、市内専門業者の2社に業務を委託し、「環境衛生センター」へ搬入を行い、し尿の衛生的な処理を行いました。 								
実績	<し尿収集運搬>								
	<ul style="list-style-type: none"> し尿処理委託料 45,564,750 								
	し尿汲み取り件数等								
		区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	し尿汲み取り回数	回	2,552	2,458	2,415				
	し尿収集量	Kl	859	859	820				

会計	01	一般会計						54H	
予算	款	04	衛生費	項	03	清掃費	目	03	し尿処理費
事業名	01	し尿処理費			所管部課	環境経済部	環境課		
<評価シート>									
必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> し尿の収集の需要に応えるべく、円滑な収集・処理体制を維持する必要がある。 						生活環境を適切に保持していくため、市として実施すべき事業である。		a
有効性	事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> し尿収集委託業者等と連携し、円滑な収集・処理体制の維持に努めた。 コロナ禍の情勢にあっても、し尿の収集・処理を遅延なく維持できた。 						収集量は減少傾向にあるが、継続して実施すべき事業であり、一定の有効性が確認できる。		a
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
収集し尿量		Kl/年	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			767	738	711	10	562		
			859	820					
効率性	外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
	担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 湖南広域行政組合と収集委託業者と連携して活動することにより、効果的な収集・処理体制が維持できている。 						事業者には応分の負担を求める等、手数料のあり方について引き続き検討されたい。対象者が年々減少しているため、収集区域や頻度について適宜見直すことにより、効率化が図れないか検討されたい。		b
二次評価コメント									
事業者には応分の負担を求める等、手数料のあり方について引き続き検討されたい。対象者が年々減少しており、収集区域や頻度について適宜見直すことにより、効率化を図られたい。最終評価としては、効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。									
最終評価									
B									

会計	01	一般会計				55																		
予算	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費															
事業名	03	企業内人権啓発推進事業費			所管部課	環境経済部	商工観光課																	
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																								
決算額	事業費	R3年度	財源内訳																					
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源															
		714,160		238,000					476,160															
		684,180		228,000				456,180																
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 人権問題の早期解決を図るため、企業、事業所に対する研修会の実施及び推進班員（市職員）による企業訪問指導、啓発資料の提供などにより企業内における人権研修の推進を図ります。また、企業人権啓発推進協議会の活動を支援することにより、企業の自主的活動を促します。 																							
成果	<ul style="list-style-type: none"> 推進班員による企業訪問や企業人権啓発推進協議会の活動により、企業内人権啓発研修の推進が図られました。 																							
実績	<ul style="list-style-type: none"> 企業人権啓発推進協議会に補助金を支出し、また、啓発用消耗品の購入や推進班員向け研修に係る講師謝金を支出しました。(単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修会名</th> <th>テーマ</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営者・管理者研修会</td> <td>「ハラスメント規制法後の対応と防止策」</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>基礎研修会</td> <td>「仕事+(プラス)人権」</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>人権啓発担当者研修会</td> <td>「新型コロナウイルス感染症から人権を考える」</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>人権啓発担当者交流会</td> <td>「事業所における同和問題の取組について」</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>									研修会名	テーマ	参加者数	経営者・管理者研修会	「ハラスメント規制法後の対応と防止策」	41	基礎研修会	「仕事+(プラス)人権」	48	人権啓発担当者研修会	「新型コロナウイルス感染症から人権を考える」	40	人権啓発担当者交流会	「事業所における同和問題の取組について」	36
	研修会名	テーマ	参加者数																					
	経営者・管理者研修会	「ハラスメント規制法後の対応と防止策」	41																					
	基礎研修会	「仕事+(プラス)人権」	48																					
	人権啓発担当者研修会	「新型コロナウイルス感染症から人権を考える」	40																					
	人権啓発担当者交流会	「事業所における同和問題の取組について」	36																					
	<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問の状況 (単位：箇所) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問事業所数</td> <td>135</td> <td>139</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>									年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	訪問事業所数	135	139	146							
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																				
	訪問事業所数	135	139	146																				
	新型コロナウイルス感染症拡大防止および県の指導方針に基づき企業への訪問については、電話やメール、FAXによるものを原則として取り組みを実施しました。																							
<ul style="list-style-type: none"> 研修会講師謝金 30,660 研修会通知、啓発冊子郵送料 108,000 複写機使用料 180,000 企業人権啓発推進協議会補助金 370,000 																								

会計	01	一般会計				55H			
予算	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
事業名	03	企業内人権啓発推進事業費			所管部課	環境経済部	商工観光課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 人権問題の早期解決を図るため、企業、事業所に対する研修会の実施及び推進班員（市職員）による企業訪問指導、啓発資料の提供などにより企業内における人権研修推進を図るため必要である。 企業人権啓発推進協議会の活動を支援することにより、企業の自主的活動を促し取り組む必要がある。 企業訪問については、県の要綱において訪問が原則とされており、職員が直接訪問してヒアリングすることで効果の高い啓発が実施できる。 				県とともに推進している事業であり、市として関わっていく必要がある。				
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	企業啓発指導員を設置し、体系的な企業啓発活動を実施するとともに、事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員による事業所訪問を実施し、企業事業所での社内研修の実施と、市・県等の研修会・学習会等への積極的な参加を促し、公正な採用選考により就職差別を撤廃し就労を確保するとともに差別のない明るい職場づくりを促進する必要がある。				活動によって就職差別やハラスメントの削減が図られているのか確認できない。また、研修を受けただけの職員が、適切な指導を行うことは難しいのではないかと。				
	成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標		
				R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	
	訪問事業所数		件	—	—	147	R7	150	
				139	146	—			
企業人権啓発推進協議会の会員企業数		社	—	—	158	R7	165		
			155	155	—				
自主活動（協議会独自事業による研修会や交流会）参加人数		人	—	—	200	R7	225		
			184(5)	165(4)	—				
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
人権問題に対する企業の社会的責任の考え方は発展していくものであり協議会の活動の重要性や社会性が増してくるものと考えられ、当面は事業を維持する必要がある。				企業の自発的な取組みを支援する形への転換を検討されたい。					
二次評価コメント									
活動による成果を確認すること。適切な指導ができるよう、指導員となる職員の技能向上にも取り組むか、あるいは企業の自発的な取組みを支援する形への転換を図るための根本的な検討が必要である。最終評価としては、有効性および効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。									
最終評価								B	

会計	01	一般会計				56																				
予算	款	05	労働費		項	01	労働諸費		目	01	労働諸費															
事業名	04	就労支援・勤労者福祉対策費			所管部課	環境経済部		商工観光課																		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																										
決算額	事業費	R3年度	財源内訳																							
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																	
		3,091,444							3,091,444																	
		3,014,260								3,014,260																
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者の福祉の向上と適正な労働環境の醸成を図るとともに、湖南地区職業対策連絡協議会などの運営に参画し、就労困難者等に対する就労支援の推進を図ります。 																									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援体制の充実及び勤労者福祉の向上を図ることができました。 <table border="1"> <tr> <td>勤労福祉サービスセンター加入者数（年度末、野洲市分）</td> <td>年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>会員事業所数（社）</td> <td></td> <td>219</td> <td>214</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>会員数（人）</td> <td></td> <td>1,530</td> <td>1,493</td> <td>1,533</td> </tr> </table>											勤労福祉サービスセンター加入者数（年度末、野洲市分）	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	会員事業所数（社）		219	214	213	会員数（人）		1,530	1,493	1,533
勤労福祉サービスセンター加入者数（年度末、野洲市分）	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度																						
会員事業所数（社）		219	214	213																						
会員数（人）		1,530	1,493	1,533																						
実績	<ul style="list-style-type: none"> 勤労福祉団体等に対して補助金を交付しました。また、湖南地区職業対策連絡協議会に対し分担金を支出しました。 湖南地区職業対策連絡協議会分担金 120,000 湖南地区4市における就職困難者等への対策のため、企業支援、就労支援、進路支援の専門部会に分かれ、研修事業や交流事業を行っています。 守山野洲地区労働者福祉協議会補助金 63,644 守山・野洲地区の労働者福祉の増進や労働者の経済的・社会的地位の向上に資することを目的に、ボランティア活動や文化体育活動などを行っています。 野洲市中小企業退職金共済加入促進費補助金 134,000 従業員20名未満の市内事業者に対して、掛金月額（上限5,000円/人）の20%を12か月間補助しています。 守山野洲勤労福祉サービスセンター補助金 2,773,800 守山・野洲地区の中小企業の勤労者及び事業主に対する総合的な福祉事業として、共済給付事業、福利厚生事業（文化・体育・厚生）などを行っています。 																									

会計	01	一般会計				56H						
予算	款	05	労働費		項	01	労働諸費		目	01	労働諸費	
事業名	04	就労支援・勤労者福祉対策費			所管部課	環境経済部		商工観光課				
<評価シート>												
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価											
	担当課評価コメント							一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者の雇用の安定及び適正な労働環境の醸成を図るため、福利厚生制度の充実に関する事業、勤労者の福祉に関する事業等の「勤労者福祉対策事業」として実施されているため必要である。 							市としてどこまで支援すべきものか検証が必要。 加入者が増加した現状を踏まえ、事業者や会員の負担割合について見直しを図りたい。				
	b											
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価											
担当課評価コメント							一次評価コメント			一次評価		
中小企業の勤労者及び事業主に対する総合的な福祉事業として共済給付や福利厚生を図り、充実した事業を展開することによって守山野洲地区労働者福祉協議会会員数、守山野洲勤労福祉サービスセンター会員数が増加しており事業効果が高いものである。							会員数は増加しており、効果が確認できる。					
a												
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標						
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値					
守山野洲地区労働者福祉協議会会員数（野洲市分）		人	—	—	4,470	R7	4,500					
			4,044	4,463	—							
守山野洲勤労福祉サービスセンター 会員数（野洲市分）		人	—	—	1,540	R7	1,580					
			1,493	1,533	—							
守山野洲勤労福祉サービスセンター 事業所数（野洲市分）		社	—	—	215	R7	220					
			214	213	—							
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価												
担当課評価コメント							一次評価コメント			一次評価		
関係機関と連携を図りながら、勤労者の労働意欲及び労働能力の向上、勤労者の福祉に関する事業に取り組む。どのような経済情勢下であっても最も重要な経営資源は人であり、働く人々が能力を発揮しやすい、働きやすい環境を整備することが何よりも重要であることに変わりがないことから、福利厚生の充実もその一つであり、低コストで充実した福利厚生を総合的に提供する役割は重要であることで、職業の安定、福祉の向上へと繋がっている。							事業者にとってはスケールメリットが得られる事業であるが、それが職業の安定と福祉の向上に繋がっていることについて確認していく必要がある。					
a												
二次評価コメント												
就労支援の成果を踏まえつつ、市としてどこまで支援すべきものか検証するとともに、加入者が増加した現状を踏まえ、事業者や会員の負担割合について見直しを図るべきである。最終評価としては、必要性において事業のあり方についての整理が必要と考えBとしている。												
最終評価												
B												

会計	01	一般会計				57						
予算	款	05	労働費		項	01	労働諸費		目	01	労働諸費	
事業名	05	シルバー人材センター助成費			所管部課	環境経済部		商工観光課				
<予算執行の実績報告書> (単位:円)												
決算額	事業費	R3年度	財源内訳									
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
		19,199,000							19,199,000			
		19,199,000									19,199,000	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保と知識や技能、経験を活かした社会貢献ができる機会の提供を図ります。 											
	成果	<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センターに対し運営費の一部を補助金として交付し、結果、高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保に寄与しました。 										
実績		<ul style="list-style-type: none"> 野洲市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助金として交付しました。 										
	シルバー人材センター事業実績											
		令和元年度	令和2年度	令和3年度								
	会員数(人)	550	550	514								
	請負契約件数(件)	3,586	3,267	2995								
	請負契約金額(千円)	147,775	131,950	123057								
	派遣契約件数(件)	77	73	57								
派遣契約金額(千円)	97,592	89,493	85295									
<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県シルバー人材センター連合会事業補助金 300,000 野洲市高齢者就業機会確保事業費等補助金 18,899,000 												

会計	01	一般会計				57H						
予算	款	05	労働費		項	01	労働諸費		目	01	労働諸費	
事業名	05	シルバー人材センター助成費			所管部課	環境経済部		商工観光課				
<評価シート>												
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価											
	担当課評価コメント						一次評価コメント				一次評価	
	高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の確保と知識や技能、経験を活かした社会貢献ができる機会の提供を図る必要がある。						会員数が減少傾向にあるのは、シルバー以外の雇用が増えていることも要因であり、高齢者の就労ニーズに合った事業へ転換していく必要があるのではないか。					
	b											
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価											
	担当課評価コメント						一次評価コメント				一次評価	
	就業機会の確保、拡大を図り、社会参加、生きがい対策を促進する。会員数は、令和3年度514人となり前年度同時期より36人の減少となっておりますが、これは継続雇用制度等の定着により、65歳未満の新規入会者が減少し、既存会員の高齢化が進むことにより入会者と比較して退会者が増え、会員数の減少に繋がっていったものでありますが、就業率については、令和3年度は前年度より増加しており、就業機会の確保の取り組みの成果がでている。						上記のとおり、高齢者の働き方に合わせた見直しを促されたい。					
	b											
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標					
				R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値				
会員数		人	—	—	520	R8	550					
			550	514	—							
契約件数		件	—	—	3,010	R8	3,300					
			3,267	2,995	—							
就業率		%	—	—	75	R8	80					
			72	73	—							
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価												
担当課評価コメント						一次評価コメント				一次評価		
継続的に関係機関と連携を図りながら、就業機会の確保等に取り組む。令和3年度の野洲市シルバー人材センターの事業につきましては、基本理念「自主・自立、共働・共助」のもと、活力ある地域社会づくりの役割を担うシルバー人材センターとして、国・県・市等関係機関と連携を図りながら、会員の協力のもと事業運営を行っている。事業実績、会員獲得については、厳しい状況が続いているが、かけがえない存在として果たす役割は、益々増大しており、地域社会に貢献するシルバー人材センターとして運営できている。						施設の統合により、補助金の見直しに取り組まれた。						
b												
二次評価コメント											最終評価	
高齢者の働き方に合わせた見直しを促すべきである。施設の統合により、補助金の見直しに取り組むこと。最終評価としては、必要性、有効性および効率性において事業のあり方の整理に加え、更なる改善の余地があると考えBとしている。												
B												

会計	01	一般会計			58				
予算	款	06	農林水産事業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業名	02	農業振興対策事業費			所管部課	環境経済部	農林水産課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		24,972,359	250,000	17,575,528		357,800	1,300,000		5,489,031
		18,462,572	576,000	10,987,140		336,400	363,472	6,199,560	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者を含めた担い手の育成・経営基盤の強化、地産地消の推進、農業の裾野拡大を図り、地域農業の振興と農産物の需要拡大を図ります。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 担い手の育成・経営基盤の強化を図るため、農家の農業機械等の導入に係る支援や農地中間管理機構の活用を通じた担い手への農地集積を推進しました。 担い手への農地集積率 77% 令和8年度目標値:80% 認定農業者の法人化数 19 法人 令和8年度目標値:25法人 人農地プラン実質化 29 集落 令和8年度目標値:35集落 地産地消の推進・農業の裾野拡大に向け、地元農産物の流通や消費の拡大、農業体験機会の拡大を図りました。 「第2次野洲市農業振興計画」の見直しを行い、「第3次野洲市農業振興計画」を策定しました。 								
<担い手の育成・経営基盤の強化> <ul style="list-style-type: none"> 担い手確保・経営強化支援事業費補助金 1件 補助金 9,389,000 経営承継・発展等支援事業費補助金 2件 補助金 2,000,000 野洲市収入保険加入推進事業費補助金 補助金 250,000 農業次世代人材投資資金 5件 交付金 5,372,740 機構集積協力金(経営転換協力金) 交付金 999,000 湖南地域農業センター負担金 負担金 642,320 農林水産業関係団体活動等補助金 合計 1,707,499 内訳 [水稲病害虫防除事業(農業再生協議会) 補助金 1,457,499 農業経営・後継者支援事業(野洲市農業者クラブ) 補助金 50,000 農業ビニール処理事業(レーク滋賀農業協同組合) 補助金 200,000]									
<地産地消の推進・農業の裾野拡大> <ul style="list-style-type: none"> 農業体験研修会委託事業 委託料 150,000 たんぼのこ体験事業費補助金 5校 補助金 300,000 農林水産業関係団体活動等補助金 地産地消推進事業(おいで野洲まるかじり協議会) 補助金 1,028,907 県青果物生産安定資金協会負担金 負担金 150,484 									

会計	01	一般会計			58H				
予算	款	06	農林水産事業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業名	02	農業振興対策事業費			所管部課	環境経済部	農林水産課		
<評価シート>									
評価項目	必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	本市の最上位計画である総合計画に掲げた目標と、農業に関する各種計画の最上位計画である野洲市農業振興計画を実行するための指標(各種事業)を実現するために、市が主体となって推進して行く必要がある。				地域農業の振興と農産物の需要拡大を目的としていることは読み取れるが、具体的にどのようなニーズや必要性があって実施しているのかを明瞭に示されたい。				b
評価項目	有効性	事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 担い手への土地利用集積率を向上することができた。 認定農業者の法人化数を増加することができた。 「第2次野洲市農業振興計画」の見直しを行い、「第3次野洲市農業振興計画」を策定した。 				地産地消や農業の魅力を向上させる取組みについても、成果が見える事業展開を図られたい。				b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
担い手への土地利用集積率		%	-	-	77	R8年度	80		
			75	77	-				
認定農業者の法人化数		法人	-	-	20	R8年度	25		
			18	19	-				
人農地プラン実質化		集落	-	-	30	R8年度	35		
			-	29	-				
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
評価項目	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	国県や農協などの関係機関、認定農業者、農業組合長、集落営農組織と連携することにより、成果指標の実績向上を図ることができた。				概ね効率的に実施されている。				a
二次評価コメント									
具体のニーズを明らかにするとともに、地産地消や農業の魅力を向上させる取組みについても、成果が見える事業展開を図ること。最終評価としては、必要性において事業のあり方の整理が必要であることに加え、有効性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。									
最終評価									B

会計	01	一般会計				60						
予算	款	06	農林水産事業費		項	01	農業費		目	04	農地費	
事業名	06	田園空間センター事業費			所管部課	環境経済部		農林水産課				
<予算執行の実績報告書> (単位:円)												
決算額	事業費	R3年度	財源内訳									
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
		1,314,711			657,355				657,356			
		945,188			472,594			472,594				
事業の目的	・野洲市堤地先の野洲川廃川敷地内に設置した田園空間センターを管理・運営し、洪水が多発した野洲川の歴史を伝えながら、農地に生まれ変わった当該地区のセンターとして、都市・農村交流等の事業を行います。											
	成果	・野洲川田園空間センター施設等の管理・運営を行い、沿線地域や野洲川でんくうの会と連携を図りながら、野洲川の歴史を伝える事業への支援を行いました。 野洲川田園空間博物館 来館者数 9,400人 令和8年度目標値: 9,500人 でんくうの会 会員数 44人 令和8年度目標値: 45人 でんくうの会 イベント開催数 1件 令和8年度目標値: 4件										
実績		<管理運営費>										
	・管理用消耗品費	需用費	58,722									
	・燃料費	需用費	11,892									
	・電話、FAX通信料	役務費	113,855									
	・施設管理委託料	委託料	332,200									
	・清掃委託料	委託料	55,000									
	・除草委託料	委託料	131,760									
	・パソコン、プリンターリース料	賃貸料	59,484									
	・インターネット回線使用料	使用料	16,500									
	・機械機器購入	備品購入費	43,120									
・管理経費分担金	分担金	485,283										
・でんくうの会事業補助金	補助金	6,895										

会計	01	一般会計				60H						
予算	款	06	農林水産事業費		項	01	農業費		目	04	農地費	
事業名	06	田園空間センター事業費			所管部課	環境経済部		農林水産課				
<評価シート>												
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価											
	担当課評価コメント								一次評価コメント		一次評価	
	田園風景をはじめとする豊かな自然と歴史や文化を生み出した野洲川の歴史を紹介するとともに、魅力ある田園地域を創造し、農村地域の活性化を図る必要がある。								守山市と共同で実施している事業であり、市が関与していくべき事業である。			
a												
評価項目	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価											
	担当課評価コメント								一次評価コメント		一次評価	
	野洲川田園空間センター施設の管理・運営を行い、野洲川でんくうの会と連携を図りながら、野洲川の歴史を伝える事業への支援を行うことができた。								歴史と文化を伝えるという目的に沿った成果が得られているか確認されたい。			
b												
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標						
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値					
野洲川田園空間博物館 来館者数		人	—	—	9,400	R8	9,500					
			8,547	9,376	—							
でんくうの会 会員数		人	—	—	44	R8	45					
			47	44	—							
でんくうの会 イベント延べ参加者数		件	—	—	80	R8	80					
			25	25	—							
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価												
担当課評価コメント								一次評価コメント		一次評価		
指定管理に向けて関係機関との協議および予算の算出を行ったが、予算が現状より増加する見込みとなり、予算を追加して施設管理の委託を行う投資効果が見出せないことから現状での対応が適正である。								映像展示室の有料化に伴い、ビッグレイクとの一体的運営による効率化について、改めて関係機関と協議・検討されたい。				
b												
二次評価コメント											最終評価	
映像展示室の有料化に伴い、ビッグレイクとの一体的運営による効率化について、改めて関係機関と協議・検討されたい。最終評価としては、有効性および効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。												
B												

会計	01	一般会計				61						
予算	款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	商工振興費	
事業名	01	商工振興事業費				所管部課	環境経済部		商工観光課			
<予算執行の実績報告書>											(単位:円)	
決算額	事業費	R3年度	財源内訳									
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
	390,473,453	59,789,000						330,684,453				
	178,531,275	98,233,000					80,298,275					
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市商工業基本条例および野洲市商工業振興基本計画に基づき、商工業の振興を推進し、地域経済の活性化を図ります。 工業振興助成金の交付により、工業の振興・工場の定着化を進め、雇用・経済効果を創出します。 											
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 14企業（15件）に提示した交付計画に基づき、工業振興助成金を交付しました。 緊急的に新型コロナウイルス感染症拡大やまん延防止措置により大きく影響を受けた小規模事業者への支援を機動的に実施しました。 										
実績		<企業への支援>										
	<ul style="list-style-type: none"> 工業振興助成金の交付 50,000,000 工業団地等整備事業特別会計繰出金 280,000,000 											
	<新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた小規模事業者への支援>											
	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市新型コロナウイルス感染症対策小規模事業者応援給付金 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、相当な収入減少のあった野洲市内の小規模事業者に対し、一律10万円を支給しました。支給件数411件 40,947,000 小規模事業者家賃臨時支援金 小規模事業者の地代家賃の臨時的な支援を行う。小規模事業者応援給付金において、対象となった事業所に対する追加で支援しました。支給件数102件 10,085,000 安心・安全店舗認証飲食店支援金 市内飲食店等で、県が進める「みんなで作る滋賀県安心・安全店舗認証制度」の認証を行った店舗に、感染対策協力金を交付しました。支給件数86件 8,700,000 											
<創業支援の強化>												
<ul style="list-style-type: none"> 野洲市創業支援補助金 600,000 												

会計	01	一般会計				61H						
予算	款	07	商工費		項	01	商工費		目	02	商工振興費	
事業名	01	商工振興事業費				所管部課	環境経済部		商工観光課			
<評価シート>												
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価											
	担当課評価コメント							一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市商工業基本条例および野洲市商工業振興基本計画に基づき、商工業の振興を推進し、地域経済の活性化を図る。 工業振興助成金の交付により、工業の振興・工場の定着化を進め、雇用・経済効果を創出する必要がある。 							工業振興助成金については、過去に決定した分の交付のみとなっているが、新規や事業拡張を支援する制度の整備について検討していく必要がある。			b	
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価											
	担当課評価コメント							一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 14企業（15件）に提示した交付計画に基づき、工業振興助成金を交付し、商工業の振興を推進・および地域経済の活性化を図ることができた。 緊急的に新型コロナウイルス感染症拡大やまん延防止措置により大きく影響を受けた小規模事業者への支援を機動的に実施することができた。 							創業者の立上げだけでなく、成長にも支援する等により、商工業の振興と市の魅力向上に繋がるよう工夫されたい。			b	
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標					
				直近実績	R3年度	R4年度	目標年度	目標値				
	製造業付加価値額		百万円	R1 130,634			~R7	104,256				
	年間商品販売額		百万円	H28 87,086			~R7	99,000				
			↑統計データで得られる最新の数値を年度とともに記載しています。									
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価												
担当課評価コメント							一次評価コメント			一次評価		
<p>市内企業および小規模事業者とのやり取りの中で、市の商工業についての今後の支援や方針を再確認することができた。事業者が作成する申請書への添付書類を限定し、不要な手続きをなくし事業者・行政の負担軽減を図ることで効率化を図った。振込処理に際し、テスト処理を行い、事前に不備を解消し、円滑な給付につなげたことから効率性が評価できる。</p>							企業や団体のニーズを捉えた事業を展開されたい。			a		
二次評価コメント							最終評価					
<p>創業者の立上げだけでなく成長にも支援する等により、商工業の振興と市の魅力向上に繋がるよう工夫して取り組むこと。最終評価としては、必要性において事業のあり方の整理に加え、有効性において更なる改善の余地があると考えBとしている。</p>							B					

会計	01	一般会計				62																											
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費																								
事業名	02	中小企業融資対策事業費		所管部課	環境経済部		商工観光課																										
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																																	
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						市債	一般財源																							
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他																										
	2,272,882					1,400,000		872,882																									
		2,384,391				1,400,000		984,391																									
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市内の中小企業者の経営の基盤強化、安定及び発展を図るために、必要な事業を実施します。 																																
成果	<ul style="list-style-type: none"> 野州市小規模企業者小口簡易資金等の融資に関する業務を実施し、市内中小企業者の経営基盤の強化等を支援しました。 野州市中小企業融資制度に関する利子補給制度を実施し、市が定める融資制度を受けている市内中小企業者の支払利子の一部を補給することで、その経営基盤の強化等を支援しました。 																																
実績	<ul style="list-style-type: none"> ①小口簡易資金貸付事業、②野州市中小企業融資制度に関する利子補給制度に要する経費を支出しました。 																																
	利子補給金 (32件 34事業者)		871,738																														
	小口簡易資金預託金		1,400,000																														
	(参考) (単位：千円)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>協調倍率</th> <th>預託金</th> <th>貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>43.6</td> <td>1,400</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>20.2</td> <td>1,400</td> <td>60,000</td> </tr> </tbody> </table>										年度	協調倍率	預託金	貸付枠	令和2年度	43.6	1,400	60,000	令和3年度	20.2	1,400	60,000											
年度	協調倍率	預託金	貸付枠																														
令和2年度	43.6	1,400	60,000																														
令和3年度	20.2	1,400	60,000																														
(単位：千円)																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">金融機関</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和3年度</th> </tr> <tr> <th>預託金</th> <th>貸付枠</th> <th>預託金</th> <th>貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀銀行</td> <td>500</td> <td>20,000</td> <td>500</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>関西みらい銀行</td> <td>400</td> <td>20,000</td> <td>400</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>滋賀中央信用金庫</td> <td>500</td> <td>20,000</td> <td>500</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>										金融機関	令和2年度		令和3年度		預託金	貸付枠	預託金	貸付枠	滋賀銀行	500	20,000	500	20,000	関西みらい銀行	400	20,000	400	20,000	滋賀中央信用金庫	500	20,000	500	20,000
金融機関	令和2年度		令和3年度																														
	預託金	貸付枠	預託金	貸付枠																													
滋賀銀行	500	20,000	500	20,000																													
関西みらい銀行	400	20,000	400	20,000																													
滋賀中央信用金庫	500	20,000	500	20,000																													

会計	01	一般会計				62H			
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
事業名	02	中小企業融資対策事業費		所管部課	環境経済部		商工観光課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 市内の中小企業者の経営の基盤強化、安定及び発展を図るために、必要な事業である。 				<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の支援策として実施すべき事業である。 				
									a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 野州市小規模企業者小口簡易資金等の融資に関する業務を実施し、市内中小企業者の経営基盤の強化等を支援することができた。 野州市中小企業融資制度に関する利子補給制度を実施し、市が定める融資制度を受けている市内中小企業者の支払利子の一部を補給することで、その経営基盤の強化等を支援することができた。 				<ul style="list-style-type: none"> 商工会で実施される経営改善指導等と連携し、効果の向上を図られた。 					
								b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
利子補給金支給対象件数		件	—	—	45	R3~R5	45		
利子補給金支給額		千円	—	—	900	R3~R5	900		
小口簡易資金預託金		千円	—	—	1,400	R3~R5	1,400		
			—	1,400	—				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 金融機関との連携を行い、業務が正確かつ迅速に行うことができました。 				<ul style="list-style-type: none"> 概ね効率的に実施されている。 					
								a	
二次評価コメント								最終評価	
<ul style="list-style-type: none"> 商工会で実施される経営改善指導等と連携し、効果の向上を図ること。最終評価としては、有効性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。 								A	

会計	01	一般会計				63						
予算	款	07	商工費		項	01	商工費		目	03	観光費	
事業名	01	観光振興事業費				所管部課	環境経済部		商工観光課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)												
決算額	事業費	R3年度	財源内訳									
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
		2,839,685				195,000		2,644,685				
		1,760,869						1,760,869				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 本市の観光振興を図ることを目的とする第2次野洲市観光振興指針の策定に向けて、取り組みます。 市内や近隣市の関係機関と広域的に連携しながら、観光振興や誘客に努めます。 本市への来訪者が安全・快適に利用できるよう、観光施設を維持管理します。 テレビドラマ等のロケや撮影スポットになる素材の情報提供を関係機関に行い、本市の地名度を高めます。 											
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 全3回検討委員会を重ね、第2次野洲市観光振興指針を策定しました。 来訪者が快適に過ごせるよう、観光施設の便所や公園の維持管理に努めました。 湖南地域観光振興協議会や県関係機関・市内の民間事業者等と連携し情報発信を行いました。 <p>湖南地域4市を巡るサイクルスタンプラリー参加登録者数： 890人 実参加者数： 273人</p>										
実績		<野洲市観光振興指針策定委員会>										
	委員数11名(学識経験者、関係団体代表者等)委員報酬										108,000	
	<観光施設の維持管理経費>											
	三上山登山者用便所電気代、水道料金										104,475	
	三上山登山者用便所清掃委託料										680,539	
	三上山登山者用便所下水道使用料										99,493	
	あやめ浜公園清掃委託料										320,100	
	<関係機関に対する負担金、補助金>											
	【負担金】											
	びわこビジターズビューロー負担金										56,000	
滋賀ロケーションオフィス負担金										123,000		
湖南地域観光振興協議会負担金										306,000		
自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会 会費										10,000		
【補助金】												
近江むかで太鼓保存会活動補助金										100,000		
兵主太鼓保存会活動補助金										100,000		
野洲市ボランティア観光ガイド協会運営補助金										55,000		
平宗盛公首洗い池復元プロジェクト補助金										100,000		

会計	01	一般会計				63H																													
予算	款	07	商工費		項	01	商工費		目	03	観光費																								
事業名	01	観光振興事業費				所管部課	環境経済部		商工観光課																										
<評価シート>																																			
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価																																		
	担当課評価コメント										一次評価コメント		一次評価																						
	第2次野洲市観光振興指針に基づき、市内外の観光客が楽しめる地域資源を生かした観光のまちづくりをめざすために必要である。										現行の補助制度や各種負担金の必要性や事業への貢献度について検証が必要である。																								
	b																																		
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価																																		
	担当課評価コメント										一次評価コメント		一次評価																						
	観光資源の活用や地域の活性化のために、施設の維持管理や関係団体との連携をすることで、事業効果を発揮している。特に、令和3年度には、湖南地域観光振興協議会の主催で、湖南4市内を巡る「びわこなんサイクルスタンプラリー」を実施した。エントリー数890名で、実参加者数は273名。「平宗盛公を偲ぶ集い」のオンライン設営に協力し、99名の参加があった。										大河ドラマを契機とした新たな取組みも見られるが、十分な効果が得られているとは言い難い。																								
	b																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果指標</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="3">(上段:目標 下段:実績)</th> <th colspan="2">最終目標</th> </tr> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>目標年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光入込客数(日帰り+宿泊)各年</td> <td>人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,400,000</td> <td rowspan="2">R7</td> <td rowspan="2">1,450,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,080,800</td> <td>1,088,991</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>											成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標		R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	観光入込客数(日帰り+宿泊)各年	人	—	—	1,400,000	R7	1,450,000			1,080,800	1,088,991	—
	成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標																													
R2年度			R3年度	R4年度	目標年度	目標値																													
観光入込客数(日帰り+宿泊)各年	人	—	—	1,400,000	R7	1,450,000																													
		1,080,800	1,088,991	—																															
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価																																			
担当課評価コメント										一次評価コメント		一次評価																							
地域資源を生かし、継続的に、湖南地域観光振興協議会や県関係機関・市内の民間事業者等との連携を図りながら、観光振興につながるよう取り組んでいる。										市民に向けても観光資源の魅力を伝え、市を挙げて育てていく取組みも進められたい。																									
b																																			
二次評価コメント											最終評価																								
現行の補助制度や各種負担金の必要性や事業への貢献度について検証すること。市民に向けても観光資源の魅力を伝え、市を挙げて育てていく取組みも進めるべきである。必要性、有効性および効率性において事業のあり方の整理に加え、更なる改善の余地があると考えBとしている。											B																								

会計	01	一般会計						64	
予算	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	地籍調査費
事業名	01	地籍調査費			所管部課	都市建設部		道路河川課	
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		4,018,455		2,304,000					1,714,455
	6,556,285		4,542,000					2,014,285	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 国土調査法及び国土調査促進特別措置法等に基づき実施するもので、地籍の明確化を図ります。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 道路管理や法定外公共物管理、固定資産税管理などの行政事務の効率化と災害時の境界復元を容易にでき、多方面での利活用が図れる基礎資料を作成しました。 地籍が明確になっていない調査対象地域のうち、27%の対象面積の調査が完了しました。(国土地理院 地籍調査状況マップによる。) 								
実績	<ul style="list-style-type: none"> 入町地区において、地籍及び境界を明確化するため、地籍調査事業を実施しました。 								
	<地籍調査事業>								
	<ul style="list-style-type: none"> 需用費 消耗品費 委託料 調査委託料 	249,455							
	<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査事業 入町(山2)地区 一筆地測量(FII-1工程) A=0.15km² (筆界点の観測、測定及び計算) 地籍調査成果に係る認証書類作成業務 入町(平、山、平(2)3地区) 	2,860,000 880,000							
<広域的な行政の連携>									
<ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 負担金(滋賀県国土調査推進協議会会費) 	29,000								

会計	01	一般会計						64H	
予算	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	地籍調査費
事業名	01	地籍調査費			所管部課	都市建設部		道路河川課	
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 地籍の明確化により、災害時の復旧に資することができ、また、公共事業を行う際の円滑化に資することができた。 						市として着実に進めていくべき事業である。		a
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 正確な土地の状況が登記簿に反映でき、また、新たな地図を備え付けることができた。 将来にわたって財産の保全ができ、安心して土地取引ができるようになり、経済活動全体の円滑化につながった。 						全体の工程表を作成した上で優先順位を定め、計画的に進められたい。		b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
市内における調査地区の割合		%	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
				30	30		100		
				27	27				
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 既に外部委託済みである。最新の測量技術等を用いて、世界測地系座標にて土地の位置及び形状が特定できる。 						概ね効率的に実施されている。		a	
二次評価コメント								最終評価	
全体の工程表を作成した上で優先順位を定め、計画的に進めること。最終評価としては、有効性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。								A	

会計	01	一般会計				65		
予算	款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 02	道路橋梁維持費		
事業名	02	道路維持工事費		所管部課	都市建設部	道路河川課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)								
決算額	事業費	R3年度	財源内訳					
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債
	438,224,938	158,500,050				92,309,840	146,500,000	40,915,048
	124,708,242	63,328,300				59,300,000	2,079,942	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 危険度の高い箇所の修繕や整備優先度の高い箇所の施設整備を行うことで、道路の安全及び必要な機能を確保します。 							
成果	<ul style="list-style-type: none"> 5年に一度の法定点検に伴い、管理する326橋のうち66橋の点検実施し、点検予算の平準化及び安全確保に努めました。 修繕が必要となる判定Ⅲの橋梁を2橋修繕することで、令和元年度の当該判定割合が5%から1.8%に縮減できました。 西日本高速道路株式会社関西支社とともに名新高速道路を跨ぐ里原跨道橋の撤去を完了し、災害時における緊急輸送道路の安全を確保することができました。 							
実績	<長寿命化修繕>							
	・ 委託料 (事業委託料)							
	橋梁点検の地域一括発注 (66橋)					13,526,800		
	野洲駅北口広場線横断歩道橋定期点検業務委託					2,547,600		
	・ 工事請負費							
	名神高速道路と交差する跨道橋の撤去工事 (単純撤去)					320,678,596		
	五条安治線1号橋修繕工事					7,282,045		
	<維持修繕>							
	・ 委託料 (事務委託料)							
	砂川廃川敷地不法占有等に係る訴訟代理人業務委託					257,400		
・ 工事請負費								
市三宅妙光寺線揚水ポンプ用非常用発電機更新工事 (1基)					15,386,800			
市道乙窪比留田線横断側溝改修工事					3,284,600			
市道野洲川左岸線横断側溝改修工事					3,071,200			
市道大篠原入町線舗装工事 (その2)					12,222,100			
市道野洲川右岸線舗装修繕工事 (その2)					36,124,000			
市道野洲マイアミ線舗装修繕工事					6,925,600			
市道その他修繕工事 (16件)					16,556,955			
・ 公有財産購入費								
土地購入費 (市道小篠原住宅道線拡幅事業に係る土地取得)					361,242			

会計	01	一般会計				65H	
予算	款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 02	道路橋梁維持費	
事業名	02	道路維持工事費		所管部課	都市建設部	道路河川課	
<評価シート>							
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント		一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 修繕計画に基づき施設の修繕を実施することは、公共の安全を確保するために必要である。 			道路及び橋梁の安全と機能維持を図るため、着実に実施すべき事業である。		a	
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント		一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 修繕計画を策定することにより、コストの一部を国庫補助金等を受ける事ができるため、市の負担を軽減することができる。 			計画通り進捗しており、橋梁の安全を確保できていることが確認できる。		a	
	成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標	
	5年に1度の橋梁定期点検の実施 (点検の平準化)	橋	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値
			65	65	65	令和5年	324/5年
	橋梁判定Ⅲの割合を令和元年度比の水準5%から1%ずつ減	%	4	3	2	令和6年	0
		2.7	1.8	-			
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント			一次評価コメント		一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県建設技術センターによる橋梁点検の一括発注による業務の安定した実施。 			概ね効率的に実施されている。		a		
二次評価コメント							
道路と橋梁の安全と機能が適切に維持されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。							
最終評価							
A							

会計	01	一般会計						66		
予算	款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	04	交通安全施設整備費	
事業名	02	交通安全施設整備事業費			所管部課	都市建設部	道路河川課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R3年度	財源内訳							
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
	73,584,862	22,880,000					43,300,000	7,404,862		
		31,496,568	4,815,000				22,300,000	4,381,568		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者等の安全確保を図るための道路整備及び維持管理を行います。 道路照明灯のLED化を進めます。 通学路の安全対策について、野州市通学路交通安全対策推進会議において対策を立案します。 通学路の安全対策工事を実施します。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 事故や経年劣化により破損した防護柵や路面標示を修繕し、安全に道路を利用できるようにしました。 道路照明灯のLED化については、令和3年度末には施行予定箇所の45%（計画値は40%）の更新を行うことができました。 野州市通学路交通安全対策推進会議において、危険箇所の抽出（11箇所）を行いました。 市内12箇所通学路の安全対策工事を実施しました。 市内での県事業の実施に伴う負担金を支払いました。 									
実績	<道路施設の適正な維持管理>									
	・ 需用費									
	修繕料	不点灯の照明灯や防護柵の緊急修繕								899,800
	<安心安全な道路の整備>									
	・ 工事請負費									
		野州市道路照明灯LED化工事								26,904,900
		通学路交通安全対策対策工事（11箇所）								6,606,600
		消えている区画線や老朽化した防護柵・カーブミラーの更新								2,639,610
		甲賀踏切拡幅工事（JR西日本への前払金）								35,000,000
	<県事業市町負担金>									
・ 負担金補助及び交付金										
負担金	県施行土木建設事業に係る市町負担金								1,000,060	
<その他>										
	旅費								1,060	
	消耗品費（積算図書等）								58,594	
	原材料費（カーブミラー等の交通安全施設）								474,238	

会計	01	一般会計						66H		
予算	款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	04	交通安全施設整備費	
事業名	02	交通安全施設整備事業費			所管部課	都市建設部	道路河川課			
<評価シート>										
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価									
	担当課評価コメント					一次評価コメント				
	<ul style="list-style-type: none"> 通学路で児童が犠牲になる交通事故が発生していることから、危険箇所を抽出し優先度の高い箇所から安全対策を実施する必要がある。 水銀ランプが製造中止となったことを受け、年次的にLEDランプに更新していく必要がある。 区画線やガードレールは年月と共に劣化していくので、適正な維持管理が必要である。 					道路の安全を確保するため、確実に実施すべき事業である。				
						一次評価				
						a				
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
	担当課評価コメント					一次評価コメント				
	<ul style="list-style-type: none"> 通学路にグリーンベルトやガードパイプを整備することで、ドライバーへ視覚的な注意喚起や事故発生時の歩道内への車両の進入を抑制し、児童の安全性が向上した。 水銀ランプをLEDランプすることで長寿命化と電気料金の低減化が可能になる。 区画線やガードレールを修繕し道路の安全性が向上した。 					安全対策工事について、危険度等から判断して早急な修繕が必要な箇所のうち、どれだけ対応できているのかについても明らかにされたい。				
						一次評価				
						b				
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標				
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値			
街路灯のLED化		%	未設定	40	60	R7	100			
			未設定	45	45					
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価										
担当課評価コメント					一次評価コメント					
<ul style="list-style-type: none"> 施行箇所の選定は、危険度等から優先順位を付けて効率的に行っている。 					有効性の評価に同じ。					
					一次評価					
					a					
二次評価コメント										
安全対策工事について、危険度等から判断して早急な修繕が必要な箇所のうち、どれだけ対応できているのかについても明らかにすること。最終評価としては、有効性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。										
最終評価										
A										

会計	01	一般会計			67					
予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園費	
事業名	02	都市公園管理費		所管部課	都市建設部		都市計画課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						市債	一般財源
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
		19,762,845					2,148,229	17,614,616		
		17,698,339					2,358,394	15,339,945		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園・地域ふれあい公園など、市が運営管理する公園、緑地の維持管理を行い市民に憩いの場を提供する。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 市内一人当たりの都市公園等の面積が、12.34㎡/人(R2.4/1)から12.51㎡/人(R4.4/1)となった。 市内公園、緑地の適正な維持管理では、法定点検である遊具点検が806施設で、不適格修繕20施設を実施しました。また、樹木の伐採10本、剪定20本を危険度等を鑑みて実施しました。 									
実績	< 都市公園及び地域ふれあい公園の維持管理 >									
	公園の設置状況 都市公園 14箇所、地域ふれあい公園 179箇所、児童遊園 4箇所									
	野洲市みどりの基本計画検討委員会報酬	委員等報酬	39,000							
	都市公園水道・電気	光熱水費	327,338							
	都市公園等遊具等点検業務委託	調査委託料	1,826,000							
	都市公園等除草業務委託(野洲川ふれあい広場等)	除草委託料	4,574,158							
	都市公園等清掃業務委託(野洲川ふれあい広場等)	清掃委託料	1,151,052							
	都市公園等管理業務委託(西河原公園、中央公園、中央児童公園、さくら緑地、霞庭園)	管理委託料	4,057,528							
	都市公園等樹木剪定業務委託	植木管理委託料	2,988,700							
	都市公園等樹木薬剤散布業務委託	散布業務委託料	359,655							
市内都市公園等遊具修繕工事	修繕料	4,139,740								
< 広域的な行政の連携 >										
一般社団法人日本公園緑地協会会費	負担金	25,000								

会計	01	一般会計			67H				
予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園費
事業名	02	都市公園管理費		所管部課	都市建設部		都市計画課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 身近な公園は、都市の活力、市民のコミュニティ活動、憩い、遊び場としてだけでなく、災害時の避難場所あるいは生物の生息空間としても重要な役割を担っており、適正な維持管理が必要である。 市民アンケートの結果からも、公園の適切なマネジメントや魅力向上、利用促進に取り組むことが必要である。 				市として、都市公園を一定の面積を確保するよう整備し、適正に維持管理していくことが必要である。				
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 公園等の維持管理を地元やシルバー人材センター、NPO団体等と実施し、適正な維持管理を図ることができた。 「野洲市みどりの基本計画」を策定するとともに本計画が目指す緑の将来像の実現に向けたアクションプランを作成している。 				概ね有効であると評価できる。				
	成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
	市民一人当たりの都市公園等面積	㎡	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			12.34	12.51		R12	20.00		
	アクションプラン年度目標80%以上達成の項目の割合	%			90	R12	100		
			82.5						
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 適正な維持管理に向け、委託業務内容を精査し調整している。 「野洲市みどりの基本計画」を7月に策定し、計画に基づいたアクションプランを作成することで、みどりに関わる各部署が連携して施策を進めるための体制を整えた。 				公園集約化による管理コスト低減に併せ、「野洲市みどりの基本計画」に基づき、「Park PFI」の導入に向けた検討も進められたい。					b
二次評価コメント								最終評価	
公園集約化による管理コスト低減に併せ、「野洲市みどりの基本計画」に基づき、「Park PFI」の導入に向けた検討も進めること。最終評価としては、効率性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。								B	

会計	01	一般会計						68	
予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園費
事業名	03	野洲川河川公園管理運営費		所管部課	都市建設部		都市計画課		
< 予算執行の実績報告書 > (単位：円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		13,990,000	450,000						13,540,000
		14,444,160	600,000					13,844,160	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 野洲川河川公園の利用者ニーズに応じ、地域密着型で民間活力を生かした効率的な施設の運営を実施するため、当施設の管理管理を指定管理者制度により実施します。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 河川公園として占用許可条件を順守して、施設の点検整備と指定管理者による管理運営で市民が様々な事業や教室に参加され、スポーツに励み、健康の保持増進のため利用されているが、令和2・3年度と新型コロナウイルス感染症対応により一時期閉園したことにより利用者は若干減少しました。 								
実績	< 野洲川河川公園利用状況 > (単位：人)								
	施設名称		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	テニスコート		30,714	27,821	28,860				
	グラウンドゴルフ		18,340	16,518	17,780				
	陸上競技場		5,349	3,663	4,556				
	多目的運動場		7,544	6,397	7,287				
	野球場		6,049	4,870	5,120				
	その他施設		3,473	2,899	2,249				
	合計		71,469	62,168	65,852				
	閉園期間		—	4/18~5/31	8/28~9/30				
<ul style="list-style-type: none"> 特定非営利活動法人YASUIほほえみクラブに指定管理で委託> 指定管理委託 委託料 12,912,000 									
<ul style="list-style-type: none"> 公園内施設の修繕等> テニスコート人工芝張替え 工事請負費 1,078,000 									

会計	01	一般会計						68H	
予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	公園費
事業名	03	野洲川河川公園管理運営費		所管部課	都市建設部		都市計画課		
< 評価シート >									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント				一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園として緑地の保全と市民の健康の保持増進を担う、市内唯一の屋外多目的運動施設として必要である。 「野洲市みどりの基本計画」においても引き続き充実した維持管理に努める施設として位置付けている。 			屋外運動施設として、市が適切に維持管理していくべき施設である。				a	
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント				一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度にてNPO法人に維持管理を委託し、都市公園として地域密着型で民間活力を生かした効率的な運営管理を図っている。 			コロナ禍により利用が落ち込んでいるが、回復傾向にある。				a	
	成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標		
	施設利用者数		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	
				70,000	70,000	70,000	R7	70,000	
				62,168	65,852				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント			一次評価コメント				一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 市内のNPO法人により、維持管理経費を抑えながら様々な事業や教室の展開にて市民サービスが提供できている。 			引き続き効率的な公園の管理運営に努められたい。				a		
二次評価コメント								最終評価	
適正な維持管理を行い、市民利用の促進を図られたい。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。								A	

会計	01	一般会計						69	
予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	下水道事業費
事業名	01	下水道事業会計負担金等		所管部課	みず事業所		上下水道課		
<予算執行の実績報告書>								(単位：円)	
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	141,920,100							141,920,100	
		272,867,096						272,867,096	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 最近における社会経済情勢の推移、地方公営企業である下水道事業の現状に鑑み、地方公営企業法等に定める経営に関する原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、下水道事業会計へ繰出金を支出します。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び雨水対策事業にかかる経営の健全化に寄与できました。 経常収支比率 109.40% 								
実績	<p>下水道事業会計への繰出金を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道事業会計負担金 141,920,100 								

会計	01	一般会計						69H	
予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	下水道事業費
事業名	01	下水道事業会計負担金等		所管部課	みず事業所		上下水道課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 下水道サービスの持続的・安定的提供に向けて、経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、下水道事業会計への繰出金の支払いが必要である。 使用料収入に係る水洗化率は98.9%であること、将来的な人口減が見込まれることから、今後大幅な収入増を見込むことは難しい状況であり、今後も繰出金の支払いを継続していく必要がある。 				一般会計とのルール分（総務省繰出し基準及び資本費平準化債見合い）の繰出しとなっており、適正と認められる。			a	
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント			一次評価	
	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である経常収支比率について、109.4%となった。				引き続き、長期的な視点で収支の均衡を図りたい。			a	
	成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
	経常収支比率	%	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			107.3	109.4	103.0	R9	103.0		
	効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価						
担当課評価コメント				一次評価コメント			一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 当年度経常収支比率が100%以上であり、経営基盤の健全化に寄与した。 				業務の外部委託やICT化等、更なる効率化についても検討されたい。			a		
二次評価コメント							最終評価		
業務の外部委託やICT化等、更なる効率化についても検討されたい。最終評価としては、効率性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。							A		

会計	01	一般会計				70										
予算	款	08	土木費		項	05	住宅費		目	02	住宅対策費					
事業名	01	住宅対策事業費				所管部課	都市建設部		住宅課							
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																
決算額	事業費	財源内訳														
		R3年度	国庫支出金						県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		R2年度	6,324,269	3,154,000	1,451,250									1,719,019		
		7,797,049	4,055,000	1,570,250								2,171,799				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準により建築された木造住宅の耐震性向上を図るため、耐震診断員派遣事業を実施するとともに診断の結果、改修が必要とされた木造住宅の耐震改修工事費用の一部補助します。これにより一人でも多くの生命を守るための耐震改修にかかる意識の高揚を図ります。 高齢者の居住の安定に関する法律等関係法令に基づき整備された高齢者向け優良賃貸住宅「ほほえみやすの郷」に係る家賃減額補助を行います。 空家対策では、適正な管理が行われていない空家等に対し、市民の生命、身体又は財産を保護すると共に、生活環境の保全を図る対策を行うため、危険な空家に対して解体が必要とされた住宅の解体費用の一部補助します。これにより一人でも多くの生命を守るための危険な空家の管理にかかる意識の高揚を図ります。 															
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震性能の向上を図るため、耐震診断員派遣事業を行い、地震に対する備えの意識啓発及び耐震改修促進を図りました。 法令等により整備された高齢者向け優良賃貸住宅に対し、所得に応じて家賃の減額補助を行うことにより、高齢者の居住の安定の確保に努めました。 空家等の適正な管理を啓発するため、危険空家の解体補助事業を行い、危険な空家の管理にかかる意識の高揚を図りました。 														
実績	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震性能向上を図るため、耐震診断や補強案作成を補助する経費を支出しました。 															
	耐震診断実施戸数	5戸	木造住宅耐震診断員派遣業務委託料							190,000						
	補強案作成戸数	5戸	木造住宅耐震補強案作成業務委託料							315,000						
	■参考資料(合計欄は、H16年度からの累計数)															
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	合計										
	耐震診断戸数	5	6	5	5	310										
構造評点0.7未満	5	6	5	5	283											
構造評点0.7以上	0	0	0	0	27											
補強案作成戸数	5	7	5	5	41											
実績	<ul style="list-style-type: none"> 地震災害における道路に面するブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、撤去に要する経費を補助しました。 															
	撤去実施戸数	5戸	ブロック塀等撤去補助金							459,000						
	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者向け優良賃貸住宅「ほほえみやすの郷」に係る家賃減額に要する家賃補助を行いました。 															
家賃減額補助戸数	20戸	家賃減額補助金							4,844,000							
<ul style="list-style-type: none"> 危険な空家等の倒壊による被害を防止するため、撤去に要する経費を補助しました。 																
撤去実施戸数	1戸	空家解体補助金							500,000							

会計	一般会計				70H							
予算	款	08	土木費		項	05	住宅費		目	02	住宅対策費	
事業名	01	住宅対策事業費				所管部課	都市建設部		住宅課			
<評価シート>												
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価											
	担当課評価コメント						一次評価コメント				一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震性能の向上を図り、地震への備えの意識啓発及び耐震改修促進を図る必要がある。 地震等の災害におけるブロック塀等の倒壊による事故防止及び避難通路の確保をすることにより、地震に強い安全なまちづくりを推進する必要がある。 空家等の適正な管理を啓発し、危険な空家の管理意識の高揚を図る必要がある。 						住宅の安全性確保と良好な住環境を保持するため、必要な事業である。					
	a											
有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価												
担当課評価コメント						一次評価コメント				一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震性能の向上のため、耐震診断員派遣事業を行い、地震への備えの意識啓発及び耐震改修促進を図りました。 道路に面した危険なブロック塀等の撤去補助事業を行い、地震に強い安全なまちづくりの推進を図りました。 空家等の適正な管理を啓発するため、危険な空家の解体補助事業を行い、危険な空家の管理意識の高揚を図りました。 						市民への制度周知により、更なる事業の推進を図りたい。						
a												
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標						
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値					
耐震診断戸数		戸	-	-	10	R7	10戸/年					
ブロック塀等撤去実施戸数		戸	5	5	-	R7	15戸/年					
特定空家戸数		戸	-	-	0	R4~R7	0戸/年					
			1	0	-							
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価												
担当課評価コメント						一次評価コメント				一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 県及び県内市町と一体となって木造住宅の耐震化・ブロック塀等の撤去・空家の適正管理を進めていることにより、広域的な課題解決に向け取り組むことが出来ている。 						概ね効率的に実施されている。						
a												
二次評価コメント												
市民への制度周知により、更なる事業の推進を図りたい。最終評価としては、有効性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。												
最終評価												
A												

会計	01	一般会計				71			
予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事業名	01	消防団活動費		所管部課	市民部		危機管理課		
<予算執行の実績報告書>								(単位:円)	
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	20,815,718					3,693,676		17,122,042	
	19,969,438	234,000				1,612,930		18,122,508	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市消防団の活動環境を整えるため、活動補助、報酬のほか、公務災害補償掛金等を負担します。 活動拠点となる分団詰所に係る経費等を執行します。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員は、火災時の初期消火活動や出水期の水防活動、年末夜警活動等に従事し、令和3年度における市内での火災による消防団員の出動件数は11件で出動人数は33人、前年度比で6件減少しました。また、水防活動については3件でした。 								
実績	<p>市消防団の活動環境を整えるため、消防団に係る報酬、公務災害補償掛金等を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団員報酬 3,422,750 防火防災訓練災害補償等(共済費) 4,459,411 消防団員退職報奨金 3,648,000 消防団員活動に係る費用弁償 5,369,850 団員被服(制服・活動服等)購入代等(消耗品費) 1,090,457 消防団詰所電気料金等 241,619 消防ホース等購入代(備品購入費) 503,250 滋賀県消防協会湖南広域支部負担金等 1,085,675 消防団員互助会助成金 97,900 消防団各分団運営事業交付金 480,000 消防団年末夜警活動交付金 115,000 								

会計	01	一般会計				71H			
予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
事業名	01	消防団活動費		所管部課	市民部		危機管理課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 消防組織法に基づく多様な任務を着実かつ継続的に推進していく必要がある。 消防団は消火活動のみならず、地震や風水害等多数の動員を必要とする大規模災害時の救助救出活動、避難誘導、災害防衛活動などで重要な役割を果たすものであり、必要不可欠である。 				地域での災害対応等に必要不可欠な事業であり、市として実施すべき事業である。				
									a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 年間では、11件の消火活動に消防団員33名が対応した。 年間では、3件の水防活動に消防団員119名が対応した。 				全国的に水害等の発生が増加しており、本市においても活動の増加が見込まれる中、必要に応じた活動がなされていると評価できる。				
									a
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標		
	火災・水防活動出動者数		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	
			—	—	—	—	—		
			112	152					
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 常備消防を通して研修や訓練を積み重ね、地域防災に係る人材育成に繋げている。 災害発生時には、自主防災組織等と連携して対応することで、地域の総合的な防災力の強化に役立っている。 				担い手確保の面からも、目的と実態に沿った事業となるよう、適宜見直しを行いながら進められたい。					
								a	
二次評価コメント								最終評価	
担い手確保の面からも、目的と実態に沿った事業となるよう、適宜見直しを行いながら進められたい。最終評価としては、効率性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。								A	

会計	01	一般会計				72		
予算	款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防費		
事業名	02	自主防災組織育成費		所管部課	市民部	危機管理課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)								
決算額	事業費	R3年度	財源内訳					
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債
		2,788,869						
		2,790,740						2,790,740
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 自助・共助の精神に基づき、自主防災組織による防災活動を積極的に展開し、地域の連帯感と防災力を高め、災害による減災対策を強化するため、研修会の開催や活動交付金の交付により、自主防災活動の活性化を推進します。 							
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の初動対応、専門的な知識・技術の習得に向け、「自主防災組織等リーダー研修会」を2回開催しました。 						
		令和3年5月16日 第1回野洲市自主防災組織等リーダー研修会	参加人数	85名				
	令和3年7月18日 第2回野洲市自主防災組織等リーダー研修会	参加人数	86名					
実績	自主防災組織の活性化のため、研修会を開催するとともに、活動交付金及び補助金を交付しました。							
	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織等活動交付金 	89自治会交付	交付金	2,782,120				

会計	01	一般会計				72H	
予算	款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防費	
事業名	02	自主防災組織育成費		所管部課	市民部	危機管理課	
<評価シート>							
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価				
	担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市自主防災組織等活動交付金交付要綱に定めた趣旨に従って、自治会における自主防災組織等の活動の推進を図り、地域防災力を向上させる必要がある。 自主防災組織による防災活動を積極的に推進することで、地域の連帯感や防災力を高め、減災対策（自助・共助）に繋げる必要がある。 			災害時における自助と共助の仕組みを確立するため、継続して実施すべき事業である。			
							a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価				
	担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織を結成している全自治会に活動交付金を交付し、備品等を充実させることができた。 リーダー研修会を開催し、約94%の自治会に出席いただき、講習と実技により災害対応に役立つ知識と技術を普及できた。 			各自治会に活動が浸透してきていると評価できる。			
							a
	成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標	
	自主防災組織の結成率	%	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値
—			—	100	R4		
リーダー研修会出席率	%	100	100	100	R4	100	
		92	94	—			
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価					
担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 常備消防の知識と技術を積極的に活用し、研修や訓練を実施した。 自主防災組織のリーダーが年度毎に変わるところが大多数を占めるため、知識や技能のステップアップが難しい。 			継続して実施していくことが地域の防災力向上に繋がるものと評価できる。				
						a	
二次評価コメント						最終評価	
継続して実施していくことが地域の防災力向上に繋がるものと評価できる。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。						A	

会計	01	一般会計				73			
予算	款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防費			
事業名	03	消防団車輛等整備費		所管部課	市民部	危機管理課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		2,764,396							2,764,396
		3,045,806							3,045,806
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市消防団の消防車輛が緊急時に適切な対応ができるよう、分団車輛のメンテナンス及び維持管理経費を執行します。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 各分団のポンプ車輛（7台）ほか、関係車輛の車検整備費用等を執行し、火災等の不測の事態に備えました。 ○火災による出動件数 11件 ○水防による出動件数 3件 								
実績	消防団車輛燃料代		351,000						
	消防団車輛車検・点検代等（修繕費）		1,046,816						
	消防団車輛リース料		839,520						

会計	01	一般会計				73H		
予算	款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防費		
事業名	03	消防団車輛等整備費		所管部課	市民部	危機管理課		
<評価シート>								
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価					
	担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動には、消防車輛が不可欠である。 災害や火災発生時に適切に稼働できるよう定期的な点検を実施する必要がある。 車輛の更新についても、計画に基づき適性に実施する必要がある。 			消防車輛の整備は活動に不可欠であり、市として実施すべきものである。			a	
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価					
	担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、火災による出動が11件、水防による出動が3件であった。 定期的な点検により、活動において車輛トラブルが発生することはなかった。 			緊急時に機能が発揮できるよう、適切な管理がなされていると評価できる。			a	
	成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標		
	活動時における車輛の事故や不具合の発生回数	回	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	
			-	-	0	R4	0	
			2	2				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価						
担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 消防団員による点検により車輛トラブルを未然に回避することができ、大きな故障が発生することはなかった。 			訓練を兼ねた点検の実施等により、実効性を担保されたい。			a		
二次評価コメント							最終評価	
訓練を兼ねた点検の実施等により、実効性を担保されたい。最終評価としては、効率性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。							A	

会計	01	一般会計				74						
予算	款	10	教育費		項	01	教育総務課		目	03	教育振興費	
事業名	03	就学援助事業費				所管部課	教育委員会		学校教育課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)												
決算額	事業費	R3年度	財源内訳									
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
	38,084,004	3,147,000							34,937,004			
		32,685,045		2,702,000					29,983,045			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学生の就学援助費が必要とされる児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の一部を援助することにより保護者負担を軽減します。 大学等の修学者で、経済的な理由により修学することが困難な者に対し、野洲市大学等就学奨励資金を給付し、また、これまでに貸与を受けた就学奨励資金、奨学資金又は奨学金の返還金について、修学奨励助成金を交付することで、社会に貢献する有為な人材を育成します。 											
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学生の就学援助費が必要とされる児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の一部を援助することにより保護者負担を軽減しました。 大学等の修学者で、経済的な理由により修学することが困難な者に対し、野洲市大学等就学奨励資金を給付し、また、これまでに貸与を受けた就学奨励資金、奨学資金又は奨学金の返還金について、修学奨励助成金を交付することで、社会に貢献する有為な人材を育成する取組ができました。 										
実績		就学援助費支給対象者数 (人)						大学等修学奨励金支給対象者数 (人)				
	支給項目		令和3年度				対象者		令和3年度			
	要保護援助者数	小学生	9		各種学校	0						
		中学生	5			短・大学生	3					
		合計	14				合計	3				
	準要保護援助者数	小学生	238		大学等修学奨励助成金対象者数 (人)							
		中学生	151		対象者		令和3年度					
		新小学生(入学前)	18		卒業者		13					
	合計	407										
	特別支援教育奨励費者数	小学生	148									
中学生		42										
合計		190										
<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童生徒就学援助費 55,697 準要保護児童生徒就学援助費 29,672,573 特別支援教育就学奨励費 6,241,292 大学等修学奨励金 108,000 修学奨励助成金 1,822,095 												

会計	01	一般会計				74H						
予算	款	10	教育費		項	01	教育総務課		目	03	教育振興費	
事業名	03	就学援助事業費				所管部課	教育委員会		学校教育課			
<評価シート>												
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価									
	担当課評価コメント						一次評価コメント			一次評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法に則り、義務教育の円滑な実施に資するため、経済的な理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し就学援助を行うことが必要である。 社会における有為な人材を育成するため、野洲市修学奨励助成金の交付を着実に実施することが必要である。 						大学等就学奨励金については、国制度と重複が生じたため、R4年度から廃止されている。			a		
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
	担当課評価コメント						一次評価コメント			一次評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行費、校外学習費、給食費の給付額が低くなったが、必要な就学援助を実施することが出来た。義務教育の円滑な実施に資するため、継続して就学援助の給付を行う。 ※申請による認定であり、対象者全体数の把握は困難であるため、今後も広く周知を行い、必要な対象者に就学援助が行き届くように努める。 令和3年度助成対象者全員から申請を受け付けることができた。社会における有為な人材を育成するため、野洲市就学奨励助成金の交付を継続して行う。 						広く周知を行うことで、対象者の漏れがないよう努められており、概ね有効に実施されていると評価できる。			a		
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標					
	準要保護児童生徒就学援助支給者数(入学前支給者含む)		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値				
				380	407							
	効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント						一次評価コメント			一次評価			
<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護を厳重に取扱いながら、データで学校と情報共有することにより、就学援助の認定や支給に関する抽出、確認及び集計を効率的に実施することができた。引き続き同様に行う。 						各学校と連携し、効率的に実施されている。			a			
二次評価コメント										最終評価		
概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。										A		

会計	01	一般会計				75			
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務課	目	03	教育振興費
事業名	04	通学通園バス運行費			所管部課	教育委員会	学校教育課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	20,478,804				901,800			19,577,004	
		19,616,737				858,150		18,758,587	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 通園通学バスを運行し、中主幼稚園の園児および中主小学校の児童の遠距離通園・通学時間の緩和と安全確保に努めます。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 通園通学バスを運行し、中主幼稚園の園児および中主小学校の児童の遠距離通園・通学時間の緩和と安全確保に努めました。 								
実績	<ul style="list-style-type: none"> 通学通園バスの運行に係る経費を支出しました。 								
	<ul style="list-style-type: none"> 乗車人数 								
	令和2年度	中主小学校 児童	120人						
		中主幼稚園 園児	77人						
	令和3年度	中主小学校 児童	104人						
	中主幼稚園 園児	83人							
	バス運転委託料 (2台分)								19,171,966
	通園バス添乗員補助員業務委託料								1,017,030

会計	01	一般会計				75H			
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務課	目	03	教育振興費
事業名	04	通学通園バス運行費			所管部課	教育委員会	学校教育課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	中主幼稚園に通園する児童及び中主小学校に通学する児童の遠距離通園・通学の解消、安全確保を図るため、通園通学バスを運行し、公共交通サービス向上を目指している。交通条件に恵まれない園児・児童の遠距離通園・通学手段の確保は必須であり、また市の地域子育て支援の一環でもあるため必要であると考え。				小学生については通学を保証するため必要であるが、幼稚園児については他の園との均衡について考慮する必要がある。そもそも有償であるべきかも含めて、次回の見直しにおいて検討されたい。				
									b
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
園児及び児童の遠距離通園・通学時間の緩和と安全性の確保の取組は常に必要であり、本事業が園児及び児童の遠距離通園・通学にかかる時間の緩和と安全確保に貢献しているといえる。				園児及び児童は減少傾向にあるが、必要な対象者に通園・通学手段の提供ができています。					
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標		a	
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
乗車数 (中主小学校)		人	669	640					
			120	104					
乗車数 (中主幼稚園)		人	189	215					
			77	83					
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
既に入札により業者を決定のうえ、運転・運行を委託している。				使用料の見直しにより、適正な負担をいただくよう努めている。生徒・児童数が減少傾向にある中、効率的な運行体制について引き続き検討されたい。					
								a	
		二次評価コメント							
効率的な運行体制について引き続き検討すること。次回の使用料見直しに向けて、運行方法や利用者負担のあり方について検討されたい。最終評価としては、必要性において事業のあり方について整理する必要があるものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。								最終評価	
								A	

会計	01	一般会計				76			
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
事業名	05	教育振興事業費			所管部課	教育委員会	学校教育課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	14,864,849		476,095						14,388,754
		21,409,561		430,220					20,979,341
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 教育振興基本計画第3期に基づき、小・中学校の教育力を高め、すべての子どもたちが元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりに取り組みます。 <ul style="list-style-type: none"> ○子どもの「生き抜く力」と育てます。 ○子どもの「育ち」を支援します。 ○だれでもどこでも学びあえるまちをつくります。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の教育力を高め、すべての子どもたちが元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりに取り組むことができました。 								
実績	国際理解教育の推進		1,009,000						
	市国際協会の支援による国際理解教育の推進を図りました。								
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		202,770						
	子どもたちが安心して教育を受けられるよう、家庭や地域の関係機関・団体と連携しながら、学校の安全管理に関する取り組みを進めました。								
	小学校体育水泳授業業務		4,395,600						
小・中学校のプール施設の老朽化に伴い、野洲小学校をモデル校として水泳授業を外部委託しました。									
小学校体育水泳授業施設利用バス借上げ業務		1,552,100							
学校から野洲市余熱利用施設までの交通手段としてバスを借上げました。									
ICT支援員配置委託業務		2,700,000							
学校における学習者用端末を活用した授業の実施、教員へのICT研修、ICT機器等の不具合対応・管理等の支援を行える専門知識を持ったICT支援員を学校に配置し、ICT教育の推進を図りました。									

会計	01	一般会計				76H			
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
事業名	05	教育振興事業費			所管部課	教育委員会	学校教育費		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 市内小・中学校における教育力を高め、すべての子どもたちが元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりに取り組むため、着実に推進していく必要がある。 いじめ対策問題や特別支援教育推進は今後も継続的に推進していく必要がある。 				各校での教育を円滑に行うために必要な事業である。				
									a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止対策推進法による目的を達成するため野洲市いじめ防止等対策条例に基づき、専門委員会及び連絡協議会を設置し、いじめ未然防止、早期発見及び対処を図り全て雄児児童生徒が安心して生活し学ぶことができる環境を作る必要があります。重大事案は発生しておりません。 通学路交通安全対策会議は、野洲市通学路安全対策推進会議設置要綱に基づき、関係機関、自治会連合会代表、学校代表、おうち通学路交通アドバイザー等で構成しています。この会議において野洲市通学路交通安全プログラムを作成し、見直し、改善と充実を図っています。なお令和4年度からは点検方法の見直しや危険箇所を可視化し、ハード対策に優先順位を付けるなど方法を見直ししました。 				各校の運営が円滑に行われており、概ね有効に機能していると評価できる。					
								a	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
特別支援巡回相談		回	192	192	192				
			172	145					
いじめ問題専門委員会・連絡協議会		回	4	4	4				
			4	0					
通学路交通安全対策会議		回	3	3	3				
			2	2					
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> プール施設の老朽化に伴い、プール授業ができない校が発生している。まずは野洲小学校生徒において健康スポーツセンターを活用する事業を実施した。今後、市内校のプールのあり方を検討する一例となる。 				プール授業については、効率的かつ効果的な実施方法を検討されたい。					
								a	
二次評価コメント									
プール授業については、効率的かつ効果的な実施方法を検討すること。最終評価としては、効率性において検討の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。									
最終評価									
A									

会計	01	一般会計				77			
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
事業名	06	総合学習推進事業費			所管部課	教育委員会	学校教育課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	4,206,401		1,522,248						2,684,153
		4,004,990		993,744					3,011,246
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性をいかした学習や体験的な活動を行うことにより、児童生徒が自ら学び、自ら考え、問題を解決する力を育てることを目指します。 学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちを育てることを目指します。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性をいかした学習や体験的な活動を行うことにより、児童生徒が自ら学び、自ら考え、問題を解決する力を育てる取組ができました。 学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちを育てる取組ができました。 								
実績	<ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働活動謝金報償費 191,000 チャレンジウィーク報償費 44,700 総合的な学習学校報償費 120,554 やまのこ消耗品費 149,888 チャレンジウィーク消耗品費 97,233 総合的な学習学校消耗品費 1,063,051 図書館用ボランティア消耗品費 55,284 森林環境学習「やまのこ」事業 バス借上料 745,360 元気な学校づくり事業補助金 1,100,000 学校応援団事業補助金 450,000 								

会計	01	一般会計				77H			
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
事業名	06	総合学習推進事業費			所管部課	教育委員会	学校教育課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が自ら学び、自ら考え、問題を解決する力を育てるため、地域の特性をいかした学習や体験的な活動を推進する必要がある。 				児童生徒の総合的な力を伸ばすために必要な事業である。				
									a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> チャレンジウィークは新型コロナウイルス感染症の影響で、職場体験の実施ができなかったが、講話学習に変更する等、各校で創意工夫して取り組みを行うことができた。職場体験学習実施校0校 講話学習2校（講師8名）令和4年度は職場体験を実施する。 				教員や児童生徒の満足度など、効果の検証について検討されたい。					
								b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
チャレンジウィーク実施校(中学2年生対象)		校	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			3	3	3	令和4年度	3		
			0	0					
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 学校協働活動推進事業は、コミュニティースクールに移行させるため令和3年度に準備会を発足させました。令和4年度から本格的に導入することで進めていきます。 				地域や関係団体と連携した学校を核としたまちづくりの推進により、効率性と有効性の向上を図られたい。					
								a	
二次評価コメント									
地域や関係団体との連携により、効率性と有効性の向上を図られたい。最終評価としては、有効性および効率性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。									
最終評価									
A									

会計	01	一般会計				78																					
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務課	目	03	教育振興費																		
事業名	10	教育研究所事業費		所管部課	教育委員会		学校教育課																				
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																											
決算額	事業費	R3年度	財源内訳																								
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																		
	180,754							180,754																			
	89,324					3,100		86,224																			
事業の目的	<p>「教育公務員は、職責を遂行するために絶えず研究と修養に努めなければならない。」とする教育公務員特例法第21条<研修>等により、教職員の自主研修、職務研修、義務研修を総合的に支援し、児童生徒・保護者・市民等から厚い信頼を寄せられる教員の資質能力の向上を目指します。</p>																										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 研修内容の豊富なNITS（独立行政法人教職員支援機構）のオンライン講座を活用しました。NITSのオンライン研修は、講師も充実しており、現在の課題解決に向けての豊かな研修となり、特にICTにかかわる近々の諸課題への対応を学ぶ教職員が多く見られ好評でした。 総合教育センターの研修にも意欲的に参加する教職員が見られました。 																										
実績	<ul style="list-style-type: none"> 教育研究所教職員研修事業 開催回数と参加延べ人数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催回数</th> <th>参加者延べ人数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>28</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>27</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>27</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>令和2年度以降</td> <td colspan="2">コロナ感染症対応で県総合教育センター・NITSのオンライン研修に移行</td> </tr> </tbody> </table> 									年度	開催回数	参加者延べ人数（人）	平成29年度	28	1,428	平成30年度	27	1,229	令和元年度	27	1,075	令和2年度以降	コロナ感染症対応で県総合教育センター・NITSのオンライン研修に移行				
	年度	開催回数	参加者延べ人数（人）																								
平成29年度	28	1,428																									
平成30年度	27	1,229																									
令和元年度	27	1,075																									
令和2年度以降	コロナ感染症対応で県総合教育センター・NITSのオンライン研修に移行																										
	<ul style="list-style-type: none"> こども園・保育園・幼稚園：研修講座開催（コロナ禍で三密を避け講座実施） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開催回数</th> <th>参加者延べ人数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>7</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>14</td> <td>211</td> </tr> </tbody> </table> 小中学校：NITSのオンライン選択研修 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>講座数</th> <th>報告書提出人数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>115</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>93</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table> 									年度	開催回数	参加者延べ人数（人）	令和2年度	7	139	令和3年度	14	211	年度	講座数	報告書提出人数（人）	令和2年度	115	140	令和3年度	93	193
年度	開催回数	参加者延べ人数（人）																									
令和2年度	7	139																									
令和3年度	14	211																									
年度	講座数	報告書提出人数（人）																									
令和2年度	115	140																									
令和3年度	93	193																									

会計	01	一般会計				78H			
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務課	目	03	教育振興費
事業名	10	教育研究所事業費		所管部課	教育委員会		学校教育課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市教育大綱の基本目標「子どもの生き抜く力を育てます」の実現を目指すため、児童生徒の学力及び生活力向上が必要である。そのため教師の資質能力を上げる6つの事業を推進する必要がある。 調査研究、研修及び研究助成、指導相談を中心に教職員を支援・育成する必要がある。 				市が目指す教育目標を実現するため、教員の資質と能力の向上を図っていく必要がある。				
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の指導力向上のため、就学前の園においては、子どもの実態に合わせ集合式の研修で具体的な指導を実施する。若手教職員の実践力の育成を図っていく。 小中学校教職員においては、コロナによる研修体制の見直しを行ったことから、コストダウンにつながり、なおかつ現在の教育活動に見合った研修をオンラインを含め実施する。県総合教育センターの対面式・オンライン形式の研修と合わせて実施していく。 				ターゲットを絞った研修により、効果の向上に努められている。				
		単位(%)	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
	こども園・保育園・幼稚園研修講座	目標 実績	50 68	70 72	100	R4	100		
	小中学校研修(悉皆研修)	目標 実績	50 49	70 65	100	R4	100		
	研究奨励応募数	目標 実績	100 87	100 88	100	R4	100		
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 無料のNITS(独立行政法人教職員支援機構)のオンライン講習と県総合教育センターの対面式及びオンライン研修、他市の教育研究所の対面式及びオンライン研修を紹介し、教師の指導力向上を図るとともに効率性を上げる。 				県職員である小中学校の教職員には県による研修を活用する一方、市では市職員である園の教職員の研修に注力する等、効率的に実施されている。					
二次評価コメント								最終評価	
ターゲットを絞った研修により、効率的に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。								A	

会計	01	一般会計				79							
予算	款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育相談費		
事業名	04	ふれあい教育相談事業費				所管部課	教育委員会		ふれあい教育相談センター				
<予算執行の実績報告書> (単位:円)													
決算額	事業費	財源内訳											
		R3年度	国庫支出金		県支出金		分担金・負担金		使用料・手数料		その他	市債	一般財源
		105,923										105,923	
		84,403									84,403		
事業の目的	<こころの教育相談>												
	<ul style="list-style-type: none"> いじめや不登校などの悩みや問題を抱えている小中学生とその保護者へ個々の問題解決に向けた支援を行います。 <ことばの教室> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの発音やことばの心配等の相談・指導を行い、ことば・コミュニケーションの健やかな育ちを支援します。 												
成果	<こころの教育相談>												
	<ul style="list-style-type: none"> カウンセラーが心理的なアプローチをすることで、子ども理解を深め、豊かな人間関係づくりや心の安定を図り、登校への意欲向上等につなげることができました。 <ことばの教室> <ul style="list-style-type: none"> 市内の園・所の幼児の言語面の発達に心配な保護者が気軽に相談できる場を提供することができました。一人ひとりの課題に合わせた言語指導の中で、子どものことばの力を伸ばし、親子理解を深めることができました。 												
実績	<こころの教育相談 相談人数と回数> *回数は延べ回数												
	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度							
	相談者(実人数)	57	48	51	48	34							
	相談数(回)	523	531	561	605	432							
	内 面接相談(回)	427	470	493	559	393							
	内 電話相談(回)	96	61	68	46	39							
	<ことばの教室 相談・指導人数と回数> *回数は延べ回数												
	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度							
	相談・指導者数(実人数)	89	50	75	56	65							
	通級児童数(実人数)	46	29	22	19	31							
相談・指導数(回)	899	466	432	379	563								
内 相談(回)	310	83	99	62	72								
内 通級指導(回)	589	383	333	317	491								
・報償費		SV研修講師謝金(教育相談・ことばの教室各1回実施)				35,400							
・消耗品		相談・指導に必要な物品の購入				55,051							
・備品購入費		教育相談記録用デジタルカメラの購入				14,993							

会計	01	一般会計				79H						
予算	款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育相談費	
事業名	04	ふれあい教育相談事業費				所管部課	教育委員会		ふれあい教育相談センター			
<評価シート>												
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価											
	担当課評価コメント					一次評価コメント					一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの不登校やいじめ、家庭での子育て等について悩みを持つ保護者が増え、自身も悩みや困り感をもつ子どもも多く、教育相談による心的支援を行う必要がある。 子どもの構音障害や吃音、言語発達障害について悩みを持つ保護者が多く、相談や子どもへの指導、在籍園への助言が必要な現状である。 					悩みや問題を抱える小中学生は増加傾向にあり、市として支援していくべきものである。					a	
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価											
	担当課評価コメント					一次評価コメント					一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> こころの教育相談では、子どもや保護者の不安や悩みを軽減して心の安定を図るとともに、今後について示唆することができた。その結果、不登校の子どもへの登校意欲が向上した。 ことばの教室では相談を通して、保護者や在籍園と課題や今後の指導について共有できた。また、専門的観点から指導を行い、ことばの力を伸ばせた。 					多くの相談や利用があり、事業の必要性と有効性が確認できる。					a	
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標					
				R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値				
	こころの教育相談延べ件数		件	-	-	500	R9	600				
	ことばの相談延べ件数		件	-	-	80	R9	100				
ことばの指導延べ件数		件	-	-	500	R9	600					
			317	491	-							
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価												
担当課評価コメント					一次評価コメント					一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 在籍校園所の担任や担当者や相談者の思いや悩み、課題を共有し、同じ視点から支援をしている。 発達特性や障がいがある子どもについて、発達支援センターと連携し、専門的観点から助言を受け、相談や指導に生かしている。 					各校園と連携し、課題の解決に繋がられている。					a		
二次評価コメント											最終評価	
概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。											A	

会計	01	一般会計				80																																																								
予算	款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育相談費																																																			
事業名	05	適応指導教室事業費				所管部課	教育委員会		ふれあい教育相談センター																																																					
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																																																														
決算額	事業費	財源内訳																																																												
		R3年度	国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																																																				
		189,954					2,200		187,754																																																					
	92,602					2,300		90,302																																																						
事業の目的	<p><適応指導教室（ドリーム教室）></p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校の児童生徒が社会的自立の力や自己肯定感を持ち、学校復帰ができるよう居場所を提供し一人ひとりに応じた支援を行います。 <p><家庭訪問型学習支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> より深刻な不登校の児童生徒が社会的自立の力や自己肯定感を持ち、学校復帰ができるよう、家庭や公共施設を支援の場とし、一人ひとりに応じた支援を行います。 																																																													
	成果	<p><適応指導教室（ドリーム教室）></p> <ul style="list-style-type: none"> 個々に応じた指導やグループでの指導、学習支援等の様々な活動を行い、ドリームとの併用で学校復帰をすることができました。 <p><家庭訪問型学習支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒への個別の支援や保護者との面談を継続することで、学校復帰をしたり、公立高校（全日制）に合格したりすることができました。 																																																												
実績		<p><適応指導教室「ドリーム教室」生徒数等> *出席数は延べ回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入室生徒数（実数人数）</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>内 小学生（人）</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>内 中学生（人）</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>出席数（回）</td> <td>521</td> <td>320</td> <td>462</td> <td>445</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table> <p><家庭訪問型学習支援 生徒数等> *支援回数は延べ回数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援生徒数（実数人数）</td> <td colspan="3" rowspan="4">*令和2年度からの新規事業</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>内 小学生（人）</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>内 中学生（人）</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>支援回数（回）</td> <td>154</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 報償金 S V研修講師謝礼（2回）・陶芸教室講師謝礼（8回） 70,800 旅費 ホールの子引率交通費 3,000 需用費 消耗品費・調理実習材料費 107,954 入場料 佐川美術館見学 6,200 負担金 滋賀県適応指導教室連絡協議会 2,000 											区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	入室生徒数（実数人数）	6	6	7	5	9	内 小学生（人）	1	3	3	3	4	内 中学生（人）	5	3	4	2	5	出席数（回）	521	320	462	445	396	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	支援生徒数（実数人数）	*令和2年度からの新規事業			4	3	内 小学生（人）	1	1	内 中学生（人）	3	2	支援回数（回）	154
	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度																																																								
	入室生徒数（実数人数）	6	6	7	5	9																																																								
	内 小学生（人）	1	3	3	3	4																																																								
	内 中学生（人）	5	3	4	2	5																																																								
	出席数（回）	521	320	462	445	396																																																								
	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度																																																								
	支援生徒数（実数人数）	*令和2年度からの新規事業			4	3																																																								
	内 小学生（人）				1	1																																																								
	内 中学生（人）				3	2																																																								
支援回数（回）	154				63																																																									

会計	01	一般会計				80H						
予算	款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育相談費	
事業名	05	適応指導教室事業費				所管部課	教育委員会		ふれあい教育相談センター			
<評価シート>												
評価項目	<p>必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価</p> <p>担当課評価コメント</p> <p>一次評価コメント</p> <p>・野洲市立小中学校の不登校児童生徒の割合は国や県と比較高い傾向が続き、その実数も増加している実態があり、不登校対策は喫緊の課題である。 ・不登校の児童生徒に居場所を提供し、心の安定を図ったり自信を回復させたりすることで、社会的自立の力をつけ学校復帰につなげる必要がある。</p> <p>不登校児童生徒に居場所を提供するため、必要性が高い事業である。</p> <p>一次評価</p> <p>a</p>											
	評価項目	<p>有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価</p> <p>担当課評価コメント</p> <p>一次評価コメント</p> <p>・適応指導教室では、その子の実態に応じた学習指導や様々な体験活動、保護者相談を実施し、安心して過ごせる居場所を提供できた。それにより学校復帰や高校進学を果たした児童生徒がいる。 ・R2年度から実施した家庭訪問型学習支援事業では、深刻な不登校状態の児童生徒や保護者に支援を実施し、学校復帰や高校進学を果たした児童生徒がいる。</p> <p>教室と訪問型支援があることにより、それぞれの実態に応じた対応ができています。</p> <p>一次評価</p> <p>a</p>										
		成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標				
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値					
適応指導教室支援延べ人数		人	-	-	450	R9	600					
家庭訪問型学習支援延べ人数		人	-	-	100	R9	160					
欠席が年間30日以下の割合		%	-	-	50	R9	70					
			-	未確定	-							
評価項目	<p>効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価</p> <p>担当課評価コメント</p> <p>一次評価コメント</p> <p>・支援児童生徒についてケース会議や日常的な連絡で学校の担任や担当者や情報共有を行うことで効果的な支援につながっている。 ・特性を持つ子や支援学級在籍の子については発達支援センターと共有し、両者が同一歩調で保護者に対応している。 ・要対協ケースについては家児相とも共有し多方面から働きかけながら取り組んでいる。</p> <p>各機関と連携し、効果的な事業実施に努められている。</p> <p>一次評価</p> <p>a</p>											
	<p>二次評価コメント</p> <p>概ね適正に実施されている。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。</p>											
	<p>最終評価</p> <p>A</p>											

会計	01	一般会計				81				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	
事業名	03	生涯学習振興事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R3年度	財源内訳							
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		2,873,851		114,000					2,759,851	
		2,729,689		50,000					2,679,689	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民主導のまちづくりを推進するために「生涯学習推進員」を委嘱し、各生涯学習関連機関やまちづくりの推進実践者と連携を図りながら、市民だれもが学び・楽しむ生涯学習の構築を目指します。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進員に研修会や生涯学習講座等への参加機会の充実を図るとともに、学んだことを地域で活用し、地域を活性化する役割の普及に努めました。 だれもが気軽に学び・楽しむ生涯学習を実践するため、生涯学習カレッジや出前講座等を開催しました。 各種社会教育関係団体に補助金を交付することにより、地域での生涯学習の推進に努め関係団体の振興と育成を図りました。 									
実績	<ul style="list-style-type: none"> 生涯にわたる主体的な学習の支援をめざし、生涯学習機会の提供を行いました。また、社会教育を振興するため各種団体の育成、指導及び助言に努めました。 生涯学習カレッジの開催（まちづくり、介護、健康、生涯学習の4回開催） 市民を対象とした生涯学習出前講座の開講 受講団体数（延べ） 23団体 受講者数（延べ） 451人 野洲市社会教育関係団体共同設置事務所運営 市内社会教育団体の共同事務所を設置すると共に事務員を雇用し、団体事務の効率化を図りました。 生涯学習カレッジ講師謝礼 70,000 事務用消耗品等 5,999 通知等郵送料 74,000 野洲市エルダール婦人会活動事業補助金 27,000 野洲市社会教育関係団体共同設置事務所運営補助金 2,420,532 野洲市PTA連絡協議会活動補助金 100,000 三上山初登山大会実行委員会事業補助金 40,000 									

会計	01	一般会計				81H			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業名	03	生涯学習振興事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 市民が自ら適切な学習機会を選択し、学習を進めることができるよう、講座等の開催などに努めていく必要がある。 生涯学習を推進していく上では、市民自らが学習意欲を持ち、学習に取り組もうとした時、必要な情報を様々な機会を通して得ることのできる環境を整える必要がある。 				市として実施すべき事業である。				
									a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習カレッジは、生涯学習によるまちづくりを進めるために、地域の歴史や文化、健康などについて楽しく学べるよう市民の主体的な学習機会を提供することを目的とし推進する。 行政の職員が実際に地域に出向いて、子育てや福祉、環境のほか、行財政、選挙制度といった、市の様々な施策についての講座等により、広く地域への情報の提供につながっている。 				コロナの影響はあるものの、目標との乖離が見られることから、市民活動団体と連携して体験型の講座を企画する等、新たな展開も検討された。				
									b
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標		
				R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	
生涯学習出前講座の実施回数		件	—	—	50	R7	90		
			17	23	—				
生涯学習カレッジの受講者数		人	—	—	300	—	—		
			195	89	—				
			—	—	—				
			—	—	—				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
行政などの市民の学習活動を支援する立場にある側は、いつでもどこどのような学習機会があるのかなどの幅広い情報の収集と、それらの情報をいかに市民へわかりやすく提供するように努めた。				多様な手段の提供にも取り組まれている。					
								a	
二次評価コメント								最終評価	
市民に多様な学びや体験の場を提供するため、様々な主体との連携を図ること。最終評価としては、有効性において更なる改善の余地があるものと考えBとしている。								B	

会計	01	一般会計				82			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	青少年教育費
事業名	02	青少年教育事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		1,152,404		325,000					827,404
		1,393,866		377,000				1,016,866	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の健全な育成を図るため、関係団体の活動を奨励するとともに安全で安心できる子どもの居場所を提供することに努めます。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 団体育成では、各団体の活動状況を確認し補助金の適正な執行と活動の自立化を促しました。地域教育協議会・放課後子ども教室では、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々への参画を得て、多数の子ども教室を開催し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりに取り組みました。 								
実績	<ul style="list-style-type: none"> 団体育成 青少年関係団体として、野州市子ども会連絡協議会、ガールスカウトの活動に対し、野州市社会教育関係団体活動補助金を交付するなど、支援を行いました。 地域教育協議会（子ども教室） <ul style="list-style-type: none"> 市内5小学校区6地域で126回の「地域子ども教室」を開催しました。 参加延べ人数：1,583人 指導者等：321人 参加児童：1,084人 大人：129人 								
	・ 地域教育協議会委員謝礼（6人）	6,000							
	・ 旅費	2,320							
	・ 地域子ども教室消耗品	5,000							
	・ 通知等郵送料代	4,941							
	・ 地域教育協議会活動推進事業委託料	542,532							
	・ 放課後子ども教室運営管理委託料	470,394							
	・ 複写機使用料	71,715							
・ 市ガールスカウト連絡協議会活動補助金	49,502								

会計	01	一般				82H			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	青少年教育費
事業名	03	青少年教育事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの安全・安心な活動拠点（居場所）の確保のため、地域のつながりの希薄化や核家族化など、子どもたちを取り巻く環境の変化に対応していく必要がある。 学校と地域が連携・協働して子どもたちや保護者への支援を強化するなど、市が主体的に家庭教育支援に力を入れていく必要がある。 				類似する事業もあるが、青少年の健全育成は市として実施すべき事業である。				a
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 地域教育協議会・放課後子ども教室により、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、子どもたちが地域社会の中で健全に育まれる環境づくりにつながった。 				居場所を提供すべき子どもに取りこぼしが生じないよう、学校や学童との連携により、新たな展開を図りたい。				b
	成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標		
				R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	
	地域子ども教室の参加人数		人	—	—	2,000	R7	3,000	
				1,419	1,078	—			
			—	—	—				
			—	—	—				
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 地域の多様な世代が参画することにより、放課後や週末等における地域の子どもたちの安全・安心な居場所を確保するとともに、様々な体験・交流・学習活動を子どもたちへ提供できた。 				コミュニティスクール事業の中で取り組むことにより、効率性と実効性の向上を図りたい。				b	
二次評価コメント									
地域子ども教室については、コミュニティスクールの中で取り組むことで、類似事業の整理、統合により、効率性と実効性の向上を図ること。最終評価としては、有効性および効率性において改善の必要があることからBとしている。									
最終評価									
B									

会計	01	一般会計						83											
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	青少年教育費										
事業名	03	青少年育成事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課												
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																			
決算額	事業費	R3年度	財源内訳																
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源										
		12,658,600		500,000					12,158,600										
		12,649,321		400,000				12,249,321											
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 青少年の健全な育成を図るため、非行防止活動や有害環境の浄化活動等の実施及び経費負担を行います。 																		
成果	<ul style="list-style-type: none"> 守山野洲少年センターの事業運営のために、分担金を支出しました。また、青少年市民会議の活動を支援し、青少年の健全育成のため事業を実施しました。また、実行委員会形式で新成人が自主的に、はたちのつどいを開催しました。 																		
実績	<ul style="list-style-type: none"> 守山野洲少年センター活動事業 <ul style="list-style-type: none"> 相談活動 1,170件 補導活動 181回 無職少年支援活動 就労1人、就学1人 有害環境浄化活動（有害図書等立入調査・カラオケ店巡回・白ポスト回収） 青少年育成市民会議 <ul style="list-style-type: none"> まちぐるみで愛の声かけ運動（7月1日 846人・11月1日 933人）1,779人参加 はつらつ野洲っ子中学生広場 7月3日 49人参加 はつらつ野洲っ子育成フォーラム 12月4日開催 141人参加 初発型非行防止活動「愛のパトロール」巡回補導 年間10回 第1・3金曜日実施 延人数115人参加 成人式・はたちのつどい <ul style="list-style-type: none"> 令和4年1月10日（月・祝） 会場：シライシアター野洲 参加者：387人【男213人・女174人】（対象者522人） <table border="0" style="width:100%; margin-top:10px;"> <tr> <td>・通知等郵送料</td> <td style="text-align:right">79,674</td> </tr> <tr> <td>・青少年健全育成地域活動支援事業委託料</td> <td style="text-align:right">1,150,000</td> </tr> <tr> <td>・市はたちのつどい開催事業委託料</td> <td style="text-align:right">111,726</td> </tr> <tr> <td>・守山野洲少年センター分担金</td> <td style="text-align:right">10,905,000</td> </tr> <tr> <td>・野洲市青少年育成市民会議活動補助金</td> <td style="text-align:right">412,200</td> </tr> </table>									・通知等郵送料	79,674	・青少年健全育成地域活動支援事業委託料	1,150,000	・市はたちのつどい開催事業委託料	111,726	・守山野洲少年センター分担金	10,905,000	・野洲市青少年育成市民会議活動補助金	412,200
・通知等郵送料	79,674																		
・青少年健全育成地域活動支援事業委託料	1,150,000																		
・市はたちのつどい開催事業委託料	111,726																		
・守山野洲少年センター分担金	10,905,000																		
・野洲市青少年育成市民会議活動補助金	412,200																		

会計	01	一般会計						83H	
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	青少年教育費
事業名	04	青少年育成事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 学校や家庭、地域、警察、少年センター等との情報共有や連携により、青少年が社会で生きる力と創造性を身につけながら成長するため、地域と共生しながら自立できる取組みが必要である。 						青少年の健全な育成を図るため、市として実施すべき事業である。		a
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価
<ul style="list-style-type: none"> 子どもの健全育成に向けた活動の連携については、青少年育成市民会議や少年センター等が情報の共有を図り、青少年を取り巻く環境の健全化を図っていく。 						守山野洲少年センターについては、野洲市民がより利用しやすい運営方法について、守山市と協議の上で検討されたい。		b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
まちぐるみで愛の声かけ運動の参加者		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			—	—	2,000	R7	2,500		
			2,054	1,779	—				
			—	—	—				
			—	—	—				
			—	—	—				
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 青少年が充実した生活を送るとともに、将来に向けて社会的に自立した個人へと成長できるよう、地域・家庭・学校との連絡調整を図るとともに、青少年に係る各種団体との会議の開催や組織的な街頭巡回活動等を実践し、青少年の非行防止と健全育成のための総合的な事業について、青少年育成市民会議と委託締結し、効率化を図る。 						有効性で記載のとおり		b	
二次評価コメント									最終評価
守山野洲少年センターについては、野洲市民がより利用しやすい運営方法について、守山市と協議の上で検討すること。最終評価としては、有効性および効率性において改善の必要があることからBとしている。									B

会計	01	一般会計			84							
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	人権教育費			
事業名	02	人権問題啓発推進事業費		所管部課	総務部		人権施策推進課					
<予算執行の実績報告書> (単位：円)												
決算額	事業費	財源内訳										
		R3年度	財源内訳									
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
	3,897,592		420,000			207,000		3,270,592				
	3,180,050		385,226			212,000		2,582,824				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民の人権意識や差別をなくす行動を高めていくため、市民がより意欲的に参加し、理解を深めることができるよう、じんけんセミナーや講演会、地区別懇談会を開催するほか、啓発冊子を作成し、全戸配布を行います。 各学区及び市の人権啓発推進協議会の活発な活動を支援するための補助を行い、市民の人権擁護および人権意識の高揚を図ります。 											
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 前年同様、研修等が新型コロナウイルス感染防止のため中止となる中、人権セミナーについては当初の予定を延期し実施することができ、各地域で地区別懇談会を推進していく人権教育推進員の資質向上を図ることができました。また、地区別懇談会の説明会が中止となったため、役割や地区別懇談会の手引書を個別に送付し人権教育推進員の役割と活動の周知を図りました。 <table border="1"> <tr> <td>地区別懇談会地域実施率（目標9割）</td> <td>91自治会中41自治会が実施</td> <td>45.10%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 各学区、市人権啓発推進協議会への補助を行うことにより、同和問題をはじめとする人権問題に対して市民の正しい理解と認識を深めることができました。 									地区別懇談会地域実施率（目標9割）	91自治会中41自治会が実施
地区別懇談会地域実施率（目標9割）		91自治会中41自治会が実施	45.10%									
実績	<人権セミナー>											
	期日	令和3年11月27日（土）										
	場所	野洲市人権センター 1階ホール										
	内容	講演「部落差別の現状と課題」 講師 滋賀県人権センター 四方 康博 さん										
	<野洲市人権啓発推進協議会補助金>											
	対象	野洲市人権啓発推進協議会	総事業費	1,458,491						補助額	1,380,000	
	<野洲市学区人権啓発推進協議会補助金>											
	対象	6学区（中主、野洲、三上、北野、祇王、篠原）	総事業費	2,048,694						補助額	938,069	
		地区別懇談会等への派遣講師謝礼	50,660									
		公用車ガソリン代	29,781									
	人権啓発冊子「すてきなまちに」印刷代	467,512										
	事務連絡用通信運搬費（電話・FAX・郵便）	180,367										
	人権尊重と部落解放をめざす「ひと」と「ひと」のつどい委託料	196,606										
	公用車リース代	162,360										
	複写機使用料	118,442										
	各種研修等参加費負担金等	235,200										

会計	01	一般会計			84H					
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	人権教育費	
事業名	02	人権問題啓発推進事業費		所管部課	総務部		人権施策推進課			
<評価シート>										
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 市民の人権意識や差別をなくす行動を高めるために引き続き必要な事業である。 市民の人権啓発活動の後押しと充実を図るため、必要な補助事業である。 				人権意識や差別をなくす行動の現状をどのように把握しているのか。必要性については客観的な根拠が求められる。				a	
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育推進員の研修は地域の地区別懇談会をけん引していくノウハウを身につけてもらうために有効であり、さらに手引書や人権啓発資料「すてきなまちに」があることで地区別懇談会等がコロナの影響により中止となったとしても、読んでわかる人権教育推進員の役割や活動内容、啓発資料の読後に感想を書いてもらうなどの違う形での実施が可能である。 				コロナ禍でも推進できるよう、多様な手法を検討されたい。アンケートにより啓発の成果を把握する等、有効性を把握しつつ、より効率的な手法の検討にも繋げられたい。				b	
	成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
	地区別懇談会の地域実施率		地域数	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
				91	91	92	R 7	全体の9割以上		
				39	41	—				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 各地域に地区別懇談会の推進を図っていく上で、人権教育推進員を地域ごとに設置することは効率的である。また、「部落解放と人権尊重をめざすひととひとのつどい」や「人権教育研究大会」を執行委員会や野洲市人権啓発推進協議会・野洲市企業人権啓発推進協議会・滋賀県人権教育野洲研究会と実施することにより行政主導に偏らない事業実施となっている。 				人権施策推進事業費と重複しているように思われるため、統合により効率化を図られたい。				b		
二次評価コメント								最終評価		
コロナ禍でも実施できる多様な手法や、より効率的な手法について検討すること。人権に関する事業が複数あり、重複しているように思われるため、統合により効率化を図ること。最終評価としては、有効性および効率性において改善の必要があることからBとしている。								B		

会計	01	一般会計						85	
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費
事業名	03	図書整備費		所管部課	教育委員会		図書館		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		26,436,199	25,596,000						840,199
		28,636,462	9,999,000					18,637,462	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民の知る権利、学習する権利、読書の自由を保障する機関である図書館は、市民に資料と情報を提供することで、生涯にわたる主体的な学習を支援することを目的とします。「暮らしに役立つ身近な図書館」として市民の多様なニーズに応えられるよう、多様で新鮮な資料を収集します。また、子どもの読書活動を推進します。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 暮らしに役立つ身近な図書館として地域の情報拠点となるよう、新刊本などの資料の整備を図り、多くの市民に利用されました。 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍で特に必要とされる資料を購入したほか、中学校の学級文庫用図書セット「としまかんBOX」を新たに整備し、巡回事業を開始しました。その他、既存の幼稚園・保育園・こども園用の読み聞かせ絵本セットおよび小学校「としまかんBOX」のための本の買い替えを実施し、内容を更新しました。 								
実績	購入資料（備品購入費）	合計	25,936,346						
		図書	13,614冊	23,215,867					
		CD/DVD	107点	518,118					
		雑誌	153タイトル	1,617,848					
		新聞	15タイトル	584,513					
	財源別用途別購入資料内訳 (単位:冊)								
	用途	種別	当初予算分	8月補正分(国交付金)		合計			
		対象	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
	図書館用	図書	7,930	13,716,412	2,316	4,481,805	10,246	18,198,217	
		CD/DVD	2	17,591	105	500,527	107	518,118	
雑誌		153タイトル	1,617,848	0	0	153タイトル	1,617,848		
新聞		15タイトル	584,513	0	0	15タイトル	584,513		
小計		-	15,936,364	2,421	4,982,332	-	20,918,696		
団体用図書	園	0	0	675	1,000,000	675	1,000,000		
	小学校	0	0	675	1,000,000	675	1,000,000		
	中学校	0	0	2,018	3,017,650	2,018	3,017,650		
	小計	0	0	3,368	5,017,650	3,368	5,017,650		
合計	-	15,936,364	5,789	9,999,982	-	25,936,346			
消耗品費	運搬用ケース(中学校としまかんBOX用)、ブックコート	499,853							

会計	01	一般会計						85H	
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費
事業名	03	図書整備費		所管部課	教育委員会		図書館		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 第2次野洲市総合計画に掲げた施策の実現のため、市民の生涯学習環境の充実をめざす必要がある。 第3次野洲市子どもの読書活動推進計画に基づき、子どもへの積極的な資料提供に取り組む必要がある。 障がい者差別解消法および読書バリアフリー法に基づき、図書館利用に障害がある利用者への資料整備を進めていく必要がある。 			市民ニーズが高く、市として実施すべき事業である。			a		
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 市民に多くの資料を貸出した。資料の予約受付数は60,176冊あり、市民の要望に応えることができた。 子どもの身近な読書環境整備のため、小中学校の学級文庫用図書セット「としまかんBOX」巡回を開始した。 国の交付金を活用し、図書館利用にハンディがある人のための資料を収集した。 			多くの利用があり、事業効果は高いと評価できる。			a		
	成果指標	単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
	開架図書の更新率	%	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			-	-	5	R5~R8	5.4%		
			5.8	5.6					
市民の貸出冊数の維持	冊	-	-	475,000	R8	475,000			
		425,189	473,927						
資料に関する問い合わせについての満足度	%	-	-	98	R8	99%			
		97	97						
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価			
<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県立図書館をはじめ、県内の公共図書館と連携し資料の相互貸借を実施することで、市民の多様なニーズに対応することができた。 他課事業との運動特集を積極的に実施することで、行政情報を効果的に市民に伝えることができた。 園・学校への団体貸出を通じ、市内の子どもの教育環境の充実を図ることができた。 			他の図書館や市内の校舎との連携により、効率的に実施されている。庁内他所属との運動事業により、市政推進の一助ともなっている。			a			
二次評価コメント							最終評価		
概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものと考えAとしている。							A		

会計	01	一般会計							86
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費
事業名	05	ブックスタート推進事業費		所管部課	教育委員会	図書館			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		499,994				400,000		99,994	
	499,620				499,000		620		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 赤ちゃんのときから身近な人が読み聞かせをすることは、ことばの獲得や情緒の発達、保護者との関係の強化など、子どもの心身の発達に深い影響を与えます。実際に、赤ちゃんと絵本を開く楽しい体験をしてもらい、赤ちゃんと保護者が絵本を通じてゆっくり心ふれあう時間をもてるきっかけをつくることで、子どもの健やかな成長に寄与することを目的とします。 								
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診（4か月児）を受診した親子を対象に、保護者への啓発と絵本の配布を実施しました。 							
実績		<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児用絵本 806冊の購入 499,994 毎月2回の健診時に 合計307人、614冊配布 (新型コロナウイルス感染症予防対策のため、健診会場での実施はせず、健診時に配布した引換券を持って図書館に来館した対象者に実施。) 							

会計	01	一般会計							86H
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費
事業名	05	ブックスタート推進事業費		所管部課	教育委員会	図書館			
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 赤ちゃんのときからの身近な人による読み聞かせは子どもの健やかな成長に寄与する。これを早い段階で保護者に啓発し、実践できる手段を提供することは行政として必要なことである。制度が約20年前に日本に始めて導入されて以降、全国で導入がすすみ、現在6割以上の自治体で実施しており、子どもの成長後の成果は検証済である。 				子育て支援事業の一つとして、市が実施すべき事業である。				a
評価項目	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 図書館に通うことが難しく、絵本を購入しない家庭は多い。(受診対象の保護者へのアンケートで判明) 絵本に肯定的な保護者は多いが、啓発だけでは家庭での実践は難しい。絵本の配布があればすぐに実践できる。野洲市で生まれたすべての赤ちゃんを対象とする事業であり、乳幼児への投資効果は高い。 				実施方法を工夫する等、実施率の向上に向けて検討されたい。				b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標			
対象者への実施率		%	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			-	-	80	R6	90		
			-	76.7					
			-	-					
			-	-					
			-	-					
実績	効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 現在、図書館職員による実施が可能。委託費用をかけることは経費の無駄であり、また、ブックスタートを適切に実施できる委託先を見つけることは難しい。他市ではボランティアが担っているケースもあるが、実施にあたっては赤ちゃんと本に関する知識が必要であり、ボランティアを対象に相当な研修を図書館が実施する必要があることを考えると、現在の方法の方が効率的である。 				司書の知見が必要な事業であり、現在の手法が効率的と判断できる。				a
二次評価コメント									最終評価
概ね適正に実施されている。最終評価としては、効率性において検討の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。									A

会計	01	一般会計						87	
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費
事業名	06	史跡公園管理運営費			所管部課	教育委員会	文化財保護課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		4,106,761					100		4,106,661
		4,335,079				200		4,334,879	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市史跡公園及び管理施設条例等に基づき、国史跡大岩山古墳群の各史跡公園と国史跡永原御殿跡について、市が維持管理を図り、見学者のニーズに対応しながら、地域文化財の保護と活用を図ります。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 桜生史跡公園（円山古墳・甲山古墳・天王山古墳）では、案内管理業務・園内除草業務を実施するとともに、円山古墳・甲山古墳の石室・石棺公開を行いました。 その他の大塚山古墳、富波古墳、亀塚古墳、木部天神前古墳の史跡公園、及び永原御殿跡についても除草業務を行い、適正な維持管理に努めました。 永原御殿跡でも発掘調査区とその周辺を対象にした現地見学会を行いました。 								
実績	<ul style="list-style-type: none"> 桜生史跡公園（円山古墳・甲山古墳・天王山古墳）の利用状況 （開園日数295日 来園者数6,035人）※8/29～9/30は緊急事態宣言による休園。 円山古墳・甲山古墳の石室・石棺特別公開 11月3日 参加者117人 永原御殿跡の発掘調査区とその周辺現地見学会 11月3日 参加者49人 光熱水費（水道・電気料金） 334,084 通信運搬費（電話代） 73,000 桜生史跡公園管理業務委託料 1,149,632 桜生史跡公園案内所機械警備保障業務委託料 117,480 桜生史跡公園等除草業務委託料 2,259,334 								

会計	10	一般会計						87H	
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費
事業名	06	史跡公園管理運営費			所管部課	教育委員会	文化財保護課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市まちづくり基本条例の基本的理念を実現するため、銅鐸とともに古代以前にさかのぼる歴史を表す古墳群であり、国指定史跡として必要である。 市民がふるさと野洲の歴史を学び、憩いを感じる施設として必要である。 市外からの来訪者が野洲市の特質や地域性が感じられる観光・学びのスポットとして必要である。 				市として適正に維持管理していくべき施設である。				
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度はコロナ禍で臨時休園期間があったが、年間6,035人の来訪者が見学された。11月3日の古墳石室特別公開では、市内外から117名が参加された。 来訪者に対し、銅鐸とともに野洲市の古代を代表する史跡であることを実感してもらえた。 緑の環境を維持・整備し、歴史とともに豊かな自然環境を実感してもらえた。 				コロナ禍により来訪者数の減少がみられるが、学校教育や観光振興との連携を図り、利用促進を図られた。				
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標		
				R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	
	来訪者数		人	—	8,000	8,000	R3～R9	8,000	
	文化財保護課職員による特別解説への依頼		件	—	10	10	R3～R9	10	
年間開園日数に対する管理委託料充当日数		%	—	47	47	R3～R9	47		
			—	47	—				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 職員のローテーションを工夫して夏の除草を直接行うことによって、年間の除草委託料を圧縮することができた。 調査補助員の業務分担を工夫することで、平日の維持管理を直接行うことによって、年間の管理委託料を圧縮することができた。 				現場での工夫により効率的な管理運営がなされている。					
二次評価コメント								最終評価	
学校教育や観光振興との連携を図り、利用促進を図ること。最終評価としては、有効性において改善の必要があることからBとしている。								B	

会計	01	一般会計						88																	
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費																
事業名	09	永原御殿跡保存整備事業費			所管部課	教育委員会	文化財保護課																		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳																						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																
		32,584,797	19,476,000					2,900,000	10,208,797																
		10,347,909	4,091,000					6,256,909																	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 国指定史跡永原御殿跡を史跡公園として整備するため、各補助事業を活用し、公有化・保存・管理・活用・整備等を図ります。 																								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 調査整備委員会の指導・助言を受け、本丸「東之御門」推定地の発掘調査を実施しました。 活用事業として計画した発掘調査体験教室、永原御殿跡フォーラムは、新型コロナウイルス感染症対策により、中止しました。 調査整備委員会の指導・助言を受け、『永原御殿跡整備基本計画書』を策定しました。 																								
実績	<ul style="list-style-type: none"> 本丸「東之御門」推定地の発掘調査 7月12日～3月29日 調査面積約129㎡ 中止となった発掘調査体験教室の代替え企画として、発掘調査区の現地見学会を開催しました。11月3日 参加者49人 活用事業として史跡のPR用紙芝居を作成し、地元団体で上演者を育成しました。 活用事業で、広報用の幟15本、横断幕1張を作成しました。 史跡公有化事業で、合計3,761.6㎡の用地を購入しました。 <table border="1"> <tr> <td>調査整備委員会委員報酬</td> <td>183,000</td> </tr> <tr> <td>登記委託料</td> <td>3,099,963</td> </tr> <tr> <td>不動産鑑定委託料</td> <td>1,466,300</td> </tr> <tr> <td>整備基本計画策定委託料</td> <td>4,290,000</td> </tr> <tr> <td>発掘調査作業員派遣委託料</td> <td>3,192,215</td> </tr> <tr> <td>紙芝居等作成委託料</td> <td>257,400</td> </tr> <tr> <td>発掘調査区予定地除草委託料</td> <td>1,141,685</td> </tr> <tr> <td>土地購入費</td> <td>15,993,977</td> </tr> </table>									調査整備委員会委員報酬	183,000	登記委託料	3,099,963	不動産鑑定委託料	1,466,300	整備基本計画策定委託料	4,290,000	発掘調査作業員派遣委託料	3,192,215	紙芝居等作成委託料	257,400	発掘調査区予定地除草委託料	1,141,685	土地購入費	15,993,977
調査整備委員会委員報酬	183,000																								
登記委託料	3,099,963																								
不動産鑑定委託料	1,466,300																								
整備基本計画策定委託料	4,290,000																								
発掘調査作業員派遣委託料	3,192,215																								
紙芝居等作成委託料	257,400																								
発掘調査区予定地除草委託料	1,141,685																								
土地購入費	15,993,977																								

会計	01	一般会計						88H	
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費
事業名	09	永原御殿跡保存整備事業費			所管部課	教育委員会	文化財保護課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価		
	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月の国史跡指定以前から祇王学区住民から史跡の保存整備が要望されてきた事業であり、今後も推進していく必要がある。 野洲市まちづくり基本条例の基本的理念や第2次野洲市総合計画でのまちづくり分野別基本方針等を実現するための地域資源整備として必要である。 			新たな地域の歴史、観光資源として推進すべき事業である。			a		
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 史跡整備の基本方針である「整備基本計画」を策定した。この方針に基づいて保存整備事業を推進していく。 様々な活用事業を計画しており、整備事業過程においても地域住民・市民の参画を前提とした取り組みとして有効である。 			市民にとっての誇りとなるよう、周知と参画を図りたい。早い段階から環境経済部と連携体制を構築し、今後の観光振興に繋がりたい。			b			
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
発掘調査体験学習参加者(申込者)		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			80	40	40	R3~R9	360		
			91	(48)	—				
永原御殿フォーラム		人	200	200	400	R3~R9	2,800		
			140	中止	—				
計画等策定		%	100	100	100	R3~R9	100		
			100	100	—				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント			一次評価コメント			一次評価			
<ul style="list-style-type: none"> 調査・活用・整備の各事業を単体で行うのではなく、令和9年度の第1期整備完了から逆算して、3事業を複合的に推進している。 文化庁の各種補助事業を有効に活用し、市の予算負担の圧縮に努めている。 			ふるさと納税を充当することにより、財源の確保と対外的発信が図れるのではないか。			a			
二次評価コメント								最終評価	
市民にとっての誇りとなるよう、周知と参画を図ること。早い段階から環境経済部と連携体制を構築し、今後の観光振興に繋げること。最終評価としては、有効性において検討の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。								A	

会計	01	一般会計			89						
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化振興費		
事業名	04	文化ホール・小劇場文化振興事業費		所管部課	教育委員会		生涯学習スポーツ課				
<予算執行の実績報告書> (単位：円)											
決算額	事業費	R3年度	財源内訳								
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
		4,346,675				2,629,568		1,717,107			
		3,043,664				1,646,331		1,397,333			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 本格的な舞台芸術の鑑賞機会となる鑑賞型事業として、関西フィル等の公演を継続開催しその他若者層をターゲットにした公演を実施します。 各種教室を開催し文化活動の機会を提供するとともに受講生の発表会を開催して成果発表の場を提供します。 										
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止・延期となる公演もありましたが、感染予防対策を講じて、関西フィル等の主要公演は振替日程にて実施出来ました。また、若者層に向けた公演としてもジャズグループのHZETTRIO（エイチゼットリオ）の公演を開催しました。 各種教室事業では、市内商業施設内での出張演奏会を行うなど新しい取り組みも行いつつ成果発表の場である演奏会も実施しました。 									
<音楽や健康にかかわる教室の開催>											
教室実績		教室名	期間	対象	定員	参加者数 (単位：人)					
		ギター (基礎)	4/13~3/8	一般	20人	前期	6	後期	5	延人数	88
		ギター (クラシック)	4/13~3/8	一般	20人	前期	9	後期	8	延人数	147
		ギター (アンサンブル)	4/13~3/8	一般	20人	前期	6	後期	7	延人数	112
		ウクレレ	4/13~3/8	一般	20人	前期	14	後期	14	延人数	242
		フラダンス (初級)	4/7~3/8	一般	20人	前期	10	後期	9	延人数	276
						合計	前期	45	後期	43	延人数
実績	講師謝金				報償費	642,000					
	<鑑賞型事業の公演開催>										
		関西フィル「リラックスコンサート」		令和4年1月30日(日)	入場者数	365人		負担金	550,000		
	H ZETTRIO LIVE		令和4年3月26日(土)	入場者数	305人		負担金	300,000			
<発表の場の提供>											
	ギター・ウクレレ教室 出張演奏会		令和3年8月7日(土)	入場者数	53人						
	教室発表会		令和4年3月20日(日)	入場者数	112人						

会計	01	一般会計			89H				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化振興事業費
事業名	05	文化ホール・小劇場文化振興事業費		所管部課	教育委員会		生涯学習スポーツ課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	・総合計画に掲げた目標である「市民に向けた鑑賞機会の提供」を実現するため、文化芸術の振興を着実に推進していく必要がある。				文化芸術を振興するために実施していくべき事業である。				a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
・共催事業招致をコロナ禍においても可能な限り進め、毎月鑑賞型事業を実施し、市民への鑑賞機会を提供出来た。				施設の集約に向けて、オンライン観劇等の施設に頼らない新しい文化振興の可能性を研究されたい。				b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
鑑賞型事業の年間入場者数		人	—	—	10,000	R6	10,000		
教室の受講延べ人数		人	5,425	10,204	—	R6	1,500		
			—	—	1,500				
			1,911	1,532	—				
					—				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
・施設の立地と蓄積したノウハウを最大限活用して、財政負担の大きい買取事業を行わず、共催事業を推進していることは「市民に鑑賞機会を広く提供する」という方策的にも最大の成果を出している。				施設の立地の強みとノウハウを活かし、効率的に実施できていると評価できる。有効性に記載の事項についても検討されたい。				a	
二次評価コメント								最終評価	
施設の集約に向けて、オンライン観劇等の施設に頼らない新しい文化振興の可能性を研究されたい。最終評価としては、有効性において検討の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。								A	

会計	01	一般会計						90									
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化振興費								
事業名	06	さざなみホール文化振興事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課										
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																	
決算額	事業費	財源内訳															
		R3年度															
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源								
		2,287,888				2,077,100		210,788									
		2,174,850				2,029,200		145,650									
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ホール所有の楽器やピアノを活かして次代の文化振興の担い手を育成します。 各種教室を開催し文化活動の機会を提供するとともに受講生の発表会を開催して成果発表の場を提供します。 																
	成果	<ul style="list-style-type: none"> 音楽家を講師に招き、音楽教室を開催して演奏家の育成を続けています。 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じて、様々な世代が気軽に文化活動に参画できるよう各種教室を開講し、生きがいや心の豊かさを感じる事が出来るまちづくりを推進しました。 各種教室受講生の発表の場となる演奏会を実施しました。 															
<さざなみ音楽教室の開催>																	
実績	音楽教室実績	教室名	期間	対象	定員	参加者数 (単位：人)											
		ヴァイオリン①	4/14~3/16	一般	10人	前期	5	後期	6	延人数	125						
		ヴァイオリン②	4/ 8~3/24	一般	6人	前期	5	後期	4	延人数	100						
		チェロ	4/14~3/ 2	一般	10人	前期	7	後期	8	延人数	189						
		クラリネット	4/ 3~3/ 5	小4以上	10人	前期	4	後期	4	延人数	96						
		サクソ	4/24~3/12	小4以上	10人	前期	7	後期	8	延人数	157						
						合計	前期	28	後期	30	延人数	667					
										講師謝金	報償費	1,875,084					
		<生きがいや心の豊かさなどにつながる教室の開催>															
												教室実績					
										教室名	期間	対象	定員	参加者数 (単位：人)			
										絵手紙教室	4/17~3/ 19	中学生以上	20人	通年	8	延人数	84
										講師謝金						報償費	90,000
<成果発表の場の提供>																	
										さざなみホール	ピアノ演奏会	令和4年1月29日(土)	入場者数	100人			
										さざなみ音楽教室	発表会	令和4年3月6日(日)	入場者数	91人			

会計	01	一般会計						90H	
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化振興事業費
事業名	06	さざなみホール文化振興事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	・総合計画に掲げた目標である「各種教室を開催し文化活動の機会を提供するとともに受講生の発表会を開催して成果発表の場を提供する」を実現するため、文化芸術の振興を着実に推進していく必要がある。				民間での開講状況や受講者のニーズを踏まえた事業とされたい。				b
評価項目	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	・各種教室を開催し、文化芸術活動の機会を提供することが出来た。また、成果発表の場である発表会を開催出来、活動意欲の向上に繋げることが出来た。				受講者を増やす等、効果の向上に努められたい。				b
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
教室の実施数		教室	—	—	—	R5	12		
発表会の開催		回	—	—	2	R5	2		
			1	1	—				
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
・ホール所有の楽器やピアノを活用した教室事業や演奏会を行い、次代の文化振興の担い手育成に努めている。				施設の持つ機能を活かし、効果の向上に繋がる事業である。				a	
・音楽教室では講師を外部委託とすることで質の高い内容を受講生に提供している。									
・コストのみが議論の核になることのないよう地域文化の在り方について再考の余地がある。									
二次評価コメント								最終評価	
受講者のニーズを踏まえた事業とする等により受講者を増やし、効果の向上に努めること。最終評価としては、必要性において事業のあり方の整理に加え、有効性および効率性について更なる改善の余地があると考えBとしている。								B	

会計	01	一般会計				91			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化振興費
事業名	07	ふるさと文化振興事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		1,140,844				241,000		899,844	
		1,150,862				296,000		854,862	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 北村季吟の業績を偲び、顕彰事業として広く俳句を募集し、郷土の文化芸術振興を図ります。 野洲市文化協会を育成すると共に、野洲文化芸術祭や音楽のあるまちづくりコンサートの開催を支援することにより、市民に身近な文化芸術に触れる機会を提供します。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 北村季吟顕彰記念事業は、県内外から1,318句の俳句の応募がありました。青少年層からも投句を募り、郷土の文化芸術振興と俳句の興隆に寄与しました。 音楽のあるまちづくりコンサートは図書館などの身近な会場で開催されることにより、市民が文化芸術に触れる機会の提供に努め好評を得ました。 								
実績	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の文化活動の発表の場を提供するとともに、芸術文化の振興と発展の充実を図るため、文化振興事業の経費を支出しました。 第66回北村季吟顕彰記念事業 投句者数 172人 (一般159人、青少年13人) 総投句数1318句 (一般1096句、青少年122句) 音楽のあるまちづくり事業 (毎月開催 (9月は中止)) 総入場者数 925人 文学の散歩道事業 (毎月開催) 短歌・俳句・川柳・冠句・情歌を募集 								
	北村季吟顕彰会 選者等謝金	90,000							
	美術展覧会副賞 (作成後に中止が決定したため)	32,939							
	旅費	1,060							
	消耗品	73,996							
	食糧費 (美術展覧会委員会飲料代)	1,762							
	美術展覧会ポスター・ちらし印刷代	99,000							
	通知等郵送料	204,000							
	複写機使用料	71,087							
	音楽のあるまちづくり実行委員会事業補助金	67,000							
野洲市文化協会活動補助金	500,000								

会計	01	一般会計				91H			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化振興費
事業名	04	ふるさと文化振興事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	・文化・芸術については、鑑賞・創作の両面から、市民が気軽に親しめる機会の提供や環境整備が必要である。				市民のニーズや関心と乖離していないか検証が必要である。				b
	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	・文化・芸術活動に取り組んでいる多くの市民の活動への支援を行い、公共施設等の提供により身近な場所での活動の促進につながった。				活動の広がりや把握できる指標を設定し、確認されたい。				b
	・美術展覧会・文化芸術祭等の開催を通じ文化・芸術活動の充実を図るとともに、文化・芸術活動の発表の場や鑑賞機会の充実に努める。								
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標		
	美術展覧会入場者数		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	
				—	—	1,000	—	—	
			700	—	—				
			—	—	—				
			—	—	—				
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
・文化協会と連携し、文化芸術祭の開催を通じ文化・芸術活動の充実を図るとともに、発表の場や鑑賞の機会を充実している。				文化芸術祭等のイベントは、一部の参加者に限定されていることや、市民への波及性に乏しいことから、参加者に負担金を求めることを検討されたい。				b	
二次評価コメント									
文化芸術祭等のイベントは、一部の参加者に限定されていることや、市民への波及性に乏しいことから、参加者に負担金を求めることを検討すること。最終評価としては、必要性、有効性および効率性において事業のあり方の整理に加え、更なる改善の余地があると考えBとしている。									
最終評価									
B									

会計	01	一般会計				92					
予算	款	10	教育費		項	05	社会教育費		目	07	博物館費
事業名	03	博物館管理運営事業費			所管部課	教育委員会		歴史民俗博物館			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)											
決算額	事業費	R3年度	財源内訳								
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
		8,603,598			536,050	190,777		7,876,771			
	8,822,685			516,950	169,215		8,136,520				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 野州市に関する歴史・民俗資料の収集や整理、調査研究や展示公開を行います。 地域の大切な文化財を後世へ適切に保存・継承し、生涯学習や学校教育等の歴史学習拠点として活用を図ります。 施設の適正な維持管理に努めるとともに、老朽化した設備の計画的な更新を図ります。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 博物館の維持・運営管理のため、エレベータ・空調設備等の保守点検を実施したほか、所蔵・寄託資料の燻蒸作業等を行い、資料の保存を図りました。 博物館学芸員の研究成果をとりまとめた、研究紀要（第26号）を発刊しました。 令和3年度の入館者数は7,269人。5月3日には、開館以来の累計入館者が50万人に達し、記念セレモニーを行いました。 自火報受信機等の更新に伴う設計や工事・監理費、特別収蔵庫空調設備更新に伴う設計費について令和4年度事業の予算化を行いました。 										
実績	<博物館維持管理経費>										
	電気・水道代									3,390,000	
	設備修繕料（展示室映像音響設備・消防設備不良箇所等）									295,680	
	通信運搬費									306,597	
	博物館等機械警備業務委託料									168,300	
	特殊建築物防火設備定期検査報告及び消防設備点検業務委託料									313,500	
	自家用電気工作物保安業務委託料									132,000	
	空調設備保守点検業務委託料									1,067,000	
	エレベータ保守点検及び法定定期検査報告業務委託料									712,800	
	自動扉保守点検業務委託料									66,000	
博物館清掃業務委託料									438,900		
収蔵品及び収蔵施設燻蒸業務委託料									394,900		
公用車リース料（1台）									250,470		
<その他>											
大岩山出土銅鐸図録印刷製本費									241,450		
研究紀要印刷製本費									149,600		

会計	01	一般会計				92H					
予算	款	10	教育費		項	05	社会教育費		目	07	博物館費
事業名	03	博物館管理運営事業費			所管部課	教育委員会		歴史民俗博物館			
<評価シート>											
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価										
	担当課評価コメント								一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の貴重な文化財を後世へ適切に保存・継承するとともに、調査研究や公開を通して歴史学習拠点としての役割を担っていかねばならない。また、そのために必要な施設の維持管理も合わせて行っていく必要がある。 								市の文化財を保存、継承していくため、施設を適正に管理していく必要がある。		
	a										
評価項目	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価										
	担当課評価コメント								一次評価コメント		一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 寄贈・寄託相談等には都度、対応するとともに、日常管理や燻蒸作業等を通して資料を適正に保管した。また、来館者増加のために魅力ある展示や事業の実施に取り組む一方、施設の修繕や保守管理も適切に実施した。 								多様なコンテンツを活用して、施設の活性化を図りたい。		
	b										
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標					
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値				
博物館入館者数		人	—	—	8,000	—	10,000				
			4,591	7,269	—						
効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価											
担当課評価コメント								一次評価コメント		一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 館事業について図書館との連携企画や観光物産協会等とも情報発信での協力ができた。HPの活用やポスター・チラシ配布のみならず、報道機関への積極的な情報提供を行い、集客UPを図った。 								他所属や関係団体と連携し、入館者の増加に努められたい。			
b											
二次評価コメント										最終評価	
多様なコンテンツを活用して施設の活性化を図る等、他所属や関係団体と連携し、入館者の増加に努めること。最終評価としては、有効性および効率性において改善の必要があることからBとしている。										B	

会計	01	一般会計						93		
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費	
事業名	04	企画展等開催事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費	R3年度	財源内訳							
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		3,563,548				331,600	191,200		3,040,748	
	253,454							253,454		
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 銅鐸や市内の歴史文化遺産について、時節に合ったテーマを企画して野洲市の歴史文化の特質を紹介する展覧会を開催します。 その他、考古・歴史・民俗資料からテーマ展示を行うとともに、講演会等の開催を通して地域の文化財に親しんでいただき、愛護意識の高揚に努めます。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 大岩山銅鐸が最初に発見された明治14年から140年を迎えたことを記念して、秋期企画展「大岩山銅鐸の形成」を滋賀県立安土城考古博物館や守山市立埋蔵文化財センターと連携し開催しました。その他、「魔除け・厄除けの文化」や「朝鮮人街道をたどる」展、NHK大河ドラマに関連した「祇王・頼朝・宗盛伝説」展を開催し、市民をはじめ多くの方が関心を示され、ご観覧くださいました。 秋期企画展の講演会や、開館以来、継続して実施している銅鐸研究会を開催しました。 									
実績	<展覧会や講演会の開催>									
	講演会講師謝礼・図録論文執筆謝礼								88,000	
	出陳交渉・借用旅費								139,340	
	図録・ポスター等印刷製本費								1,057,100	
	通信運搬費								186,096	
	出品資料梱包輸送展示等業務委託料								1,974,220	
	テーマ展「魔除け・厄除けの文化－滋賀県野洲の暮らしと風習－」	3/20～5/30								1,399人
	郷土史展「朝鮮人街道をたどる－絵図からみた街並みの変貌－」	7/17～10/3								1,788人
	秋期企画展「大岩山銅鐸の形成－近畿式銅鐸と三遠式銅鐸の成立と終焉－」	10/9～11/28								1,440人
	記念講演会	10/9：41人	11/23：69人							
テーマ展「近江国野洲の祇王・頼朝・宗盛伝説－伝承と地域史－」	2/5～3/13								621人	
銅鐸研究会	第84回銅鐸研究会	11/6							54人	

会計	01	一般会計						93H	
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費
事業名	04	企画展等開催事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	・銅鐸をはじめとする市内の貴重な歴史文化遺産を展覧会や講演会を通して発信し、それに親しみ、魅力や愛護意識を高めていく必要がある。				博物館の事業効果を高めるため、実施していくべき事業である。				a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	・秋期企画展「大岩山銅鐸の形成」や各テーマ展、銅鐸研究会をはじめとする講演会を開催した。市民をはじめ多くの方が関心を示され、観覧いただいた。				若い世代や歴史に興味がない人にも訴求するようなテーマにも取り組み、幅広い層の来館に繋がりたい。				b
	成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
	企画展入館者数	人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			コロナで取り止め	1,440	1,600	－	2,500		
	効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価						
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
・秋期企画展は、滋賀県立安土城考古博物館や守山市立埋蔵文化財センターと連携し、広報活動や資料借用で協力・効率化を図った。				効率的な事業運営が図られている。				a	
・令和3年度から入館料において企画展料金を設定し、受益者に適切な負担を求めた。									
二次評価コメント								最終評価	
若い世代や歴史に興味がない人にも訴求するようなテーマにも取り組み、幅広い層の来館に繋がりたい。最終評価としては、有効性において検討の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。								A	

会計	01	一般会計							94
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費
事業名	07	弥生の森体験学習事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		276,636				276,636			
		34,413				34,413			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 博物館で学習した古代の営みや文化を、弥生の森体験学習を通してより深く、楽しく学べる機会を提供します。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> まが玉づくりや土器作り、陶芸など、子供から大人まで楽しく学べる機会を提供しました。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて団体参加者が激減する中、令和元年度参加者数(2,467人)の約9割に達する方々(2,254人)に参加いただきました。 								
実績	<弥生の森体験学習運営経費>								
	・ 体験学習消耗品(陶土・勾玉用石材等)								244,170
	・ 燃料費(粘土作品焼成用)								32,466
	弥生の森体験学習参加者								
	まが玉づくり体験								1,384人
	土器・埴輪づくり体験								309人
	弥生陶板づくり体験								173人
土の銅鐸づくり体験								102人	
その他体験								286人	
合計								2,254人	

会計	01	一般会計							94H	
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費	
事業名	07	弥生の森体験学習事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館			
<評価シート>										
評価項目	必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価								
		担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価
		<ul style="list-style-type: none"> 体験学習を通して古代の営みや文化を、より深く・楽しく学ぶ機会を提供する必要がある。また、博物館と一体となって事業推進を行うことで、魅力ある学習の場として発信・運営ができる。 						体験して学ぶ場を提供することは、博物館の事業効果を高めるために有効であり、必要である。		a
評価項目	有効性	事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
		担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価
		<ul style="list-style-type: none"> まが玉づくりや土器づくり、陶芸など、「いつでも、誰でも、手軽に」体験できるメニューを用意し、楽しく学べる機会を提供できた。参加者には学校関係団体やリピーターの方々もおられ、事業の認知度や魅力度をあげる取り組みができた。 						催し物に連続性を持たせる等、リピート率の向上にも努められたい。		a
	成果指標	単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標				
			R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値			
	体験学習参加者数	人	—	—	2,300	—	2,500			
			712	2,254	—					
評価項目	効率性	外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
		担当課評価コメント						一次評価コメント		一次評価
		<ul style="list-style-type: none"> 材料費や燃料費、人件費の上昇に伴い、料金の見直しを検討している。 						参加者には適切な負担を求められたい。		b
二次評価コメント									最終評価	
参加者には適切な負担を求めること。催し物に連続性を持たせる等、リピート率の向上にも努められたい。最終評価としては、効率性において検討の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。									A	

会計	01	一般会計				95						
予算	款	10	教育費		項	06	保健体育費		目	01	保健体育総務費	
事業名	03	保健体育推進事業費				所管部課	教育委員会		生涯学習スポーツ課			
<予算執行の実績報告書>											(単位：円)	
決算額	事業費	R3年度	財源内訳									
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
		11,036,412		2,203,000					8,833,412			
		6,470,111						6,470,111				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進計画の具体化を図るため、スポーツ推進委員の活動の拡大やスポーツイベントを支援し、生涯スポーツの普及を図ります。 令和7年に開催される国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の開催に向けて必要な準備を行います。 											
成果	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員の報酬をはじめ研修会参加負担金や、野洲市スポーツ協会をはじめとする各種スポーツ関係団体に補助金を交付することにより、地域での生涯スポーツの推進に努めました。 国スポ・障スポでは、8月23日に野洲市準備委員会設立発起人会を開催し、準備委員会設立に向けて準備を進めました。また、先催県への視察を行い大会開催の準備運営に必要な情報収集を行いました。 											
実績	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市スポーツ推進委員報酬（24人 定例会毎月第2火曜日） 1,200,000 旅費 161,780 消耗品等 1,238,219 食糧費（スポーツ推進審議会お茶） 18,976 通信運搬費 94,810 スポーツ推進委員傷害保険代 38,550 複写機使用料 114,001 通行料 5,680 滋賀県スポーツ推進委員協議会負担金 58,000 滋賀県民総スポーツの祭典市町負担金 30,000 野洲川歴史公園サッカー場管理運営費負担金 2,717,000 野洲市スポーツ協会活動補助金 930,000 野洲市スポーツ少年団本部活動補助金 350,000 野洲市体育振興会連絡協議会活動補助金 1,752,000 野洲市B&G中主海洋クラブ活動補助金 33,000 聖火リレー実施周知備品借用代 1,874,290 											

会計	01	一般会計				95H						
予算	款	10	教育費		項	06	保健体育費		目	01	保健体育総務費	
事業名	03	保健体育推進事業費				所管部課	教育委員会		生涯学習スポーツ課			
<評価シート>												
評価項目	必要性	社会的要請、市民ニーズに関する評価										
	担当課評価コメント					一次評価コメント					一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 市のスポーツの推進を担うスポーツ推進委員の活動の拡大や各種スポーツイベントを支援することにより、生涯スポーツの普及を図る必要がある。 					<ul style="list-style-type: none"> 目的や対象者など、スポーツ振興事業費との整理が不明瞭である。統合して効率化が図れないか検討された。 					b	
評価項目	有効性	事業の目的に対する効果や成果に関する評価										
	担当課評価コメント					一次評価コメント					一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 各学区体育振興会やスポーツ協会、スポーツ推進委員と連携し、各種スポーツ大会の開催や指導者講習会等を実施することができた。引き続き市民のスポーツ参加の拡充を図っていく。 					<ul style="list-style-type: none"> 大会へ出場する人だけでなく、参加の裾野を広げる取組みも進め、その効果を検証されたい。 					b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標						
春秋季スポーツ大会参加者数		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値					
			—	—	4,965	—	—					
			1,539	2,380	—							
			—	—	—							
			—	—	—							
			—	—	—							
評価項目	効率的性	外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価										
	担当課評価コメント					一次評価コメント					一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ協会やスポーツ少年団、学区体育振興会等の支援を行い、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しむ地域づくりを推進することができた。 					<ul style="list-style-type: none"> 各団体補助は必ず実績により精算を行われたい。補助対象については、市が目指す方向に即した内容に限ることとされた。 					b	
二次評価コメント											最終評価	
スポーツ振興事業費と統合することで効率化が図れないか検討すること。各団体補助は必ず実績により精算を行うとともに、補助対象については市が目指す方向に即した内容に限ること。最終評価としては、必要性、有効性および効率的性において事業のあり方の整理に加え、更なる改善の余地があると考えBとしている。											B	

会計	01	一般会計							96
予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事業名	04	スポーツ振興事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		6,935,675				2,500,000			4,435,675
		6,537,874						6,537,874	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民が手軽にスポーツを楽しめるイベントとして、市スポーツ大会（市スポーツ協会委託事業）やニュースポーツ事業等を開催し、健康づくりを推進します。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 市スポーツ大会を市スポーツ協会に委託し、また市民と協働で設立した総合型地域スポーツクラブの事業運営にかかる経費及び市民の体力向上や健康保持のための事業経費を支出しました。 市民が気軽にスポーツを楽しめるイベントとしてニュースポーツバイキングやストックウォーキングを実施し、あわせて135名の参加を得ました。 								
実績	野洲市スポーツ協会事業委託料		784,675						
	ニュースポーツ事業委託料		100,000						
	YASUほほえみクラブ活動補助金		3,769,000						
	さざなみスポーツクラブ活動補助金		2,282,000						

会計	01	一般会計							96H
予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事業名	04	スポーツ振興事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント				一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> スポーツや運動に親しむことは市民が健康で快適な日々を送る原動力となる。また、市民の健康意識が高まっており、スポーツや運動の機会を求める人が増えていることから、生涯スポーツの充実を図っていく必要がある。 			目的や対象者など、保健体育推進事業費との整理が不明瞭である。統合して効率化が図れないか検討された。				b	
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント			一次評価コメント				一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 市民が手軽にスポーツを楽しめるイベントとして、市スポーツ大会やニュースポーツバイキング、ストックウォーキング等を開催し、健康づくりを推進することができた。コロナの影響により参加者は伸び悩んでいるが、運動を通じた体力づくり・健康維持に向けて、市民が継続して取り組めるよう充実を図っていく。 			幅広い年代に参加してもらえるよう工夫し、参加者の裾野拡大を図りたい。				b	
	成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			最終目標		
	スポーツイベント参加者数		人	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値	
				—	—	200	—	—	
				48	135	—			
			—	—	—				
			—	—	—				
			—	—	—				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント			一次評価コメント				一次評価		
<ul style="list-style-type: none"> 市スポーツ大会等を実施するスポーツ協会及び、あらゆる世代の健全育成のためスポーツを中心とした事業を展開している総合型スポーツクラブの活動を支援することでスポーツの普及が図れた。 			市と各団体の役割を整理した上で事業を進められた。補助金については、必ず実績により精算されたい。団体の自走のため、参加者に適切な参加料負担を求められた。				b		
二次評価コメント								最終評価	
保健体育推進事業費と統合して効率化が図れないか検討すること。市と各団体の役割を整理すること。補助金については、必ず実績により精算すること。団体の自走のため、参加者に適切な参加料負担を求めると。最終評価としては、必要性、有効性および効率性において事業のあり方の整理に加え、更なる改善の余地があると考えBとしている。								B	

会計	01	一般会計				97																																																															
予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費																																																												
事業名	05	学校体育施設開放事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課																																																														
<予算執行の実績報告書> (単位：円)																																																																					
決算額	事業費	R3年度	財源内訳																																																																		
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																																																												
		2,969,440				762,275		2,207,165																																																													
	1,881,827				786,200		1,095,627																																																														
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の体育施設を学校教育の支障のない範囲で体育・スポーツ活動等に開放することにより市民の心身の健全な発達を図ります。 																																																																				
成果	<ul style="list-style-type: none"> 市内各小中学校の体育施設（体育館・運動場・柔剣道場）を学校開放登録団体等（登録団体）の活動のため開放し、地域スポーツ、レクリエーションを推進し、スポーツ機会の充実に努め、管理指導員9人分の謝礼並びに利用申請書の印刷を行いました。 																																																																				
実績	<ul style="list-style-type: none"> 各小・中学校体育施設登録団体数及び学校別使用料収入額 (円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>登録団体</th> <th>利用料金</th> <th>夜間照明代</th> <th>開放施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野洲小学校</td> <td>18</td> <td>56,800</td> <td>123,600</td> <td>体育館・運動場</td> </tr> <tr> <td>三上小学校</td> <td>10</td> <td>19,450</td> <td>13,800</td> <td>体育館・運動場</td> </tr> <tr> <td>祇王小学校</td> <td>11</td> <td>19,250</td> <td>44,400</td> <td>体育館・運動場</td> </tr> <tr> <td>篠原小学校</td> <td>12</td> <td>44,725</td> <td>23,400</td> <td>体育館・運動場</td> </tr> <tr> <td>北野小学校</td> <td>15</td> <td>48,700</td> <td>190,200</td> <td>体育館・運動場</td> </tr> <tr> <td>中主小学校</td> <td>10</td> <td>10,850</td> <td>64,800</td> <td>体育館・運動場</td> </tr> <tr> <td>野洲中学校</td> <td>12</td> <td>46,575</td> <td></td> <td>体育館・柔剣道場</td> </tr> <tr> <td>野洲北中学校</td> <td>8</td> <td>21,300</td> <td></td> <td>体育館</td> </tr> <tr> <td>中主中学校</td> <td>10</td> <td>34,425</td> <td></td> <td>体育館</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106</td> <td>302,075</td> <td>460,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td></td> <td></td> <td>762,275</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									学校名	登録団体	利用料金	夜間照明代	開放施設	野洲小学校	18	56,800	123,600	体育館・運動場	三上小学校	10	19,450	13,800	体育館・運動場	祇王小学校	11	19,250	44,400	体育館・運動場	篠原小学校	12	44,725	23,400	体育館・運動場	北野小学校	15	48,700	190,200	体育館・運動場	中主小学校	10	10,850	64,800	体育館・運動場	野洲中学校	12	46,575		体育館・柔剣道場	野洲北中学校	8	21,300		体育館	中主中学校	10	34,425		体育館	計	106	302,075	460,200		総合計			762,275	
	学校名	登録団体	利用料金	夜間照明代	開放施設																																																																
	野洲小学校	18	56,800	123,600	体育館・運動場																																																																
	三上小学校	10	19,450	13,800	体育館・運動場																																																																
	祇王小学校	11	19,250	44,400	体育館・運動場																																																																
	篠原小学校	12	44,725	23,400	体育館・運動場																																																																
	北野小学校	15	48,700	190,200	体育館・運動場																																																																
	中主小学校	10	10,850	64,800	体育館・運動場																																																																
	野洲中学校	12	46,575		体育館・柔剣道場																																																																
	野洲北中学校	8	21,300		体育館																																																																
中主中学校	10	34,425		体育館																																																																	
計	106	302,075	460,200																																																																		
総合計			762,275																																																																		
	学校開放管理指導員謝礼（9人分）		1,728,000																																																																		
	学校施設開放事業消耗品費		20,000																																																																		
	学校開放管理指導員傷害保険代（9人分）		79,200																																																																		

会計	01	一般会計				97H			
予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事業名	05	学校体育施設開放事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<評価シート>									
評価項目	必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 野洲市立学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で体育・スポーツ活動等に開放することにより、市民のスポーツを通じた心身の健全な発達を図る必要がある。 				学校と地域の連携を強化する面でも、地域の団体の利用を促進されたい。				b
評価項目	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
	担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価
	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の体育施設を一般に開放することにより、市民のスポーツ機会の向上を図る。 市民の身近にある学校体育施設は、誰もが日常的にスポーツに参画することのできる機会の確保を図る。 				市民に身近な場所でスポーツができる機会を提供できており、有効と評価できる。				a
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
学校体育施設開放登録団体数		団	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			—	—	—	—	—		
			117	106	120				
			—	—	—				
			—	—	—				
			—	—	—				
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価コメント				一次評価コメント				一次評価	
<ul style="list-style-type: none"> 実施団体等は学校長と事業目的を共有し、学校体育施設の適正な利用に努めながら、生涯スポーツの振興、市民の健康・知力維持増進、生活の質の向上に寄与している。 				予約や鍵の貸出しについて、ICT技術の活用による効率化と省力化を検討されたい。				a	
二次評価コメント								最終評価	
学校と地域の連携を強化する面でも、地域の利用を促進すること。予約や鍵の貸出しについて、ICT技術等の活用による効率化と省力化を検討されたい。最終評価としては、必要性において更なる改善の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。								A	

会計	01	一般会計						98	
予算	款	10	教育費	項	07	学校給食費	目	01	学校給食センター費
事業名	03	学校給食費		所管部課	教育委員会	学校給食センター			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R3年度	財源内訳						
		R2年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		297,576,133			236,960,540				60,615,593
	321,142,975	18,727,000		216,434,470		560,000		85,421,505	
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 適切な栄養の摂取による健康の保持増進や食に対する正しい理解と適切な判断を養うなど学校給食法に基づく目標を達成するために、市立学校の児童・生徒および幼稚園・子ども園の園児ならびにそれらの教職員に対して、食材を購入し調理した給食を配送します。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 総給食数 1,089,742食 給食日数(年度最大) 193日 給食(全部)停止を伴うトラブル 0回 								
実績	<食材の購入> <ul style="list-style-type: none"> 給食に必要な食材を購入しました。 賄材料費 241,911,733 								
	<給食の配送> <ul style="list-style-type: none"> 給食配送業務を運送業者に委託しました。 委託料 55,664,400 								

会計	01	一般会計						98H	
予算	款	10	教育費	項	07	学校給食費	目	01	学校給食センター費
事業名	03	学校給食費		所管部課	教育委員会	学校給食センター			
<評価シート>									
評価項目	必要性 社会的要請、市民ニーズに関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食法の趣旨から市が主体的に給食を実施する必要があります。 現在の社会・経済の状況として保護者の負担の軽減が必要でありこれに対応する施策となっています。 児童・生徒、園児の数に大きな増減がなく給食の需要が持続します。 				こどもの健康保持と保護者の負担軽減のため、実施していくべき事業である。			a	
評価項目	有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画での位置づけとして、基本目標1豊かな人間性をはぐくむまち、施策3 学校教育の充実、基本事業 元気な心とからだの育成という体系において、給食は目的や成果に大きく貢献しています。 				安全で安心な給食の提供ができています。			a	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			最終目標			
給食(全部)停止を伴うトラブル		回	R2年度	R3年度	R4年度	目標年度	目標値		
			0	0	0	R6	0		
			0	0					
実績	効率性 外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
	担当課評価コメント				一次評価コメント			一次評価	
	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食負担金(給食費)として受益者に適切な負担を求めています。 時間給会計年度任用職員を採用し効率化を図っています。 学校給食の持続可能なあり方を検討した中に、調理業務等の民間委託も含んでいます。 				持続可能な給食提供のため、調理業務等の民間委託について検討を進められたい。			a	
二次評価コメント								最終評価	
持続可能な給食提供のため、調理業務等の民間委託について検討を進められたい。最終評価としては、効率性において検討の提案を行っているものの、少なくとも現状を維持すべきと考えAとしている。								A	